

2023 年度：国際情勢の回顧と展望

2023 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2023 年度：国際情勢の回顧と展望

一 目 次

ページ

全 般	1
1. 世界人口 80 億人と気候変動、グローバルサウス	
2. ウクライナ侵略・戦争と国際秩序二極化	
米 国	5
1. 2022 年中間選挙と第 118「ねじれ議会」	
2. バイデン政権のインド太平洋地域戦略	
中 南 米	20
1. コロンビア大統領選挙：史上初の左派政権誕生	
2. ブラジル大統領選挙：左派のルラ元大統領復帰と襲撃事件	
中 国	25
1. 国内関係	
2. 対外関係	
3. 台湾関係	
アジア太平洋	32
1. ASEAN、2. ミャンマー、3. ベトナム、4. カンボジア、	
5. ラオス、6. タイ、7. フィリピン、8. マレーシア、9. シンガポール、10. オーストラリア	
中 東	58
1. 湾岸諸国その他	
2. イラン	
3. シリア	
4. トルコ	
5. イスラエル・パレスチナ	
ロ シ ア	65
2023 年の米国・国際動向日誌	69

全 般

1. 世界人口 80 億人と気候変動、グローバルサウス

2019 年 12 月に端を発した「新型コロナウイルス感染症（C O V I D - 19）」のパンデミック（世界的大流行）が各国政府や企業、人々の感染防止努力、ワクチンや経口薬の開発もあってそれ以前の状況に戻りつつある。世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長は 2023 年 5 月 5 日、2020 年 1 月 30 日に宣言した C O V I D - 19 の「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（P H E I C）」の終了宣言を行った。また累計 1 億 309 万人の感染者、死者 112 万人と世界最多を記録した米国も、2020 年 3 月 13 日に出した「国家非常事態宣言」と同年 1 月 31 日に出した「公衆衛生上の緊急事態宣言」の終了法案にジョン・バイデン大統領が 4 月 10 日に署名し、5 月 11 日以降海外から入国する外国人に求めているワクチン接種証明書の提示も撤廃した。因みに WHO によれば、世界全体の累計感染者数は 7 億 6500 万人、死者数は 692 万人とされる。その 2022 年の国際情勢は戦後の国際秩序を大きく変える衝撃的な出来事も相次いだ。2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻・戦争とそれに伴う国際秩序や情勢の揺らぎ、世界的エネルギー価格や食品価格等の高騰、物流の変化、中国軍による台湾威圧と軍事的圧力、軍備拡大、北朝鮮による異例頻度のミサイル発射、米国・欧州・日本とロシア・中国・北朝鮮・イランの対立と二極化、分極化の動き、それに伴った「グローバルサウス（G S）」の浮揚と重要性、気候変動に伴う異常気象や自然災害発生などが目立った。

そうした 2022 年、国連は 11 月 15 日に世界人口が 80 億人を突破したと発表した。医療の発達や栄養状態の改善による死亡率の低下、平均寿命の長期化を背景に 70 億人に達したのが 2011 年だったが、世界の人口は 1804 年に 10 億人、1927 年 20 億人、1960 年 30 億人、1974 年 40 億人、1987 年 50 億人、1998 年 60 億人を記録してきた。近年、総人口の伸び率は鈍化しているが、ピークを迎える 2080 年代には 104 億人に達すると推測される。人口最多は 2022 年 7 月 1 日現在、中国の 14 億 2588 万人で、2 位が 14 億 1717 万人のインドだが、インドは 2023 年にも中国を抜いて世界 1 位になると推測。そして 3 位は米国で 3 億 3829 万人、4 位がインドネシアで 2 億 7550 万人、5 位がパキスタンで 2 億 3582 万人、6 位がナイジェリアで 2 億 1854 万人、7 位がブラジルで 2 億 1531 万人。これが 2050 年になると、1 位がインド 16 億 7049 万人、2 位が中国 13 億 1263 万人、3 位がナイジェリア 3 億 7745 万人、4 位が米国 3 億 7539 万人、5 位がパキスタン 3 億 6780 万人、6 位がインドネシア 3 億 1722 万人、7 位がブラジル 2 億 3088 万人へと変化すると試算。更に世界人口は 2037 年には 90 億人、2058 年には 100 億人を突破するとも予測、しかもサハラ砂漠以南のアフリカでの人口は 11 億 5000 万人から 21 億人に倍増、その人口増加の大半は低所得国が中心になると見込まれる。アントニオ・グテレス国連事務局長は 11 月 15 日、「世界の持てる者と持たざる者の間に横たわる大きな溝を埋めない限り、緊張と不信、危機と紛争に満ちたものになる」と警告声明を発表した。

2022 年は世界人口が 80 億人を超え、2023 年は中国の人口が世界 2 位に転落し、インドが世界第 1 位の人口大国になることが確実となった。中国国家统计局は 1 月 17 日、香港、マカオを除く中国本土の総人口が 2022 年末時点で 14 億 1175 万人となり、前年から 85 万人減少したと発表。中国は毛沢東が進めた大増産運動「大躍進」の失敗で多くの餓死者を出した 1961 年以来、61 年ぶりの人口減少となった。出生数は 956 万人で、前年比 106 万人の減少となり 6 年連続で前年を下回った。死亡数は 1041 万人。人口の 1000 人当たりの出生率は 6.77 人となり、過去最低を更新した可能性が高い。中国政府は人口が増え過ぎないように調整する「一人っ子政策」を 2015 年末で廃止。2021 年には第 3 子出産も解禁したものの、出生数の回復にはつながっておらず少子高齢化は加速している。2022 年末時点で 65 歳以上の人口は 2 億 978 万人で、総人口に占める割合は 2021 年の 14.2%から 14.9%に拡大。中国社会科学院は 2019 年、中国の人口は 2029 年にピークを迎えて 30 年から減少するとの予測を発表していたがそれを 8 年早まった。人口減少に加え同日発表した 2022 年の中国の GDP（速報値）は物価変動の影響を除く実質で前年比 3.0%増と大きく鈍化した。COVID-19 の感染拡大を徹底的に食い止める「ゼロコロナ」政策下で強化された移動制限が足かせとなり政府目標の「5.5%前後」にも届かなかった。一方、インドの 2022 年の実質 GDP 成長率は 6.7%成長となり中国の伸び率を上回った。インドの実質成長率は 2 年連続のプラスで、COVID-19 を封じ込める「ゼロコロナ」政策で減速した中国の 3.0%を大きく上回った。その後国連人口基金（UNFPA）は 2023 年 4 月 19 日、同年 7 月 1 日時点でインドの人口が 14 億 2863 万人、中国は 14 億 2567 万人となってインドが約 290 万人上回ると発表。また、国連経済社会局（DESA）も 4 月 24 日、インドの人口が 4 月末までに 14 億 2577 万人に達し、中国を抜いて世界最多になるとの見通しを発表した。

2022 年 80 億人となった世界人口。かつて人口問題は「人口爆発」「人口と食糧」「開発と環境」問題といった視点で議論がなされてきた。人口増加、人口爆発によって地球上の温室効果ガスの排出量が急増し、南極や北極の氷が溶解して海水が上昇、気温上昇による異常気象や食糧不足、大洪水、大雨、山林火災、旱魃など気候変動に伴う災害に見舞われるケースが頻発してきた。2022 年はアフガニスタンでの記録的寒波、欧米の大旱魃と水不足、1700 人以上が死亡し 3300 万人が被災して国土の 3 割が浸水したパキスタンの大洪水、ドイツの水位低下、英国の熱波、中国の記録的猛暑と少雨、大洪水、欧米などでの大規模な原野・山・森林火災、大気汚染なども地球上の各地で相次ぎ深刻さを増してきた。国連「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は 2023 年 3 月 20 日、地球温暖化を防ぐため最新の研究結果を報告書として発表。同報告書によると、温暖化を防ぐ国際ルール「パリ協定」では気温上昇を 18 世紀の産業革命以前に比べて 1.5 度に抑えることを目標としている。温暖化の原因の一つは二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスで、その排出量を減らす対策が現状のままだと、2030 年代前半には上昇幅が 1.5 度に達してしまうと危機感を示した。1.5 度で食い止めるには「2035 年までに排出量を、2019 年と比べて 6 割減らす必要がある」と警告する。そして、2023 年 2 月にはブラジルのサンパウロ州の海岸沿いで記録的な大雨による地滑りや浸水が発生し、多くの死亡者や犠牲者を出した。ニュージーランドでも 2 月 14 日、大型サイクロン「ガブリエル」による洪水や土砂崩れなどで、クリス・ヒプキンス首相が「気象災害としては今世紀最大だ」として 2011 年のクライストチャーチ地震、2020 年の新型コロナウイルス感染拡大に続いて同国史上 3 回目となる「国家非常事態宣言」を

発令した。3月にはアフリカ南部のマラウイを襲ったサイクロン「フレディ」による死者が計190人、行方不明者37人に上ると発表された。フレディは2月からマラウイに隣接するモザンビークや島国マダガスカルにも被害を与え、3カ国の死者の合計は実に220人を超えた。また、2月6日にはトルコ南部からシリア北部一帯にかけてマグニチュード(M)7.8と7.5の強い地震が発生し、トルコとシリアでは1カ月経った3月時点で合計死者数が5万1000人を超え、被災者は両国で2000万人以上に上った。トルコ・シリア大地震後、3月には南米エクアドルでM6.8、アフガニスタンでM6.6の地震、5月にはアフリカのコンゴ民主共和国と隣国ルワンダ、ウガンダでも大雨による洪水が発生し多くの被害と犠牲者を出した。

80億人を抱える地球人口。気候変動による異常気象や災害は全地球規模で発生しているが、その大半が多くの人を抱える南半球の途上国・新興国を中心とするグローバルサウス地域。同域はロシアによるウクライナ侵攻・戦争以降、国際社会が欧米の民主主義陣営とロシア・中国・北朝鮮の専制主義、権威主義陣営との分断の中にあって揺れ動いてきた。東西冷戦時代には西側の資本主義、東側の社会主義にも属さない「第三世界」と呼ばれたが、世界第1位の人口大国となったインドは主要20カ国・地域(G20)の2023年議長国となり、1月12～13日にアジアやアフリカなど発展途上国125カ国の首脳や閣僚を招待してオンライン国際会議「グローバルサウスの声サミット」を開催、ウクライナ情勢やコロナ禍の影響下での物価高騰や借金、債務の返済に苦しむ国々の対策を協議した。同サミットを主催したナレンドラ・モディ首相は会議の冒頭、戦争や地政学的な対立、食料・燃料価格高騰などを列挙して「世界は危機の最中にある」「私たちは、世界全体に繁栄と幸福をもたらすようなグローバル化を求めている」と述べ、ウクライナ戦争と同戦争を巡るロシア・中国と米国・欧州という対立、制裁の狭間でのグローバルサウスの苦しい立場を力説した。南半球の人口の多いグローバルサウスの数は計135カ国に上り、国際社会においても新たな秩序作りに影響力を持つようになってきた。そうした意味で、グローバルサウスに対する各国の外交活動、各国首脳の外遊も活発化してきた。例えば2月には中国・ロシア・南アフリカが南アフリカで合同軍事演習を実施する一方、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相がエジプト、南アフリカ、マリ、モーリタニア、スーダン、ブラジル、ベネズエラ、ニカラグア、キューバなどを歴訪、中国の泰剛振國務委員兼外相も就任初の外遊がエチオピア、エジプト、ガボンなどアフリカ5カ国。米国のバイデン政権は2022年12月13～15日に49カ国代表を招いてワシントンで「米国・アフリカ首脳会議」を8年ぶりに開催。アントニー・ブリンケン國務長官が3月と8月、2023年3月26日～4月1日にはカマラ・ハリス副大統領がガーナ、タンザニア、ザンビアのアフリカを歴訪。主要7カ国首脳会議(G7サミット、5月19～21日)議長国の岸田文雄首相も4月29日から日本の首相としては9年ぶりにアフリカ4カ国を歴訪した。

2. ウクライナ侵略・戦争と国際秩序二極化

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が2022年2月24日、ウクライナに対する「特別軍事作戦」と銘打った軍事侵攻を宣言。ウクライナとNATOの接近阻止やロシア系住民の保護などを掲げて全面侵攻した。当初はロシア軍がウォロディミル・ゼレンスキー政権の転覆を狙い、ウクライナの首都キーウ(キエフ)周辺まで迫ったが、欧米に支援されたウクライナ軍の反撃を受け、各戦線では次々と敗退する結果となった。キーウ近郊の街ブチャなどではロシア軍撤退後に市民

の遺体が多数見つかり、ロシア軍による虐殺とみられた。戦局は 2023 年に入った現在も膠着状態となっているが、双方に停戦を模索する動きはなく 1 年 3 カ月経った現在も長期化、緊迫状態は避けられない情勢にある。ロシアは 9 月 30 日にウクライナ東・南部 4 州（ドネツク州、ルガンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）の併合を一方的に宣言し、国際社会、国連からも強い非難を浴び続けている。ロシア軍の死傷者は約 10 万人とされており、補完のために 30 万人超の予備役も招集した。ウクライナを支援する欧米諸国は武器供与のほか、ロシアに対してエネルギー資源の輸入禁止を含む厳しい経済制裁を発動。ロシアも報復措置に乗り出し、世界的な物価高や物流網の混乱などを招き、資源大国・ロシアと穀物輸出大国・ウクライナによる戦争の長期化は食料価格やエネルギー価格の世界的な高騰をもたらし、それがなかでもアフリカなどグローバルサウスと呼ばれる途上国に深刻な打撃となってきた。

2 月 24 日のロシア軍のウクライナ侵攻以降、4 月 24 日には米国のブリンケン国務長官とオースティン国防長官が揃って首都キーウ（キエフ）を初訪問、4 月 30 日にはナンシー・ペロシ下院議長、5 月 14 日にはミッチ・マコネル上院共和党院内総務ら上院議員団も同地を訪問し、ゼレンスキー大統領と会談してウクライナ支援を約束した。5 月 8 日にはジル・バイデン大統領夫人も予告なしにウクライナを訪問してゼレンスキー大統領のオレナ夫人と会談、そのオレナ・ゼレンスキー大統領夫人は 7 月 19 日に訪米してホワイトハウスでジル大統領夫人と再会談を果たし、バイデン大統領の出迎えも受けた。そして 20 日には米国連邦議会で演説した。12 月 21 日にはゼレンスキー大統領自らも米国を隠密に訪問し、バイデン大統領と約 2 時間会談したほか、バイデン大統領から追加軍事支援の取り付けにも成功した。ゼレンスキー大統領は 21 日夜に米国連邦議会の上下両院合同会議で 30 分間演説し、「米国の支援は世界の安全保障を強化する」「あなた方の資金は慈善事業ではなく、世界の安全と民主主義への投資だ」「決して降伏しない」と、米国による支援の継続を訴えた。

年が改まった 2023 年 2 月、バイデン大統領は 19 日に隠密にウクライナを電撃訪問した。ウクライナ侵攻 1 年を前に 20～21 日にポーランド訪問を事前に発表していたが、その前の隠密行動で 20 日に首都キーエでゼレンスキー大統領と歴史的な会談を行った。イタリアのメローニ首相も 2 月 21 日にウクライナを訪問しており G 7 各国首脳は相次いで首都キーウでゼレンスキー大統領と会談してきた。唯一 5 月 19～21 日に「G 7 広島サミット」を主催する G 7 議長国の岸田文雄首相のウクライナ訪問が実現しておらず、そのタイミングと訪問の有無が注目されていた。岸田首相は 3 月 19 日に G 20 議長国のインドを訪問した際、そのまま隠密にニューデリーからポーランドを経由して列車でウクライナの首都キーウに入り、21 日にゼレンスキー大統領との会談を実現させた。岸田首相のウクライナ訪問で G 7 各国首脳は全首脳がキーウを訪問してゼレンスキー大統領との対面会談が実現させたことになり、同会談ではロシアを非難する一方でウクライナへの支援継続を約束し、同時に G 7 広島サミットへのオンライン参加も要請した。ウクライナ支援に対しては米国や英国、ドイツなどから「エイブラムス」「チャレンジャー 2」「レオパルト 1」「レオパルト 2」など主力戦車のほか、ポーランドやスロバキアなどから旧ソ連製戦闘機「ミグ 29」の供与なども行われており、長期化する中でもウクライナ軍による反転攻勢や米国製 F 16 戦闘機の供与時期が注目されるなど新たな局面がみられてきた。

そうした中、3月20～22日の3日間、同月の全国人民代表大会で異例の3期目選出となって自らの派閥人事を中心に指導部体制を固めた中国の習近平国家主席がロシアを公式訪問した。国家主席3選での初外遊先がロシア。2013年国家主席に就任した習近平氏のロシア訪問は2019年6月以来、9回目となった。習近平国家主席とプーチン大統領両首脳の対面会談は2022年9月のウズベキスタン以来。同年2月には「北京冬季五輪」の開幕に合わせてプーチン大統領が中国を訪問した。そのプーチン大統領に対し3月17日、国際刑事裁判所（ICC：ハーグ設置、123カ国・地域加盟）がロシアによるウクライナ侵攻を巡り、戦争犯罪の容疑で「逮捕状」を出したとの発表。プーチン大統領と習近平国家主席の会談は20日と21日の2日間にわたって行われ、プーチン大統領はウクライナ情勢について中国が発表した和平案を「ロシアは注意深く読んでいる」「尊重する」「建設的」と評価する一方、習近平国家主席は「中国はロシアとの関係を高く評価している」と発言、両国の連携を確認した。21日には同首脳会談で包括的パートナーシップ関係を強化するとの共同声明に署名、声明では米国に対して「緊張の激化と戦闘の長期化につながる措置の停止」を要請し一方的な制裁にも反対するとした。同時に、北朝鮮問題でも「北朝鮮の正当で合理的な懸念に行動で対応」するよう要求した。これに対し、ゼレンスキー大統領は初めての習近平国家主席との4月26日の電話会談で、ロシアへの軍事協力を停止するよう要請した。長期化するウクライナ侵攻・戦争による同国避難民の問題も深刻化しておりその数は800万人を超え、欧米各国では「支援疲れ」や「制裁疲れ」もみられる。ウクライナ避難民は2023年2月7日現在805万1805人、ポーランドに156万人、ドイツに105万人、英国に15万人、チェコに48万人、スペインに16万人、フランスに11万人、イタリアに16万人、ルーマニアに10万人、モルドバに10万人、米国に10万2000人、ロシアに285万人、国内避難民も535万2000人に上ると推定されている。

米 国

1. 2022 年中間選挙と第 118 「ねじれ議会」

2022年11月8日に行われた「2022年中間選挙」は、4年に1度行われる大統領選挙の中間の年に実施され、連邦議会上院(定数100)の3分の1と下院(定数435)の全議席、一部の州知事(今回は36州)や州務長官などを選出。大統領選挙の2年後に行われることからその政権に対する評価を問う選挙とも位置付けられる。11月8日の中間選挙の主な争点は、記録的インフレ物価高対策、人工妊娠中絶の権利擁護、移民政策、銃規制の強化、トランプ前大統領への評価などであったが、2021年1月20日に就任し民主党率いるバイデン大統領、同政権に対する2年間の信任、審判の選挙でもあった。第46代大統領就任時の年齢が78歳と米国史上最高齢であったと同時に、2019年12月末の新型コロナウイルスの感染拡大で死者、感染者数が世界最多となって経済・社会的にも大きなダメージを受けたのに加え、米国内の二極化分断、更には2022年2月24日からのロシアのウクライナ侵攻・戦争で大きな影響を受ける最中での選挙戦でもあった。

11月8日の中間選挙は、下院議員435人の全員が改選で民主党220人、共和党212人、欠員3人、上院議員は35人の改選で民主党14人、共和党21人、州知事は50州中36人(民主党16人、共

和党 20 人) の改選であった。そのほか、同時に州議会や市議会議員、州政府要職者の選挙戦も行われたが、2020 年大統領選挙と同様に投開票が混乱、接戦となって順調に進まない可能性も事前に示唆された。選挙前には大統領職が民主党、上院、下院ともに民主党が過半数を占めていたが、過去の間選挙では与党大統領の政権政党は議席を減らすのが常で、事前にバイデン大統領率いる民主党が大きく議席を減らし、上院は接戦か共和党が過半数を僅かに奪還し、下院は共和党の過半数が確実と事前予測されていた。中でもジョージア州の上院議員選挙は 12 月 6 日の決選投票にもつれ込み、現職民主党候補のラファエル・ウォーノック氏が共和党候補で新人のハーシェル・ウォーカー氏に勝利し、上院で民主党が 51 議席 (民主党はその後、キルステン・シネマ上院議員離脱により 1 議席減)、共和党が 49 議席 (改選前は共和党が 50、民主党が 50)、下院は共和党が 222 議席、民主党 213 となった。因みに、上院の選挙前は共和党 50、民主党 50 であった。選挙前には共和党がバイデン政権の民主党を追い詰める勢いで共和党のシンボルカラーである赤「レッドウェーブ (赤い波)」が起きるのではないかとの見通しが大半を占めていたが、選挙結果が判明するとレッドウェーブが「赤いさざ波」程度にとどまった。ただ、中間選挙の結果は 1 月 3 日にスタートする第 118 議会の上院が民主党、下院が共和党過半数という勢力図「ねじれ議会」となったことで、バイデン政権にとっては厳しい議会運営が迫られることになった。

2023 年 1 月 3 日にスタートした第 118 議会「ねじれ議会」は、民主党のバイデン政権にとって上院では辛うじて民主党が過半数を維持したものの下院では共和党に過半数を奪還されたことから、下院議長や各委員会の委員長ポストには共和党議員が就任する。第 118 議会開幕と同時に混乱が起きたのは下院議長の選出を巡る動きで、当初から言われていたように下院議長にはナンシー・ペロシ下院議員 (民主党) の後任にケビン・マッカーシー下院議員 (共和党) の名前が挙がっており選出される予定だった。だが、議会が始まった 3 日の選出では決まらず 100 年ぶりの再投票、15 回目投票でやっと 1 月 7 日に選出決定するという混乱があった。こうした混乱に加え、下院で過半数を占めた「ねじれ議会」によって共和党はバイデン政権に対する攻撃の姿勢も強めており、債務上限やウクライナ支援、バイデン大統領の機密文書、アフガニスタン撤退、バイデン大統領の次男ハンター氏の海外ビジネス不正疑惑、移民問題と南部国境管理、司法当局の政治化、COVID-19、更には 2 月 3 日にオハイオ州で起きた有害化学物質搬送中の列車脱線事故に対する対応の遅れなどの問題で攻勢の矛先を強めてきている。

しかし、1 月 3 日にスタートした「ねじれ議会」の第 118 議会は、議会史上過去に事例がない「多様性」に富んだ議会ともなった。連邦議員は議会創設から 1970 年代までは事実上白人男性で占められていた。だが、1980 年代以降は女性、21 世紀に入り非白人の黒人、ヒスパニック、アジア系、そして L G B T が増え続け、同時に議員の高学歴と世代交代も進んできた。11 月 8 日の中間選挙で初当選した新人議員は 82 人 (上下両院合わせた総勢 535 人の 15%)。そのうち 75 人が下院議員、7 人が上院議員、党派別では民主党 37 人、共和党 45 人である。その中でとくに目に付くのは女性議員の増加であった。第 118 議会の女性議員は上院 25 人、下院 124 人の計 149 人、両議員総数の 28% を占め過去最多となった。149 人中 23 人は新人議員で上院 1 人、下院 22 人、新人女性議員の党派別では民主党 15 人、共和党 8 人だった。そして女性議員の中でもパティ・マレー上院歳出委員長 (民主党) やスーザン・コリンズ同少数党 (共和党) 筆頭委員、ケイ・グレインジャー下院歳出委員長 (共和党) やローザ・デローロ同少数党 (民主党) 筆頭委員の誕

生も実現した。また、下院では非白人女性新人議員が 13 人と史上最も多く誕生したことも特徴的で、ヒスパニック 7 人、黒人 5 人、アジア系 1 人であった。そのほか、LGBT 議員が 13 人で上院に 2 人、下院に 11 人誕生した。下院議員の年齢中央値は 57.9 歳で史上初めて 58 歳を下回り若返りが進む一方、上院議員の同中央値は 65.3 歳で初めて 65 歳を上回り、上院議員の高齢化が顕著になったのも第 118 議会の特徴となった。最年少議員はフロリダ州 10 区選出のマックスウェル・フロスト下院議員（民主党）で 1 月 27 日に 26 歳となり、米国議会初のジェネレーション Z 議員となった。

11 月 8 日に行なわれた中間選挙で、最も多い 12 人の女性が州知事当選を果たしたことも特徴的だった。過去には州知事経験者が大統領になったケースも多く、このことは女性大統領の誕生につながる可能性も想定される。中間選挙では 36 州の知事選挙が行われ当選した女性候補は民主党 8 人、共和党 4 人で合わせて 12 人に上る。過去最多だった 18 年前の 2004 年の 9 人を上回って最も多くなった。中西部ミシガン州や東部ニューヨーク州など 8 州では現職女性知事がすべて当選し、南部アーカンソー州では初めて女性知事が誕生、東部マサチューセッツ州の民主党・モーラ・ヒーリー氏と西部オレゴン州の民主党・ティナ・コテック氏は全米で初めて同性愛者であることを公言している女性知事。非改選だった州に女性知事がいないことから、新しい任期が始まる第 118 議会下では全米 50 州の約 4 分の 1 を女性知事が占めることになった。加えてもう一つの注目州はフロリダ知事選挙であった。同州知事はロン・デサンティス氏で 44 歳の若手ホープ、今回の中間選挙では民主党のチャーリー・クリスト元州知事に 20 ポイントもの大差を付けて再選を果たした。2024 年 11 月 5 日に行なわれる次期大統領選挙の共和党有力候補の一人とも目されており、世論調査では一時トランプ前大統領を追い抜くほどの人気ぶり。デサンティス知事は「ミニトランプ」とも言われる人物で、移民に厳しくリベラルな教育を否定するような政策はトランプ前大統領の主張に近い。デサンティス知事は 4 月に日本、韓国、イスラエル、英国を歴訪し、5 月 24 日に出馬を正式表明した。「2024 年大統領選挙」に向けた共和党有力候補にはデサンティス知事のほかに、ドナルド・トランプ前大統領（76 歳）が 2022 年 11 月 15 日に「米国のカムバック（復帰、再起）が今始まる」と述べ、早々と立候補宣言し地方で行われている支持者集会、共和党集会等にも出席している。また、ニッキー・ヘイリー元国連大使（50 歳）も 2023 年 2 月 14 日に「新たなリーダー」の必要性を訴えて出馬宣言し翌 15 日にはサウスカロライナ州チャールストンで支持者集会を開催した。そのほか、出馬宣言者としてはインド系米国人の実業家ビベック・ラマスワミ氏が 2 月 21 日に FOX ニュースの番組で、保守系ラジオ番組司会者のラリー・エルダー氏も 4 月 20 日に FOX ニュース番組で出馬表明、ティム・スコット上院議員も 5 月 19 日に立候補を届け出た。まだ正式出馬宣言はしていないもののマイク・ペンス前副大統領やマルコ・ルビオ上院議員、エーサ・ハチソン前アーカンソー州知事、クリス・クリスティ前ニュージャージー州知事、ダグ・バーガム・ノースダコタ州知事、クリス・スヌヌ・ニューハンプシャー州知事らの名前も挙がっており、次期大統領選挙を見据えた動きも次第に本格化する兆しになってきた。

一方、民主党は現職のバイデン大統領の再選への動きがポイントになってきた。バイデン大統領は再選に意欲的であり、2 月 7 日に行なった「一般教書演説」でもそれを意識した「内向き演説」を行った。バイデン大統領は 2023 年 2 月 7 日、上下両院合同会議で今後 1 年間の内政・外交の

施政方針を示す一般教書演説を行い、「我々の民主主義は今も不屈だ」「もはや新型コロナウイルスが我々の生活を支配することはない」「この2年間の我々の選択により、雇用は回復し、誇りも戻って来た」と述べ、就任してから2年間の成果を強調。バイデン大統領の一般教書演説は就任2回目で約72分間の演説であった。大統領に就任した2021年には新型コロナウイルス感染拡大対応に追われ4月28日に「就任100日目議会演説」、2022年はロシアのウクライナ侵攻（2月24日）後の3月1日の一般教書演説となった。今回は1月末から中国の「偵察気球」の飛来、演説直前4日に気球撃墜、同事案に伴って直前に計画していたブリンケン国務長官の初中国訪問中止という慌ただし中での演説となった。バイデン大統領は同演説で米国の再建、団結を訴え、とくにインフラ投資や気候変動対策の裏付けとなる法律の制定など任期前半の実績、また約54年ぶりの低水準となった失業率や約1200万件の雇用創出といった数字を挙げ、「雇用が戻り、誇りが戻った」と2年間の成果を振り返り再選に意欲を示した内容となった。ジル夫人も「彼はまだ始めたことをやり遂げていない」「彼は何時、どこで表明するか決めるだけだ」と発言していた。そして、4月25日にバイデン大統領は自身のホームページなどで動画を公開し、民主主義が依然として危機に瀕しているとして「2024年大統領選挙」再選に向け出馬すると正式発表。バイデン大統領は現在80歳で米国史上最高齢の現職大統領、「2024年大統領選挙」で勝利した場合に2025年2期目に入る時の年齢は82歳、4年間全うすれば86歳になる。世論調査等では高年齢からくる支持率低迷（ワシントン・ポストとABCニュースの5月4日発表支持率36%）なども見え隠れしているが、現時点で民主党候補にはバイデン大統領以外に対抗馬はおらず、故ロバート・ケネディ元司法長官の息子で弁護士のロバート・ケネディ・ジュニア氏と作家マリアン・ウィリアムソン氏の2人が名乗りを上げたのみとなっている。

2. バイデン政権のインド太平洋地域戦略

2月7日の一般教書演説で中国に関しては、過去2年間で「民主主義国家はより強くなり、独裁国家は弱体化した」「米国の民主主義は不屈だ」との認識を示し、中国やロシアに対抗するための与野党の結束を訴え、中国の習近平国家主席に対しは対立ではなく競争を求めるとし、「中国との競争に勝つには我々全員が結束しなければならない」と述べた。第118議会が「ねじれ議会」となった点を意識し、与野党が一致して中国に対峙すべきだとの考えも訴えた。2022年の一般教書演説は演台の後方にハリス上院議長（副大統領）とペロシ下院議長の2人の両女性議長を後方にし、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻直後の教書演説だったが、2月7日の一般教書演説は就任後2回目であると同時に次期大統領選挙を睨んだ「内向き志向」の内容となり、同演説直前には中国による「偵察気球」問題が起きるなど2年連続して慌ただし中で行われた。2020年に発表した「国家戦略」では中国を「長期的な競争相手」と厳しい見方をしたが、今一般教書演説では中国に対して「競争相手」だが「新冷戦は望まない」とこれまでの発言よりはトーンダウンした印象。2022年11月にはバイデン政権発足以来、初めて「対面」による米中首脳会談も実現し、ブリンケン国務長官の初めての中国訪問でも合意していたが2月の訪中直前に偵察気球問題の浮上で延期された。また、ウクライナ侵攻・戦争を続けるロシアに対する中国、イラン、北朝鮮による武器、兵器、ドローン等の支援や連携、蔡英文・台湾総統の中米歴訪に伴う「経路地」としての米国立ち寄りなどもあって対中国関係は一段と厳しさを増した。一方、半導体・経済、自由、民主主義、人権、法の支配という共通の価値観を有する台湾に対する軍事的支援には

一層の拍車がかかった形になってきた。

バイデン政権の対中国外交、政策は、中国を念頭に置いた「自由で開かれたインド太平洋（F O I P）」を前提にした同盟各国などとの二国間関係に加え、Q U A D、A U K U S、I P E F（インド太平洋経済枠組み）の設立、組織化の動きにみられる。議会では中間選挙で過半数を制した共和党中心の下院議会で2023年1月10日に「中国特別委員会＝米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」が設置され第1回公聴会が2月28日に開催。2月9日には中国の偵察気球が米国本土に飛来したことを非難する決議案「中国共産党を非難する決議案」を採択、同中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長が2月17～20日に台湾を極秘訪問して蔡英文総統と会談するなど一段と中国に対する強硬姿勢が目立つようになってきた。とくに2022年に入って特徴的な動きはインド太平洋地域における太平洋島嶼国と台湾問題のクローズアップであった。

インド太平洋戦略と太平洋島嶼国：バイデン政権は2022年2月11日、中国への対抗を軸としたインド太平洋地域的外交安全保障・経済政策を包括的に示した「インド太平洋戦略」を発表した。同戦略では、軍事、経済両面で世界の覇権を狙う中国への警戒感をあらわにし、日米豪印の枠組み「Q U A D」や米英豪3カ国の「A U K U S」、日米韓など同盟国・友好国が連携して中国に対抗するとの姿勢を示し、米国が「インド太平洋地域での長期的な責任を強化する」として、①自由で開かれたインド太平洋の推進、②地域内外での連携構築、③地域の繁栄促進、④安全保障の強化、⑤国境を越えた脅威への対抗力構築——の5つを同盟国などと追求するとした。そして、台湾に関しては「台湾の人々の希望と利益に沿って未来が平和的に決まる環境を確保する」「台湾海峡の平和と安定を維持する」などと明記した。「中国による国際的なルールや規範の改変」の企みを阻止できるかどうかは「今後10年の我々の努力にかかっている」と強調。北朝鮮問題に対しても真剣かつ持続的な対話を呼び掛け、東南アジアと太平洋諸国には大使館・領事館を開設するとした。

その後、2022年10月12日には外交・軍事政策の指針となる「国家安全保障戦略（N S S）」を発表。同発表ではウクライナ侵攻を続けるロシアを「差し迫った脅威」としたほか、中国は「唯一の競争相手」と位置付け、軍事や外交、経済分野で同盟国と協力を深め「統合抑止」を推進するとした。バイデン政権は2021年3月にN S S 暫定版を公表しており、バイデン政権の安保政策の指針となる同報告は今回が完全版となった。同報告でも中国とロシアは「権威主義的な統治と修正主義的な外交政策」を採る大国と非難し、中国については「最も重大な地政学的な挑戦だ」と言及して中長期的な競争相手だとの見方を鮮明にする一方、「ロシアは世界の混乱や不安定化の原因だが、中国が持つような領域横断的な能力は不足している」と分析。中国とロシアへの対抗に向けてやはり「この10年間で決定的に重要だ」と訴え、日米同盟強化を含む「自由で開かれたインド太平洋」を推進するとともに、台湾海峡の平和と安定は米国の永続的な国益であるとともに台湾海峡の平和と安定の維持は地域と世界の安全、繁栄にとって重要だと強調した。また、中国と台湾どちら側からのいかなる一方的な現状変更にも反対するとし、「台湾の独立を支持しない」ことも併せて確認した。北朝鮮問題に関しては朝鮮半島の完全な非核化に向け、北朝鮮との持続的な外交（対話）を模索するとした。

2022 年 7 月 11～14 日、太平洋島嶼国とオーストラリアなど 18 カ国・地域でつくる「太平洋諸国フォーラム（P I F）」首脳会議がフィジーで開催された。加盟国のキリバスは事務局長の選出過程に反発してフォーラムの事務局長に対して「脱退」を通知。キリバスは 2019 年に中国と国交樹立し、5 月に中国「一帯一路」や C O V I D - 19 対策などで中国への傾斜を強めていった。対面での同首脳会議は C O V I D - 19 の感染拡大の影響で 2019 年以來の開催となった。P I F 首脳会議は 14 日まで続き、今年 4 月に加盟国のソロモン諸島と中国が結んだ安全保障協定や、中国が島嶼国 10 カ国に呼び掛けた安全保障面などが議論された。ホワイトハウスは 12 日に太平洋島嶼国との連携強化策を発表したが、その概要は 12 日に同首脳会議にオンライン参加したハリス副大統領によって発表された。ハリス副大統領のオンライン演説は同地域の経済開発や違法漁業の防止を促進するため今後 10 年間で計 6 億ドルの支援を行うとの計画のほか、「米国は太平洋諸島における関与を大幅に深めていく。我々の関係は新しい章に乗り出す」「ルールに基づく秩序を破壊しようとする悪質な国々を目の当たりにしている今こそ、結束しなくてはならない」と訴えた。ハリス副大統領が発表した同政権の太平洋諸島関与策は、①キリバスとトンガに米国大使館を開設するために両国と協議を開始、②米国議会に太平洋諸島の経済開発・海洋強靱化のための支援予算要求。現在の 3 倍に当たる年間 6000 万ドルの支援を今後 10 年間継続するための予算を議会に要求する、③ P I F 担当の政府代表を指名して同地域への関与強化する、④ 2022 年 2 月に発表した「インド太平洋戦略」に内包する形で、P I F が掲げる「ブルーパシフィック大陸の 2050 戦略」に沿う形で「太平洋諸島戦略」を発表する、⑤米国政府の途上国支援プログラムである平和部隊のボランティアをフィジー、トンガ、サモア、バヌアツに再派遣し、その他の国にも拡大することを視野に入れる、⑥フィジーの首都スパに、同地域を管轄する U S A I D（米国国際開発庁）の代表使節を再設置する、⑦日本、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドの 5 カ国で 6 月に立ち上げた P B P に基づき、気候関連の危機やインフラ需要など新たな課題に対応する——の 7 項目であった。

そして 9 月 28～29 日、バイデン政権はホワイトハウスで初の「米国・太平洋島嶼国首脳会議」を開催した。ソロモン諸島やマーシャル諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、パラオ、パプアニューギニア、サモア、トンガ、ツバル、バヌアツ、ナウル、クック諸島、仏領ポリネシア、同ニールカレドニアなど 14 カ国・地域を招待（12 カ国・地域が首脳、2 カ国が代表参加）。国務省は首脳会議に先立ち、米国の支援策をまとめた文書「太平洋パートナーシップ戦略」を発表。同文書は 2 月に公表した「インド太平洋戦略」を補完する文書としての位置づけ、過去 10 年間で 15 億ドル以上を同地域に拠出してきたとして気候変動や教育、公衆衛生分野での支援を列挙、さらに島嶼国は「インド太平洋地域の重要な一部であり、我々の歴史と未来は密接不可分だ。地域の安全保障と繁栄に全力を注ぐ」「国際戦略上、極めて重要な地域であり、地政学的な競争の激化が影響を及ぼしている」「太平洋島嶼国地域全体への米国の新たな関与が必要だ」とアピール。中国は 2019 年にソロモン諸島、キリバスと国交樹立。2022 年 4 月にはソロモン諸島と安全保障協定を締結。8 月には寄港しようとした米沿岸警備隊の巡視船をソロモン諸島政府が拒否。オースティン国防長官は 27 日、開幕に先立ってマーシャル諸島のカブア大統領と会談し、両国の安全保障協力の重要性を確認。2 日間の日程で気候変動対策や海洋安全保障について議論し、29 日にはバイデン大統領と 12 カ国・地域首脳との会談が行われ共同声明を採択し、バイデン政権の太平洋島嶼国に対する外交政策をまとめた「太平洋パートナーシップ戦略」が発表された。米

国政府が太平洋島嶼国に特化した戦略文書を取りまとめるのは初めてで、米国政府は気候変動対策や開発援助などの地域支援に総額8億1000万ドル超の拠出を表明し、ニュージーランドと自由連合関係にあるクック諸島とニウエを国家承認するとも発表。バイデン大統領は29日に14カ国・地域首脳らとの会議で演説し、「米国や世界の安全保障は太平洋島嶼国の安保にかかっている」「太平洋の人々が必要とするものを満たすために効果的に連携していく」と述べ、島嶼国重視の姿勢をアピール。ワシントンで2日間開かれた初の「米国・太平洋島嶼国首脳会議」は29日に「米国・太平洋パートナーシップ宣言」を採択して閉幕したが、そのポイントは①ソロモン諸島に大使館を設置。キリバス、トンガでも設置に向け交渉する、②島嶼国とASEAN、日米豪印の枠組み「QUAD」の連携を支援、③日英豪、ニュージーランドとの枠組み「PBP」などを通じ、災害への対応能力の強化を支援、④違法漁業対策や海洋安全保障に向けた「海洋状況把握(MDA)」能力の強化を支援、⑤日本や豪州などと協力し、島嶼国におけるCOVID-19対策を講じ、次のパンデミックに備える一などにあった。

インド太平洋地域への協力枠組み：バイデン政権は中国を念頭に置いた「自由で開かれたインド太平洋」戦略の外交政策の枠組みでは、QUAD、AUKUS、IPEF、PBP、PGII、AP4という協力枠組みに基づいて対応している。QUADは米国、日本、オーストラリア、インド4カ国が自由で開かれたインド太平洋実現のための連携枠組みで、インフラ、宇宙、重要・新興技術など幅広い分野で協力関係を持つ。AUKUSは米国、オーストラリア、英国の3カ国によるインド太平洋における安全保障分野の協力枠組みで、先端技術や極超音速兵器、電子戦能力強化で協力し、オーストラリアには原子力潜水艦配備を進める。IPEFはインド太平洋経済の枠組みで、米国主導の新経済圏構想ともなっており、日本、オーストラリア、インド、ニュージーランド、韓国など14カ国が参加。PBPは青い太平洋におけるパートナーで、米国、日本、オーストラリア、英国、ニュージーランドの5カ国が太平洋島嶼国などを支援し関与を強化、太平洋島嶼国など海洋進出を強める中国への傾斜を防ぐ狙いがある。PGIIはグローバル・インフラ投資パートナーシップで、米国、日本、英国、ドイツ、フランスなど先進7カ国(G7)が途上国に対するインフラ整備を支援、これは中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗する。AP4はアジア太平洋パートナーで、2022年6月28～30日に開かれたNATO首脳会議に初参加した米国の同盟国となる日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリアの枠組みとなる。

QUADは2007年5月に事務レベル会合が開催され、2019年9月の国連総会を機にニューヨークで初外相会合が開かれ、2020年10月に東京で外相会合を開催した。そして2021年に入ると、3月12日に初となるテレビ首脳会議が開催され、9月24日にはホワイトハウスでバイデン大統領、菅義偉首相、モリソン・オーストラリア首相、モディ・インド首相による対面による初の第1回首脳会議が開催された。2022年2月11日には第4回外相会議がオーストラリアのメルボルンで開かれ、3月3日にテレビ首脳会議が開催された。バイデン大統領が韓国と日本を訪問した際の5月24日には東京でバイデン大統領、岸田文雄首相、アルバニー・オーストラリア首相、モディ・インド首相による対面による第2回首脳会議が開催、第2回首脳会議ではウクライナ情勢がインド太平洋地域に及ぼす影響に関して意見交換、力による一方的な現状変更をいかなる地域、インド太平洋地域においても許してはならないことを確認した。また、インド太平洋地域諸国が新型コロナ、気候変動、インフラといった様々な喫緊の課題に直面する中、幅広い

分野で実戦的協力を更に進め、地域をより強靱なものとすることの重要性で一致。2023 年にはオーストラリアで第3回首脳会議を開催することで一致すると同時に、4カ国が緊密に連携することを確認した。その第3回QUAD首脳会議は5月19～21日の広島市での「G7広島サミット」後の24日にシドニーで開催される予定だったが、バイデン大統領の内政（債務上限）問題に伴う外遊日程の変更（パプアニューギニアとオーストラリア訪問中止）から急遽20日に広島市での開催となった。QUADは「自由で開かれたインド太平洋」実現に向け、インフラ、気候変動、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、災害支援協力などを目標とする。

AUKUSは米国、英国、オーストラリアの軍事同盟で、2021年9月15日に発足が発表された。米国と英国は、オーストラリアによる原子力潜水艦の開発及び配備を支援し、太平洋地域における西側諸国の軍事プレゼンス強化を目標にする。同協定は、米国・オーストラリア・ニュージーランド間で締結されているANZUS協定（オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ安全保障条約＝アンザス協定）の後継として位置付けられるとの見方もある。AUKUSは軍事・安全保障に軸を置いた協力枠組みでQUADとは多少趣きが異なるが、中国との力の均衡を取るためにオーストラリアの軍事力を強化することを目指す。QUADとAUKUSはどちらも並行して活動が進められ、将来的には統合する可能性も指摘されているが、2023年3月13日にはバイデン大統領とスナク英首相、アルバニー・オーストラリア首相がカリフォルニア州サンディエゴの海軍基地で第1回首脳会談を開催。2021年9月に結成されたAUKUSにとっては初の首脳会議となった。同会議ではオーストラリアは2030年代に米国から最大5隻の攻撃型原潜を買い入れ国内配備、2040年代前半には共同開発した新型原潜を国産で調達するなど3段階に分けた形での原潜導入計画にも合意した。新型の原潜を3カ国で共同開発することでも合意がなされた。バイデン大統領は初の同会談後の演説で、「この前例のない3カ国協力はインド太平洋地域の自由と安全を保つものだ」と強調した。

IPEFは「インド太平洋経済枠組み＝アイペフ」と称され、バイデン大統領によって2021年10月に「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」に代わる経済の枠組みとして当初提案された。2022年5月23日、東京で同経済枠組みの立ち上げに関する首脳会議が開かれ13カ国で発足した。バイデン大統領がIPEFの立ち上げを宣言した後、13カ国が共同声明を発表。その後、5月26日にフィジーの参加があり参加メンバーは14カ国となった。IPEFは9月8～9日にロサンゼルスで閣僚会議を開催し、同会合では①デジタルを含む公平で強靱性のある貿易、②サプライチェーンの強靱性、③インフラ、クリーンエネルギー、脱炭素、④税制と汚職対策の4つの分野についての閣僚声明が採択され、全14カ国が参加する形で正式に交渉開始が宣言された。IPEFは自由貿易協定とは異なり参加したい項目を選ぶことができ、関税の引き下げを含まず議会の承認も不要とされる。共同声明では「今後、この枠組みのパートナーは、これらの目標を達成するため、経済協力を強化する様々な方法について議論を行う」としており、米国商務省とUSSTRが主導的役割を果たしながら加盟国間の閣僚級、事務レベル交渉が繰り返されている。9月8～9日はカリフォルニア州ロサンゼルスで閣僚級会議、12月10～15日にはオーストラリアで第1回交渉官会議、2023年2月8～11日はインドで首席交渉官会議、3月13～19日はインドネシアで第2回交渉官会議が開催された。5月8～15日は首席交渉官会議が開かれ、27日はIPEF立ち上げ1年の節目となり閣僚会議がミシガン州デトロイトで開催予定

されている。なお、米国は台湾とはこの I P E F 代替協議機関として「21 世紀の貿易のための米国・台湾イニシアチブ」を 2022 年 6 月 1 日に立ち上げ、6 月 27 日に初会合、11 月 9 日にニューヨークで第 1 回、2023 年 1 月 14 日からは台北で第 2 回交渉を開いてきており、5 月 18 日には新しい枠組み発足で合意が発表され近く署名の運びとなった。

P B Pは「ブルーパシフィックにおけるパートナー」の略で、2022 年 6 月 23～24 日にワシントン D C で第 1 回実務者協議が行われた。9 月 22 日に P B P 外相会合が開催され、同会合には P B P 側から第 77 回国連総会に出席するため現地訪問中の林芳正外相のほか、オーストラリア、ニュージーランド、英国、米国、ドイツ、カナダの外相等が、またバイニマラマ・フィジー共和国首相兼外相（太平洋諸島フォーラム＝P I F 議長）を初めとする太平洋島嶼国・地域代表も出席した。同会合後には共同声明が発出された。初の外相レベルでの会合となった同会合では、P B P 側から太平洋島嶼国地域が 7 月にとりまとめた「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」を支えていくこと、地域主義、透明性、説明責任等の共通原則の下、太平洋島嶼国との緊密な対話を進めつつ協力を行うことを強調。太平洋島嶼国・地域代表からは、P B P による緊密な対話と協力の意向に対して歓迎の意が示され、今後の具体的な協力について期待が表明された。

P G IIは 2022 年 6 月 26 日にドイツ・エルマウで開幕した G 7 サミットで正式に立ち上げられたもので、G 7 各国による途上国などへのインフラ投資促進に向けた新たな枠組み「グローバル・インフラ投資パートナーシップ」である。ホワイトハウスが同日発表したファクトシートによると、政府投資を呼び水に民間資金も引き出し、2027 年までに投資総額 6000 億ドルを目指すもので、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗する。バイデン大統領は 6 月 26 日の演説で、一帯一路を念頭に「我々の投資は共通の価値観に基づいており、根本的に違う。人々の生活を真に改善するものだ」と述べ、米国政府は民間投資も含め 5 年間で 2000 億ドルを投入するとし、具体的には気候変動などの環境、デジタル技術、エネルギー、保健医療、男女平等などを重点分野に列挙した。ホワイトハウスは P G II の枠組みで投資する先事例も発表し、U S A I D が 4000 万ドルを投じて東南アジアでクリーンエネルギーの導入や、G 7 や E U が協力してセネガルに 330 万ドルを投資して新型コロナウイルスワクチンの開発支援を行うなどの事例も挙げた。正式発足された P G II は、11 月 15 日にインドネシアのバリ島で開かれた G 20 サミットの際にサイド・イベントとして開催され、インドネシア、米国、E U、日本、カナダ、ドイツ、韓国、インド、セネガルなどが参加、質の高いインフラ投資を促進するための協議がなされた。

A P 4は N A T O の「アジア太平洋パートナー」で、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国がメンバー国。初の A P 4 首脳会談が 2022 年 6 月 29 日にスペインのマドリードで開催された。N A T O 首脳会合に出席するため現地を訪問中の岸田文雄首相が主催し、アンソニー・アルバニー・オーストラリア首相、ジャシンダ・アーダーン・ニュージーランド首相及び尹錫悦・韓国大統領が出席した。4 カ国の首脳は、N A T O 首脳会合に先立ち、インド太平洋地域から見たウクライナ情勢と国際社会への影響について認識のすり合わせを行い、その中で岸田首相はロシアによるウクライナ侵略は国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり断じて許されない、力による一方的な現状変更は世界のどこであっても認められないと述べた。また 4 カ国首脳は、インド太平洋を含む国際情勢についても意見交換を行った。4 カ国首脳はロシアのウクライナ侵略を非

難することで一致したほか、インド太平洋と欧州の安全保障は不可分であるとの認識に基づき、4カ国が緊密に連携しつつ各国の特性を活かした上でNATOのパートナーとして協力を進めていくこと、4カ国が主導してインド太平洋とNATOとの意思疎通を深めていくことで認識の一致があった。当然4カ国の首脳は、インド太平洋地域の平和と安定のため、引き続き4カ国で緊密に意思疎通を図っていくことでも合意した。

ASEAN重視を鮮明：中国を念頭にした「自由で開かれたインド太平洋」への戦略的対応で、バイデン政権はASEANとの関係も重視している。2022年5月12～13日にはホワイトハウスに、5月9日に大統領選挙を実施したフィリピンと2021年2月1日に国軍クーデターを起こしたミャンマーを除いた8カ国首脳を招いて「米国・ASEAN特別首脳会議」を開催した。同首脳会議は当初3月に予定されていたが、日程調整した上で同日の2日間開催となった。米国・ASEAN首脳会議の米国での開催はオバマ政権下の2016年以来であり、米国大統領がASEAN各国首脳をホワイトハウスに招いたのは初めてで、2021年10月の「米国・ASEAN首脳会議」開催に続くものとなった。5月13日には11月に再び同首脳会議を開いて双方の関係を「米国・ASEAN包括的戦略パートナーシップ」に格上げすることで一致。そして、バイデン大統領がインドネシア・バリ島での11月15～16日の「G20首脳会議」出席に際した11月12日にカンボジアのプノンペンで「米国・ASEAN首脳会談」を開催した。同会談で双方は「包括的戦略パートナーシップ」への格上げで合意し、今後政治、経済、エネルギー、教育、安全保障で協力を進めることとなった。バイデン大統領としては5年ぶりにASEANとの定例首脳会議に臨んだ。18～19日はタイの首都バンコクで「APEC首脳会議」が開催され、同会議にはハリス副大統領が出席した。ハリス副大統領は18日にバンコクで習近平国家主席とも会談したほか、同会議後にはフィリピンを訪問してフェルディナンド・マルコス大統領と会談した。フィリピンとは台湾や南シナ海周辺で軍事的圧力を強める中国を念頭に防衛協力の深化の動きも進んでおり、オースティン国防長官が2023年2月にフィリピンを訪問、4月11日にはワシントンで7年ぶりに「米比外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）」が開催、同日から28日までは過去最大規模の合同軍事演習「バリカタン」も開催された。また、バイデン大統領とマルコス大統領は9月22日のニューヨーク以来となる2度目の会談を2023年5月1日にホワイトハウスで行って防衛協力の深化を確認した。タイでのAPEC首脳会議の際、ホワイトハウスは次回のAPEC首脳会議は米国が主催し、2023年11月にカリフォルニア州サンフランシスコで開催すると発表した。トランプ前大統領は2017年にマニラでの首脳会議に出席して以降、会議欠席が続いていたので「ASEAN軽視」とも言われたが、バイデン大統領はASEAN重視を明確にした。

習近平国家主席との初対面首脳会談：大統領就任2年となったバイデン大統領は2022年11月14日、「G20首脳会議」が開催されたインドネシアのバリ島のホテルで習近平・中国国家主席と対面による初の「米中首脳会談」を行った。COVID-19拡大や米中関係の悪化もあり、電話やオンライン形式による会談はそれまで計5回行われてきたが、対面による首脳会談は初めてとなった。旧知の関係でもある2人の会談は約3時間超に及んだ。バイデン大統領は11月8日の「中間選挙」で自ら率いる民主党が上院で過半数を維持する善戦を受けての会談となり、一方の習近平国家主席は10月16～22日に開かれた「第20回共産党大会」で3期目指導部を発足させ、自らも「総書記」として3期目選出を経ての対面となった。バイデン大統領は習近平国家

主席との会談冒頭、「米中両国の指導者として、互いの相違点を管理し、競争が衝突に近いものにならないようにしなければならない」と呼び掛けた。また、バイデン大統領は会談後の記者会見で「我々の意図や優先する課題についてオープンで率直な会話ができた」「衝突は求めている。新冷戦は必要ない」「中国が台湾に侵攻する差し迫った試みがあるとは思っていない」とも指摘。ホワイトハウスは同日、バイデン大統領は米中関係について「競争を衝突に変えるべきではない」とし、「責任を持って競争を管理し、意思疎通の手段を維持しなければいけない」と述べ、台湾について「我々は『一つの中国』政策は変わっていない」「いかなる現状変更にも反対する」「中国の台湾への威圧についても反対した」と発表した。

しかし、同首脳会談前の8月2～3日には米国のナンシー・ペロシ下院議長が台湾を訪問。それを受けて中国は激しく反発し、その直後から台湾海峡付近で7日間の陸海空による大規模軍事演習を実施。中国軍が台湾の周辺海域で発射した弾道ミサイルのうち、5発が日本の排他的経済水域（ＥＥＺ）の内側に落下する事態も起きた。日本政府がこれに対して中国に抗議するなど一時は台湾周辺情勢の緊張感も高まった。台湾の蔡英文総統は「演習は台湾海峡の現状を破壊した」と中国を批判。中国は、台湾に欧米各国の議員団の訪問の度に軍事演習、台湾海峡の中間線を越える形で艦艇を航行させ、更には戦闘機の発進など軍事的威圧を常態化してきた。ペロシ前下院議長の台湾訪問などによって気候変動などでの米中間の協力関係も停止した一方、中間選挙の結果を受けて米国議会では共和党が下院過半数を奪還したこともあって対中国強硬路線が鮮明となってきた。下院議長に就任した共和党のマッカーシー下院議長は2023年4月5日にロサンゼルスで「経由地」として米国に立ち寄った蔡英文総統と会談したほか、自らも中間選挙以降に度々台湾訪問や蔡英文総統との会談を示唆する発言を繰り返してきた。11月のバイデン大統領と習近平国家主席による初の対面「米中首脳会談」では対立しつつも対話強化の方針でも確認が取れ、ブリンケン国務長官の初めての中国訪問でも道筋がついた。だが、2月に中国による「偵察気球」問題が発生しブリンケン国務長官の中国訪問も直前延期、情勢は一変した。長引くロシアのウクライナ侵攻・戦争に対する中国の対ロシア支援、連携が確認されていることもあり、米国は外交安全保障のみならず半導体規制など経済分野でも同盟国、友好国と対中包囲網の構築を進める。

朝鮮半島と尹錫悦・韓国大統領の「国賓」訪米：バイデン大統領が中国を念頭にするインド太平洋地域の重視策には北朝鮮への対応も内包する。北朝鮮は2022年過去にない異例の頻度で弾道ミサイル発射を繰り返してきた。極超音速ミサイル、中距離弾道ミサイル「火星12」、大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、短距離弾道ミサイル、新型地对地中長距離弾道ミサイル、長距離戦略巡航ミサイルなどと称してのミサイル発射は37回、計70発に上った。2020年10月の軍事パレードで初登場した「火星17」は発射台付き車両から発射される液体燃料型ミサイルとしては世界最大級であり、推定射程は米国全土に届くと推定される。北朝鮮は2022年11月18日に金正恩朝鮮労働党総書記の現地指導の下、再び「火星17」を発射して成功した。同発射事件に立ち合った金正恩総書記は李雪主夫人とともに白いダウンコート姿の娘「金ジュエ」と手をつないでの姿が報道され、初めて姿を現した第2子のジュエはそれ以降しばしばミサイル発射現場など公の場に同行する姿が確認されるようになってきた。同日、金正恩総書記は米韓などが核で威嚇するなら「我が党と政府は断固として、核には核で、正面对決には正面对決で応える」との姿勢を明確にした。北朝鮮のこうした異例の頻度での実験と方向

は2021年1月5～12日の朝鮮労働党第8回党大会で策定された「国防5カ年計画」に基づいて進められており、固体燃料エンジンの燃焼実験や軍事偵察衛星開発に向けた実験も繰り返されてきた。軍事偵察衛星1号は2023年4月まで発射計画を予定しており、2023年に入ってから新型ICBM「火星18」、長距離ICBM「火星15」などのほか、地対地戦術弾道ミサイル、核水中攻撃兵器、核無人水中攻撃艇「ヘイル（津波）2」、戦略巡航ミサイル「ファサル（矢）2」などの発射、実験が相次いで行われている。北朝鮮のこうした核戦力強化の動きは2023年に入ってから加速されており、異例な頻度で繰り返される核・ミサイル発射実験に対して、国連安保理でも決議違反として取り上げられ緊急討議がなされるが、国連理事国の中国とウクライナ侵攻・戦争を行っている当事国のロシアが欧米の制裁強化決議案に拒否権を発動、反対して北朝鮮擁護、国連安保理も機能不全に陥っている。また、北朝鮮と韓国の黄海国境付近、国境線上では軍事的衝突も何度か確認されており、米国と韓国は定例の合同軍事演習「フリーダムシールド（自由の盾）」を5年ぶりに実施するなど米韓、米韓日の陸海空による軍事的演習、訓練などの頻度も増してきた。韓国国防省は2月16日に尹錫悦政権下で初めてとなる「2022年国防白書」で、核・ミサイル開発を加速する北朝鮮の金正恩政権を6年ぶりに「敵」と明記した。

これに対し、2022年5月10日に就任、発足した韓国の尹錫悦大統領、同政権が北朝鮮問題に対してもどのような姿勢を示し、朝鮮半島情勢を巡って米国、日本などとどのような協調路線、政策を採るか注目された。その一方で、米国のバイデン大統領は5月20～24日の就任初のアジア歴訪で最初の訪問国として韓国を選び、20～22日までの3日間韓国を訪問し、就任間もない21日に尹錫悦大統領と初めて会談した。その後、尹錫悦大統領は2023年3月16～17日に韓国大統領としては単独で12年ぶりとなる日本訪問を果たし、16日に岸田文雄首相と首相官邸で会談して日韓関係の正常化で一致した。日韓首脳会談では、①国交正常化以来の友好協力関係の基礎に基づき、日韓関係をさらに発展、②両国首脳の「シャトル外交」を再開、③元徴用工訴訟問題に関する韓国政府の解決策を岸田首相が評価、④経済安全保障に関する協議体を創設し、安全保障対話も再開、⑤日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を完全に正常化、⑥北朝鮮への対応で、日韓、日米韓の安全保障協力を推進一などで合意。4月29日～5月5日までアフリカ4カ国とシンガポールを歴訪した岸田文雄首相は5月7～8日、「G7広島サミット」を前に韓国を訪問し12年ぶりの日韓「シャトル外交」を再開させた。

そして4月24～29日、尹錫悦大統領は「米国・韓国同盟締結70周年」を記念して就任後初めての米国訪問を行った。初の米国訪問は「国賓」訪米で、バイデン政権においては2022年12月1日のマクロン・フランス大統領に次いで2人目となる。韓国大統領の国賓訪米は2011年の李明博元大統領以来12年ぶり、27日には米国の上下院両院合同会議で演説したが、韓国大統領の米国議会演説も2013年5月の朴槿恵元大統領以来。バイデン大統領と尹錫悦大統領は26日にホワイトハウスで2回目となる「米韓首脳会談」を行い、米軍が核兵器を搭載できる戦略原子力潜水艦を韓国に派遣することで合意し、核抑止力の強化に向けた新たな協議体「核協議グループ（NCG）」の創設を柱とした文書「ワシントン宣言」と共同声明が発表された。バイデン大統領は会談後の共同記者会見で、「北朝鮮による米国や同盟国への核攻撃は受け入れられない。そのような行動をとれば、（北朝鮮の）政権は終わりを意味するだろう」と警告。尹錫悦大統領は米国議会演説で北朝鮮の核開発の脅威を訴え、「我々は韓国と米国、日本の3カ国の安全保障協力を

加速する必要がある」とアピール。同演説は約 45 分間英語で行い、演説では「自由」という言葉を 40 回以上も使用した。尹錫悦大統領は 70 年となる米国・韓国同盟について「世界の自由と平和を守るグローバル同盟に発展した」と位置付けた。

ナンシー・ペロシ前下院議長の台湾訪問：インド太平洋地域には異常なまでにミサイル発射を繰り返す北朝鮮、中国軍との軍事的連携を強めて軍事演習・訓練を日本周辺海域で展開するロシア、そして国際ルールを守らず軍備拡張、軍事演習・訓練、海洋進出を展開、南シナ海の領有権を主張して隣国に圧力と威圧を強め現状変更を試みる中国が存在する。こうした中で大きな懸念となってきたのが台湾に対する中国の軍事的圧力、威圧問題である。2021 年 1 月 20 日、大統領就任式を迎えたバイデン大統領は台湾の駐米台北経済文化代表処代表である蕭美琴氏を大統領就任式典に招いた。台湾駐米代表が大統領就任式に招かれたのは米国・台湾が断交した 1979 年以来、初めての出来事でもあった。また、2021 年 4 月 16 日には「日米首脳会談」で「中国が軍事的圧力を強める台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」と 52 年ぶりに共同声明で「台湾」が明記。その後、バイデン大統領による数回の「台湾防衛」発言が繰り返され、2021 年年 4 月にはバイデン大統領がリチャード・アーミテージ元国務副長官とジェームズ・スタインバーグ元国務副長官、クリス・ドッド元上院議員の 3 人の非公式政府代表団を台湾に派遣した。2022 年 3 月にはマイク・マレン元統合参謀本部議長ら 5 人（＝ミシェル・フロノイ、メーガン・オサリバン、マイケル・グリーン、エバン・メデイロス氏）を非公式政府代表団 2 回目として派遣。2022 年における米国要人の台湾訪問は、3 月のマイク・ポンペオ前国務長官（9 月にも訪台）、4 月のリンゼー・グラム上院議員ら超党派議員団 6 人、5 月のタミー・ダックワース上院議員ら 3 人、7 月のマーク・エスパー前国防長官率いる訪問団、8 月のナンシー・ペロシ下院議員ら 5 人が訪問、同月 14～15 日のエドワード・マーキー上院議員率いる上下両院の超党派議員団 5 人、同月 21～34 日のエリック・ホルコム・インディアナ州知事、25～26 日のマーシャ・ブラックバーン上院議員、9 月のステファニー・マーフィー下院議員率いる 8 人超党派女性議員団、10 月にはエディー・ジョンソン下院議員らの訪問が数えられた。2023 年には 2 月 2 日にフィリップ・デービッドソン前米インド太平洋軍司令官が訪台して蔡英文総統と会談、同月には英紙「フィナンシャル・タイムズ（FT）」がマイケル・チェイス国防次官補代理の訪台を報道、同 19～23 日にはロー・カンナ下院議員率いる超党派議員団も訪台、2 月 17～20 日はマイク・ギャラガー下院「中国特別委員会」委員長が極秘に訪台した。以上のように、台湾には米国議員や州知事の要人訪問だけでなく、ドイツ、フランス、英国、リトアニア、チェコなど欧州各国の政府・議員代表団の訪問も相次ぎ、その都度自由、民主主義、人権、法の支配などで価値観を共有する台湾に対して支持や支援などが繰り返されられてきた。それに対して中国は、海と空から台湾周辺で軍事的圧力、威圧を強め軍事演習も常態化させてきた。

2022 年 8 月 2～3 日、当時のナンシー・ペロシ下院議長の台湾訪問では中国側による大規模軍事演習等の大きな動きがあった。ペロシ下院議長は同年 4 月に台湾を訪問する予定だったが、COVID-19 に感染して台湾訪問を延期。そして 4 月 30 日にウクライナ首都キーウを電撃訪問してゼレンスキー大統領と会談し、7 月 31 日～8 月 5 日にはシンガポール、マレーシア、韓国、日本を訪問した。その歴訪のマレーシアから韓国に至る間の 8 月 2～3 日に台湾を訪問し、3 日に台北市の総統府で蔡英文総統と会談した。米国下院議長が台湾を訪問するのは 1997 年 4 月の

ニュート・ギングリッチ氏以来 25 年ぶりとなった。今回、ペロシ下院議長が引率した米国下院議員団メンバーはグレゴリー・ミークス外交委員長（ニューヨーク州）、マーク・タカノ退役軍人委員長（カリフォルニア州、日系 3 世）、スーザン・ベルデネ歳出副委員長（ワシントン州）、ラジャ・クリシュナムルティ情報特別委員会委員（イリノイ州）、アンディー・キム軍事委員会委員（ニュージャージー州）の 5 人で、ペロシ下院議長は既に年齢や 11 月の中間選挙の結果を見据え、世代交代も計算に入れての台湾訪問とした。このペロシ下院議長の台湾訪問に伴う中国側の反応は激しく、海と空からによる期間延長も交えた 7 日間の軍事演習では大陸からのミサイル発射も行い、そのミサイルは日本の排他的経済水域（EEZ）に 5 発着弾した。中国側はペロシ下院議長の訪台に反発して台湾周囲 6 カ所で 7 日間の軍事演習を実施、弾道ミサイル 11 発を発射、中国軍機 167 機の「中間線」越えやドローンによる離島・金門島侵入なども展開した。

マッカーシー現下院議長と蔡英文総統会談、ホンジュラス：民主党のペロシ前下院議長の台湾訪問に続き、2022 年 11 月の中間選挙以降「台湾訪問」発言を繰り返していたのが共和党のケビン・マッカーシー下院議長でありその言動と行動が注目された。その最中、台湾は 3 月 21 日に蔡英文総統が 2023 年 3 月 29 日から 4 月 7 日に外交関係のある中米グアテマラとベリーズを訪問、その 3 月 30 日と 4 月 5 日にニューヨークとロサンゼルスに「経由地」として米国に立ち寄ると発表。ニューヨークでは「ハドソン研究所」で講演、州知事やハキーム・ジェフリーズ下院民主党院内総務、ダン・サリバン上院議員ら、ロサンゼルスではマッカーシー下院議長やマイク・ギャラガー下院中国特別委員会委員長らと会談したほか、ロサンゼルスでは「レーガン大統領記念図書館」で講演も行った。マッカーシー下院議長と蔡英文総統の会談には 18 人の超党派議員団も同席し台湾に対する支援、支持を約束した。蔡英文総統の訪米は 2016 年の総統就任以来 7 回目であり、2019 年 7 月のニューヨーク、コロラド州を訪問して以来、4 年ぶりの訪米であった。台湾総統が現職下院議長と会談するのはペロシ下院議長も含め 1979 年の米台断交以来今回が 3 回目。米国本土での下院議長・総統会談は初めてとなった。蔡英文総統は 4 月 7 日に一連の日程を終えて台湾に戻ったが、翌日の 8 日には米国のマイケル・マコール下院外交委員会委員長ら一行が訪台して蔡英文総統と台北市内で会談した。ペロシ下院議長の訪台時も 7 日間の軍事演習は行われたが、マッカーシー下院議長と蔡英文総統の会談に対する中国側の反発も強く、蕭美琴代表を含む個人やハドソン研究所、レーガン大統領記念図書館、それに台湾の「遠景基金」「アジア自由民主連盟」に対する報復制裁措置も発表すると同時に、4 月 8～10 日までの 3 日間は台湾海峡や台湾の北部・南部・東部の海空域で国産空母「山東」も初参加する形で戦備警戒パトロールや軍事演習などが展開された。

蔡英文総統の中米訪問発表が 3 月 21 日。ホンジュラスの台湾断交、中国との国交樹立の発表がほぼ同じ時期の 3 月 26 日（ホンジュラス日時＝25 日）、ホンジュラスのエンリケ・レイナ外相が 3 月 22 日に中国との国交樹立協議のために自国を出発。一方、台湾野党「国民党」の馬英九前総統は 3 月 27 日～4 月 7 日まで学生ら約 30 人を連れて中国の南京、武漢、長沙、重慶、上海を訪問し、地方要人とも会談した。ホンジュラス左派政権のシオマラ・カストロ大統領は 2021 年 11 月 28 日に行われた大統領選挙で台湾と断交し中国と国交を結ぶと発言しておりそれを実行に移したもののだが、そのタイミングと時期には中国の関与が読み取れる。中国の秦剛國務委員兼外相とホンジュラスのレイナ外相は 26 日、北京で国交樹立に関する文書に署名。中国外務省報

道官は同日談話を発表し、「時代の流れと民心に沿った正しい選択だ」とホンジュラスの決定を称賛。ホンジュラス外務省は25日の声明で「台湾は中国の不可侵な領土の一部」と表明した。一方、台湾外交部は26日の声明で「カストロ政権は我々に数十億ドルの経済援助を要求し、中国の援助額と比較した」「長年の支援と友情を無視しており遺憾だ」と反発。蔡英文政権下で台湾と断交した国はこれで9カ国目。米国の「裏庭」とされる中米・カリブ海には台湾と外交関係のある国が集中するが、2016年の蔡英文政権発足後にパナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ニカラグアが台湾と断交し、中国と国交を結んだ。これで台湾が外交関係を維持する国は13カ国（グアテマラ、パラグアイ、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント・グレナディーン、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、ツバル、マーシャル諸島、パラオ、ナウル、バチカン、エスワティニ）となった。そうした最中、4月30日にはパラグアイでも大統領選挙が行われ、2月16日に同国のアブド・ベニテス大統領が訪台し、蔡英文総統と会談して「協力関係強化のため努力し続ける」ことを約束した。パラグアイ大統領選挙には12人の候補者が立候補していたが、ベニテス大統領の後継で与党「コロラド党」のサンティアゴ・ペニャ元財務相が勝利して台湾との外交関係は維持。パラグアイの大統領選挙結果を受け、蔡英文総統は5月5日にペニャ氏と電話会談して大統領選挙での勝利に祝意を伝え「両国の友好をさらに深める」と発言。米務省も5月1日、「米国は自由で公正な選挙の実施を成功させたパラグアイの人々を祝福する」「米国とパラグアイが共有する民主的な価値は、両国民の歴史的な結びつきを支え続ける」と、ペニャ氏に祝意を伝える歓迎声明を発表した。

中国における人権、自由、海洋進出、軍備拡張、覇権主義の動き、更には南シナ海や東シナ海における国際ルールに基づかない現状変更政策は、自由、民主主義、人権、法の支配を重んじる台湾に対する軍事的威圧や圧力、国際機関からの台湾締め出し策や外交関係の遮断圧力などあからさまに行われており、ロシアと北朝鮮との連携や支援も確認されるようになってきた。従って、バイデン政権は台湾に対する武器・軍事支援を展開し、米国議会による対中国批判も強まって台湾支持、支援に伴っての現職議員や元政府高官の台湾訪問も相次ぐようになってきた。と同時に、中国の台湾軍事侵攻の可能性に対する警戒発言相次ぐようになってきた。例えばフィリップ・デービッドソン前インド太平洋軍司令官は2021年3月に上院軍事委員会の公聴会で今後6年以内に中国と台湾との間で紛争が生じる可能性がある」と証言、マイケル・ギルデイ海軍作戦部長も2022年10月に政策研究機関「大西洋評議会」の講演で2022年あるいは2023年の可能性を考慮すべきであり、その可能性は排除できないと警告。マイケル・ミニハン空軍航空機動軍団司令官は2023年1月にミニハン氏作成の内部メモをNBCが報道する形で、私の直感では米中が2025年に戦うことになると考えていることが判明したと指摘。トランプ前政権下で中国政策を主導したマシュー・ポッティンジャー元大統領副補佐官も4月の共同通信とのインタビューで中国が「今後10年以内に武力行使に乗り出す可能性が50%以上ある」との見方を示し、ロバート・オブライエン元大統領補佐官も読売新聞（5月4日付け）のインタビューで中国による台湾への武力侵攻が「1～2年」の間に起こり得ると述べ、「台湾に必要な武器を提供し、外交力を与え、中国が深刻な結果なしに台湾を侵攻できると信じるのを阻止しなければ、台湾は非常に危険な状況に陥りかねない」と警告。ウィリアム・バーンズCIA長官は2023年2月2日にジョージタウン大学で講演し、習近平氏が2027年までに台湾侵攻を成功させる準備を人民解放軍に指示したとの情報を得ているなどと発言している。2月23日のウォールストリート・ジャーナル紙は、

米軍が台湾軍の訓練の支援体制を強化するため、今後数カ月以内に台湾に 100～200 人を派遣する計画と報道。台湾には既に 2022 年時点で特殊部隊や海兵隊要員ら約 30 人が駐留し、台湾を支援しているとも指摘した。オースティン国防長官も 3 月 23 日の下院歳出委員会小委員会の公聴会で、州政府所属の軍隊である「州兵」が台湾軍を訓練している事実を初めて公に証言。台湾の蔡英文総統も 2022 年 12 月 27 日、外交・安全保障政策の諮問機関「国家安全会議」を開き、兵役義務を現行の 4 カ月から 1 年に延長する方針を決定、徴集兵による常設部隊を新設する方針も明示した。これに対し、米国のホワイトハウス報道官は同日、台湾の兵役延長を巡り「台湾が自衛力（強化）に注力する姿勢を示して抑止力を強化するものだ」「自衛力強化に向けて台湾が講じる措置が台湾海峡や地域の平和と安定の維持に寄与する」と歓迎声明を発表した。

中 南 米

1. コロンビア大統領選挙：史上初の左派政権誕生

中米、中南米における左派政権の発足は 2018 年のメキシコ、2019 年のアルゼンチン、2020 年のボリビア、2021 年のペルー、2022 年のホンジュラス（1 月シオマラ・カストロ政権）、チリ（3 月ガブリエル・ボリッチ政権）、コロンビア（8 月グスタボ・ペトロ政権）と続き、そして 2023 年 1 月のブラジルにおけるルラ政権へと続いた。現在、地域の主な国を見ただけでもブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、ボリビア、チリ、ベネズエラ、ニカラグア、ホンジュラス、メキシコと左派が政権を担っており、政治混乱が続く中で中国とロシアの関係も深まっている。そうした中で、2022 年はコロンビアとブラジルの大統領選挙が注目された。コロンビアでは史上初の「左派政権」の誕生、ブラジルでは 2 期 8 年大統領を経験したルラ元大統領の振り返りとなった。

コロンビアは長年、中道右派が政権を担ってきた。「2022 大統領選挙」は 8 月 7 日に退任するイバン・ドゥケ大統領（46 歳）の任期満了に伴う選挙で 5 月 29 日に実施された。大統領選挙には 6 人の候補者が立候補したため、第 1 回投票で過半数獲得は難しく決選投票へ進むものと事前予想されていた。選挙戦は歴史同盟で元ボゴタ市長の左派グスタボ・ペトロ氏、中道希望連合で前メデジン市長の中道右派フェデリコ・グティエレス氏、反汚職首長連盟で元ブカラマンガ市長・企業家の右派ポピュリストのロドルフォ・エルナンデス氏、チーム・コロンビア同盟で元アンティオキア県知事の中道左派セルヒオ・ファハルド氏による争いとみられた。その中でも 62 歳でボゴタ元市長、左派、上院議員、元左派ゲリラと言われたペトロ候補と、77 歳でメデジン前市長、中道右派、独立系、建築会社経営で型破りな言動から「コロンビアのトランプ」と呼ばれたエルナンデス候補の実質的な戦いと言われた。有権者は約 3900 万人。第 1 回投票について選挙管理委員会が発表した開票率 99%時点での結果は、第 1 位が左派のペトロ元ボゴタ市長で得票率 40.32%、2 位が実業家で独立系のエルナンデス氏の 28.15%、3 位が中道右派のグティエレス前メデジン市長の 23.91%で、事前の予想通り過半数に到達した候補者がいなかった。従って、上位 2 人のペトロ候補とエルナンデス候補による 6 月 19 日の決選投票に進む展開となった。

投獄された経験を持つペトロ候補は2010年、2018年大統領選挙に出馬し、今回が3回目の大統領選挙出馬となった。そして行われた6月19日の決選投票では急進左派のペトロ氏が過半数を獲得して独立系で実業家のエルナンデス氏に勝利した。開票率99%時点でペトロ氏が得票率50.44%、得票数1128万1002票で、独立系右派エルナンデス氏の得票率の47.31%、得票数1058万399票を僅かに上回る結果であった。ペトロ氏は6月19日夜に首都ボゴタのアリーナにて勝利宣言し、「今日はコロンビアにとって新しい歴史が始まる日だ」「新しいコロンビアは平和、社会的正義、環境的正義」を達成すると訴えた。一方、敗北したエルナンデス氏は「ペトロ氏へ電話をしてお祝いの言葉と、公約達成のための支援を申し出た」とツイッター投稿。2022年大統領選挙は、中道右派候補が敗れたこともあり伝統的な政治に対する支持後退が鮮明となった。ペトロ氏は採掘業中心の経済から知識集約型の農業・産業経済への転換、自由貿易協定の見直し、富裕層への課税強化、ベネズエラとの外交再開などを掲げ、低所得層や若者を中心に選挙戦で支持を広げた。就任式は8月7日で、同日第42代大統領に正式就任したペトロ大統領は南米随一とされる親米国家であったが初の左派政権が誕生となり、断交状態にあった反米左派ベネズエラとの外交関係を回復させ、米国との自由貿易協定（FTA）の見直しを訴えるなど歴代の親米路線からの修正を図ることを公約とした。ペトロ大統領はカリブ海沿岸のコルドバ県出身。左翼ゲリラに参加し、投獄された経験を持つ。同日の就任式では「強く、公正で、結束したコロンビアを望む」と訴えた。2018年8月に就任した中道右派のイバン・ドゥケ大統領は任期を終えて7日に退任、長年右派や中道右派が政権を担ってきた同国で史上初めて左派政権が誕生となった。

ペトロ大統領は就任演説で、以下の10項目の公約を掲げた。①真の最終的な平和：和平合意の履行と、真実委員会の報告書の勧告に従う、②高齢者や子ども、障害者への配慮：平等を生み出す手段と解決策を備えた政策を作る、③女性のための政治：フランシア・マルケス副大統領とともに、平等省の下、女性が安心して暮らせる社会を目指す、④対話による政治：これからのコロンビアのロードマップを作るため、全ての人と対話し、国民大合意（Gran Acuerdo Nacional）を構築する、⑤全ての声に耳を傾ける：官僚主義から離れ、全国各地を歩きながら全てのコロンビア人の声に耳を傾ける、⑥治安の改善：予防プログラム、犯罪組織の追跡、治安部隊の近代化など、総合的な治安対策を取る、⑦汚職との闘い：汚職に対する寛容さゼロの政府になる。汚職行為を抑止するためのシステムを変革する、⑧環境保護と再生可能エネルギーの促進：森林の違法伐採に立ち向かい、再生可能エネルギー開発を促進する、⑨国内産業、大衆経済、農村の発展：農民、職人、雇用を生み出す企業家などを支援し、知識・技術集約型の社会を発展させる、⑩憲法の順守：憲法を順守するとともに、国の開発を持続可能で公正かつ平等なものにするために新しい法的枠組みを作るーがそれである。

2019年にコロンビアのドゥケ大統領がベネズエラ大統領選挙の結果を認めず、ニコラス・マドゥロ大統領ではなく反政府派のフアン・グアイド氏を正式な大統領と認めたことから同年2月から両国の国交が断絶状態となった。両国は長い間にわたり国境閉鎖が続き、主要ルートでの貨物輸送も出来なかったが、2022年8月にコロンビアに左派政権のペトロ大統領が誕生したことによってベネズエラとの関係が大きく改善し始めた。コロンビアとベネズエラは国交回復に向けて8月28日に両国大使を互いの国に着任させ、ペトロ大統領は11月1日にベネズエラを訪問して首都カラカスでマドゥロ大統領と6年ぶりに首脳会談を行い、2023年1月7日にもカラカスで

会談を行った。一方、ペドロ大統領は反政府ゲリラ「E L N（国民解放軍）」等との和平交渉なども国内的には展開し、2022 年 12 月 24 日のクリスマス演説では「2023 年のコロンビアの様相は『完全な平和』となることを願う」「今、世界は平和を求めている」と述べ、それに向けて尽力すると発表。世論調査会社「インバメル」によると、11 月 15 日に就任 100 日を迎えたペトロ大統領の支持率は 49.7%で、イバン・ドゥケ前大統領の就任 100 日時点の 27.2%に比べると 22.5 ポイント高い支持率となっている。しかし、2023 年 2 月 17～26 日に実施された同社世論調査によると、ペトロ大統領を支持するが 40%、支持しないが 51%となり不支持が支持を上回った。同調査では左派政権の保護主義的な経済・通商政策に対する懸念の高まりが支持率低下の要因の一つでもあるとされたが、ペトロ大統領は 4 月 25 日に閣僚全員に辞任を求める演説を行い、与党連立の解消を宣言する動きも示している。大統領任期は 2026 年までの 4 年間となる。

2. ブラジル大統領選挙：左派のルラ元大統領復帰と襲撃事件

2022 年 10 月 2 日、ブラジルでは連邦議会選挙と同時に、右派政権のジャイル・ボルソナロ大統領（自由党＝P L、67 歳）の任期満了に伴う大統領選挙が行われた。ブラジル大統領選挙には 11 人の候補者が立候補したものの、当初から現職のボルソナロ大統領と 2003 年から 2 期 8 年大統領を務めたルイス・イナシオ・ルラ・ダルシバ元大統領（労働者党＝P T、77 歳）との 2 人の候補による事実上の一騎打ち、接戦と予想された。10 月 4 日に選挙管理委員会から発表された開票率 100%の投票結果によると、ルラ候補の得票数は 5725 万 9504 票、得票率 48.43%、現職のボルソナロ候補は 5107 万 2345 票、得票率 43.20%で、ルラ元大統領が僅かな差で勝利したが過半数を獲得した候補者がいないことから 10 月 30 日に両候補者による決選投票となった。因みに投票率は 79.05%で、ブラジル大統領選挙の決選投票は 2002 年以降、6 回連続となった。

現職だったボルソナロ大統領は軍人出身、下院議員の経歴を持ち 2019 年から大統領となり、新型コロナウイルス感染症対応策を巡っては数多くの物議を醸しだしてきた。ボルソナロ大統領の支持層はキリスト教福音派と経済界であり、著名な支持者は米国のトランプ前大統領とネイマール氏(サッカー選手)と異色。政策的には国営企業の民営化、個人と法人の所得税の減税、銃規制の緩和、アマゾン開発の推進、人工妊娠中絶の反対などをアピールし、外交分野では米国や先進国とも協力を訴え、保守層を中心に支持を集めた。一方 2003 年から 2 期大統領を経験したルラ元大統領は労組指導者の出身で、著名な支持者はアニッタ氏とカエタノ・ペロゾ氏（歌手）がおりグリーン経済推進、富裕層に課税強化をアピール、外交では主要新興国の枠組み「B R I C S」や中南米重視、最低賃金引き上げ、飢餓の撲滅、低所得者向け住宅の整備、女性の権利拡大などを訴えて貧困層に人気を得てきた。大統領終盤では貧困問題に取り組むルラ大統領に対する支持率は 80%という数値が示すほど当時は国民の多くを占める貧困層に人気があったが、収賄などの罪で収監されて 2019 年 11 月に釈放された経緯があった。第 1 回投票で 3 位はシモネ・テベチ候補（得票数 491 万 5423 票、得票率 4.16%）、4 位はシロ・ゴメス元財務相（得票数 359 万 9287 票、得票率 3.04%）だったが、ゴメス候補が決選投票ではルラ候補支持側に回った。従って、大統領選挙の上位 2 人の候補による決選投票の結果は、ルラ元大統領が現職のボルソナロ大統領を僅差で上回って大統領への振り返りに成功した。決選投票の投票率は 79.41%で、勝利したルラ元大統領は得票率 50.90%、得票数が 6034 万 5999 票、ボルソナロ大統領が得票率 49.10%、

得票数 5820 万 6354 票で、僅差だったもののルラ元大統領が過半数の 50%を超えて勝利した。ルラ元大統領は 30 日夜、サンパウロ市内のホテルで支持者を前に演説し、「我々是一个の国家、一个の人々だ。ブラジルを取り戻す」「唯一の勝者は国民だ」「全てのブラジル人のために働く。ブラジルを分断させない」と勝利宣言。そして、31 日には米国のバイデン大統領とも電話会談し、バイデン大統領は「自由かつ公正で信頼できる選挙によるブラジルの民主主義制度の強さ」と称賛、と同時に「ルラ氏は自由で公正かつ信頼できる選挙で選ばれた」「米国とブラジルの協力関係を継続するために連携することを楽しみにしている」と述べた。同電話会談では米国とブラジルが気候変動、食糧安全保障、民主主義の促進、移民などの課題にパートナーとして取り組むことで合意した。

しかし、決選投票で敗れたボルソナロ大統領は 31 日になっても「敗北宣言」を行わず沈黙、一方同大統領を支持するトラック運転手ら支持者は選挙結果に抗議して全国 230 カ所以上で道路を封鎖するなどの抗議行動に出た。ボルソナロ大統領は 11 月 1 日になってやっと選挙結果に言及し、ルラ元大統領の勝利には触れず敗北宣言も行わずに「私は憲法を順守する。憲法に誠実であり続ける」「私に投票した 5800 万人に感謝する」と述べ、「この国に右派が築かれた」と宣言。同時に選挙で使われた電子投票が「不正だ」として選挙結果を認めない旨の発言。2023 年 1 月 1 日、ルラ大統領は正式に第 39 代大統領に就任し、2016 年 8 月以来約 6 年ぶりに左派政権をスタートさせた。ルラ大統領は 2003 年から 2 期 8 年第 35 代大統領を務め安定した経済成長や五輪誘致などを達成し、退任時の支持率も 80%以上だった。今回が通算 3 期目となったルラ大統領は連邦議会での宣誓式演説で「私の最も重要な使命は苦しんでいる人々の希望に応えること。この国を再建しなくてはならない」「民主主義は偉大な勝利を収めた」と述べ、外交政策については「米国、欧州、中国などと積極的に対話する。BRICS を強化し、アフリカ諸国とも協力する」「世界の目は再びブラジルを向いている。私はこの国が近年さらされてきた孤立を打破する」と訴えた。ただ、就任式では現職大統領から後任大統領の肩に懸章をかける儀式が慣例だが、「ブラジルのトランプ」と呼ばれてきたボルソナロ前大統領が 12 月 30 日にブラジルを離れて米国・フロリダ州に出発し、同式典、就任式を異例の形で欠席した。

また 2023 年 1 月 8 日、首都ブラジリアでは右派ボルソナロ前大統領の支持者ら数千人が 2022 年 10 月の大統領選挙の無効を訴え、連邦議会と大統領府、最高裁判所を襲撃する異例の事件が起きた。軍の介入やルラ大統領の拘束を要求する抗議による襲撃は約 4000 人に上り、警察が少なくとも 400 人を逮捕する事態となった。ルラ大統領は同日、「我が国の歴史に前例がない。このような行為を行った人は罰せられなければならない」「狂言的なファシストだ」「責任はボルソナロ氏にあることは明らかだ」と強く批判。こうした事件は大統領選挙の結果を受け入れず「敗北宣言」を認めず、ルラ大統領を「犯罪者」「泥棒」「嘘つき」などと非難してきたボルソナロ前大統領の扇動によるものとも批判した。米国で 2021 年 1 月 6 日に起きたトランプ前大統領支持者による連邦議会議事堂襲撃事件を経験したバイデン大統領は同日、テキサス州で記者団に対し、ブラジルで起きた同様の事件は「言語道断だ」「民主主義と平和的な権力の移行に対する攻撃を非難する」「米国はブラジルの民主主義体制を全面的に支持する」と述べ、ルラ大統領を支持。ルラ大統領支持は米国のみならず、カナダ、メキシコ、EU の欧米主要国からも相次ぎ、1 月 24 日にはアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開かれた「中南米カリブ海諸国共同体 (CE

LAC)」首脳会議でもアルゼンチンのフェルナンデス大統領から「復帰を祝う盛大な拍手を。ブラジルがいないのは空白のCELACだった」と歓迎の意が示された。8日に起きた議会襲撃事件に対しては「民主主義が危機にさらされている」とボルソナロ前大統領、同支持者に対する批判が相次ぎ、ボルソナロ前政権のアンデルソン・トレス前法相・公安相が1月14日に逮捕され、最高裁判所はボルソナロ前大統領に対する捜査を命じた。

異例な事態では米国のトランプ前大統領との類似点、「ブラジルのトランプ」と言われる所以にありそうだ。フロリダ州に滞在していたボルソナロ前大統領は2023年3月30日に熱狂的な支持者に迎えられてブラジルに帰国したが、それまで滞在していたフロリダ州にはトランプ前大統領の邸宅があり、米国に滞在中の3月4日にはメリーランド州で開催された米国「保守政治行動会議（CPAC）」年次総会にトランプ前大統領と一緒に出席して演説し「私の使命はまだ終わっていない」と述べ、次期大統領選挙への立候補を示唆する発言を行っている。と同時に、昨年10月の大統領選挙に関して「(当選した)2018年の大統領選挙よりも多くの支持を集めた。なぜ結果が逆転したのか分からない」と選挙結果に疑問を呈し、「選挙で不正があった」との従来の主張を繰り返した。また、同前大統領には1月8日の連邦議会、大統領府、最高裁判所襲撃事件や外国からの宝飾品を持ち込もうとした疑惑など16件で捜査対象となっているが、所属する自由党はボルソナロ氏が同党名誉総裁に就任すると発表していた。ボルソナロ氏は自由党本部で左派のルラ政権について「権力があるのは短期間だ。彼らは国の方向性について思うようなことはできない」と牽制。トランプ前大統領とボルソナロ前大統領には大統領式典を欠席、過激な発言を繰り返して対立を煽る、SNSを駆使して支持者を扇動、選挙結果に異論を唱え敗北を認めない、マスコミ報道や世論調査を虚偽と説明、銃規制の緩和など保守層向けの政策を打ち出すなどの共通性がみられる。

就任したルラ大統領は1月17日に首都ブラジリアの大統領公邸の警備を担当する軍兵士40人を解任、18日には襲撃事件を受けて軍幹部13人も解任。一方、1月30日にはブラジル訪問のショルツ・ドイツ首相と会談し、ウクライナ侵攻の行為などは「国際法違反」との共同声明を発表しつつ、アマゾン熱帯雨林の保護協力で一致。2月10日には「米国・ブラジル首脳会談」がホワイトハウスで実施され、ルラ大統領はロシアによるウクライナ侵攻について中立的立場からの「和平交渉グループ」の発足を提唱。バイデン大統領は同会談で「両国の民主主義は試練にさらされたが、打ち勝った」「我々は政治的な暴力を拒否し、民主主義を守り続けなければならない」と述べ、両首脳は「米国と世界は、民主主義とアマゾンの熱帯雨林に対する闘いでブラジルを頼りできる」とアピール、「アマゾン基金」への資金協力などを共同声明に盛り込んだ。また、国連安保理改革への取り組みでも合意した。ルラ大統領は3月26～31日に中国を「国賓」として公式訪問し28日には習近平国家主席と会談する予定だったが、インフルエンザに感染。4月12～15日に日程を延期して上海市と北京市の中国訪問を行った。14日には人民大会堂で習近平国家主席と会談してウクライナ情勢や気候変動、貿易・投資などの分野での協力関係の推進で一致した。ブラジルは貿易分野で対中依存を強める一方で、政治的な関係でボルソナロ前政権下において中国と冷え込んだ関係にあったため、今回の訪中では閣僚や財界人も交えて約240人を率いて12年ぶりに大統領に返り咲いた左派政権としての意気込みを示した。5月19～21日には「G7広島サミット」(G7サミット参加7回目)で日本を訪問する。

中 国

1. 国内関係

2023 年は 8 月に「日中平和友好条約 45 周年」、12 月に「改革開放 45 周年」という節目の年に当たる。習近平国家主席は 2022 年 12 月 31 日、中央ラジオ・テレビ総局とインターネットを通じた 2023 年の新年祝辞の中で 2022 年を回顧し、①第 20 回党大会を勝利のうちに開催した、②我が国は引き続き世界第 2 位の経済体の地位を維持し、通年の GDP（国内総生産）は 120 兆元を超える見通しである、③江沢民同志（11 月 30 日死去）の遺志を引き継ぎ、新時代の中国の特色ある社会主義事業を絶えず前進させなければならない—などと表明した。

全国法院（裁判所）工作会議は 2023 年 1 月 6 日、新時代の 10 年の人民法院工作に関して、「2013 年 1 月から 2022 年 11 月までに中国各級法院が結審した横領・贈収賄、汚職などの事件は 31 万 1000 件、24 万 1000 人に上る」と報告した。2022 年 9 月初めに劉彦平・元公安部副部長、12 月中旬に肖亜慶・元工業情報部長にそれぞれ党籍剥奪・公職追放の処分が下された。中央紀律検査委員会は劉彦平の処罰理由について、『『2つの擁護』（習近平総書記の党中央の核心としての地位と習近平氏を中心とする党中央の権威を擁護する）に背き、孫力軍（元公安部副部長）の政治集団に参加し、政治的利益の交換を大々的に行った。手中の権力をほしいままに乱用し、企業経営面などで他人のために利益を図るとともに、巨額の財産を違法に受け取った」と指摘した。また、中央紀律検査委員会は肖亜慶の処罰理由について「公正な公務執行に影響を与える可能性のある接待を受けた。規則に反して他人から多額の金銭を受け取った」と指摘した。

中国共産党は 2022 年 10 月 9～12 日、第 19 期 7 中総会を開催し、中国共産党第 20 回全国代表大会（党大会）を 10 月 16 日に北京で開くことを決定した。また同会議では習近平総書記が中央政治局の委託を受けて行った活動報告が聴取・討議された。会議では第 19 期中央委員会から第 20 回全国代表大会に向けた報告、第 19 期中央紀律検査委員会の第 20 回全国代表大会に向けた報告、中国共産党規約（改正案）を審議・採択し、この 3 つの文書を第 20 回全国代表大会に審査と審議のために提出することを決定した。会議は馬国強、王寧、王偉中の各中央候補委員を中央委員に補充すること、傅政華、沈徳咏、李佳、張敬華に対する党籍剥奪処分、李佳に対する党内職務解任処分を確認した。10 月 16～22 日に開催された第 20 回全国代表大会は、全国 9600 万人余の党員の中から選出された代表・特別招請人 2340 人が、中央委員 205 人、中央候補委員 171 人、中央紀律検査委委員会委員 133 人を選出し、第 19 期中央委員会報告、中央紀律検査委員会活動報告、党規約改正案に関する決議、「2つの擁護」（習近平総書記の党中央の核心、全党の核心としての地位を擁護し、党中央の権威と集中統一的指導を擁護する）を党員の義務として党規約に追加する決議を採択した。また党規約は台湾に関して『『台独』（台湾独立）に断固反対し、抑え込む』と明記した。習近平総書記は第 20 回党大会の席上、2020 年から 2035 年までに社会主義現代化を基本的に実現し、2035 年から 21 世紀中葉までにわが国を社会主義現代化強国にするとの新たな目標を掲げた。習近平総書記はまた、政治報告で「われわれは平和統一を目指す未来図を堅持するが、武力行使の放棄は絶対に約束しない。祖国の完全統一は必ず実現しなければならないし、必ず実現できる」と強調した。胡錦涛氏が 10 月 22 日の閉幕会議を途中退席した。胡

錦濤氏の途中退席の理由に関して、中国国営の新華社通信は同日夜、英語版の公式ツイッターに「体調がすぐれなかった」との説明を投稿した。

10月23日の第20期1中総会では、習近平（69）が総書記に3選され、習近平、李強（62）、趙楽際（65）、王滬寧（67）、蔡奇（67）、丁薛祥（60）、李希（66）がそれぞれ政治局常務委員に選出された。第19期と同じく50歳代の次期後継者と目される人物は政治局常務委員会入りしなかった。第19期政治局常務委員の地位にあった李克強（67）、栗戦書（72）、汪洋（67）、韓正（68）、第19期政治局委員の地位にあった楊潔篪（72）、劉鶴（70）、許其亮（72）、孫春蘭（72）らは引退が決まった。第19期政治局委員の地位にあった胡春華は中央委員に格下げとなり、新たな政治局は第19期より1人少ない24人体制となった。また、孫春蘭の引退によって女性の政治局委員は20年ぶりに0人となった。政治局委員の中で、李書磊（中央宣伝部長）、李鴻忠（天津市党委書記）、陳敏爾（重慶市党委書記）、趙楽際（全人代常務委員長）、何立峰（國務院副総理）、黃坤明（広東省党委書記）、蔡奇（党中央弁公庁主任）が比較的習近平に近いメンバーとみられている。國務院人事では、副総理に丁薛祥（経済等担当）、何立峰（金融等担当）、張国清（教育・衛生担当）、劉国中（農業担当）、國務委員に李尚福（国防担当）、王小洪（治安担当）、吳政隆（秘書長）、諶貽琴（文化・体育・総務・社会福祉等担当）、秦剛（外交担当）が選出された。

中国共産党と政府は2022年12月15～16日、2023年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」を開催し、安定を最優先して安定の中で前進を求めることを堅持し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する方針を示した。会議は中国経済の現状について「経済回復の基礎はまだ堅固ではなく、需要の減退、供給への衝撃、見通しの脆弱化という三重の圧力は依然として比較的大きい」との厳しい認識を示した。会議は2023年の重点任務について、①国内の需要を拡大することに力を入れる、②現代化された産業体系の建設を加速させる、③「2つのいささかも揺らぐことなく」（公有制経済をいささかも揺らぐことなく打ち固め、発展させ、非公有制経済の発展をいささかも揺らぐことなく奨励、支持し、導く）を適切に実行する、④より大きな取り組みで外資を誘致・利用する、⑤重大な経済・金融リスクを効果的に予防・解消する一の5項目を定めた。

第20期2中総会が2月26日～28日に開催され、第14期全人代第1回会議に推薦する予定の国家機構指導者名簿並びに政協第14期全国委員会第1回会議に推薦する予定の全国政協指導者人選提案名簿を審議・採択し、この2つの提案名簿をそれぞれ第14期全人代第1回会議主席団と第14期全国政協第1回会議主席団に推薦することを決定した。第14期全人代第1回会議は3月5～11日、人民大会堂（北京）で開催され、「立法法の改正に関する決定」などが採択された。法律制定の手続き等を定めた「立法法」の改正は8年ぶりとなる。中国は法律制定に関して3回の審議を原則としているが、今回の改正では緊急事態の場合に全人代常務委員会の1回の審議で可決できることが盛り込まれた。また、同法第3条の「立法は、憲法の基本原則を遵守し、経済建設を中心とする」と「改革開放を堅持しなければならない」の記述が削除され、習近平氏の政治思想を順守することが明記された。同会議は習近平を総書記・国家主席・中央軍事委員会主席に再選、李強を國務院総理、韓正を国家副主席、趙楽際を全人代常務委員長、劉金国を国家監察委員会主任、王滬寧を全国政協主席、李書磊を中央書記処書記（イデオロギー担当）、李希を

中央規律検査委書記、劉国中を國務院第一副総理として選出し、3期目の習近平政権のスタートが切られた。中国人民銀行行長には易綱が留任した。

李克強國務院総理は政府活動報告で、2023年の経済成長目標を「5%前後」に設定する方針を明らかにした。政府活動報告は直面する課題として、①貿易の成長率が弱まっている、②一部の地方政府の財政難が深刻になっている、③不動産市場が数多くのリスクを抱えており、一部の中小金融機関のリスクが顕在化している、④科学技術のイノベーション能力が伸び悩んでいる—こと等を挙げた。国家統計局によると2023年1～3月期のGDP(国内総生産)は前年同期比4.5%増であり、2022年10～12月期の2.9%増に比べると回復傾向にある。IMFは2023年の中国の成長率を2022年10月時点の4.4%増から5.2%増に引き上げた。IMFは成長率引き上げの理由について「2022年にCOVID-19の急速な感染拡大が成長の妨げとなったが、最近国境を再び開放したことで当初の予想よりも速い回復の道筋がついた」と説明した。また、党・国家機構改革案が3月7日、第14期全人代第1回会議第2回全体会議の審議を通過した。それによると、党の直轄組織として中央金融委員会、中央金融作業委員会、中央科学技術委員会、中央社会作業部、中央香港・マカオ作業弁公室の5つが新設された。國務院の機構改革については、科学技術部、農業農村部、国家金融監督管理総局、中国证券监督管理委员会、国家データ局などが新設・改編統合され、合計26部・委員会の構成となった。

2023年の国防予算は前年比7.2%増となる1兆5537億元(約30兆5542億円)であり、伸び率は2年連続で7%を超えている。これは同年度の日本の防衛予算案(6兆8219億円)の約4.5倍に相当する額である。習近平国家主席は2023年3月8日、第14期全人代第1回会議の軍・武装警察部隊代表団の全体会議で「一体的な国家戦略体系・能力の強化・向上という戦略的任務配分をしっかりと貫徹・実行することは建軍100年の奮闘目標を実現し、急ピッチでわが軍を世界一流の軍隊につくり上げる上で非常に重要な意義がある」と指摘、①高いレベルの科学技術自立自強の増進を加速しなければならない、②新興分野の戦略能力向上を急ぎ、国の発展と国際競争の新たな優位性を獲得しなければならない、③産業サプライチェーンの強靱性を増強しなければならない、④重大インフラの一体化建設を強化し、大きく、総合的に、長期的に考えることに習熟し、共同建設・運用・享受のレベルを高めなければならない、⑤大国としての備蓄体系の構築を加速し、国の備蓄で国の安全を守る能力を高めなければならない—の5点を堅持する必要があると述べた。最近の主な動きとしては、2022年6月17日、上海で中国の3隻目となる空母「福建」が進水したと伝えられた。

汪洋全国政協主席は2022年5月23～25日、甘粛省甘南チベット族自治州を視察し、党への忠誠を信仰に優先させる「宗教の中国化」を堅持する方針を強調した。チベット自治区の区都ラサ市の住民は10月26日、COVID-19の感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)に抗議する大規模デモを起こした。習近平国家主席は7月12～15日、新疆ウイグル自治区を訪問した。習近平国家主席が同自治区を訪れたのは2014年4月以来、約8年ぶりである。習近平国家主席は7月12日午後、烏魯木齊(ウルムチ)国際陸港区を訪れて全体的状況について説明を受け、国際定期貨物列車「中欧班列」集結センターの各機能エリアやアラシャンコウ・ホルゴス両通関地の現場の業務状況をリアルタイム映像で確認、職員や現場の関係者と言葉を交わした。習近平国

家主席は『『一帯一路』共同建設の踏み込んだ推進に伴い、新疆はもはや辺境地帯ではなく、一つの中核エリア、一つのハブ地帯となっている』と指摘した。習近平国家主席はまた 2023 年 3 月 5 日、第 14 期全人代第 1 回会議の内モンゴル自治区代表团分科会で「民族団結は我が国の各民族人民の生命線であり、中華民族共同体意識は民族団結の礎である」と述べ、中華民族の共同体意識強化の必要性を強調した。

習近平国家主席は 2022 年 7 月 1 日、5 年ぶりに香港を訪問し、中国返還 25 周年記念式典の演説で「一国二制度は世界に広く認識されている。変更する理由はなく、長い間維持されるべきだ」と強調した。習近平国家主席が中国本土の外に出たのも COVID-19 感染拡大の 2020 年 1 月以降初めてである。式典に先立ち、中国国旗の掲揚式、李家超行政長官ら幹部の就任式が開催された。11 月 28 日、香港終審裁判所（最高裁判所）が英国弁護士の参加を認める判断を示していたが、中国に批判的な論調で知られる香港の新聞「リング日報」創業者・黎智英氏が香港国家安全維持法違反などに問われた裁判で、李家超・香港特別行政区行政長官は同日、終審裁判所が認めていた英国弁護士の参加に反対し、全人代常務委員会に法律の解釈を求めた。同常務委員会は 12 月 30 日、反政府的な動きを取り締まる「香港国家安全維持法」の解釈について、外国弁護士の参加は行政長官の同意を必要とするとの解釈を示した。さらに香港立法会（議会）は 2023 年 5 月 10 日、国家安全に関わる訴訟について当事者が弁護士を選ぶ権利を制限する改変条例案を可決した。これにより今後、外国弁護士の訴訟参加は香港行政長官の許可が必要になる。

2. 対外関係

劉鶴国務院副総理は 2023 年 1 月 17 日、WEF（ダボス世界経済フォーラム）の年次総会で演説し、「このほど開かれた中央経済工作会議は第 20 回党大会の精神に基づき、2023 年の経済工作について任務配分を行い、『必ずや発展が最重要の任務であることを堅持し、社会主義市場経済の改革の方向を堅持し、対外開放の全方位への拡大を堅持し、法に基づく国家統治を堅持し、革新駆動型の発展を堅持しなければならない』と強調した。努力の結果、2023 年の中国経済は全般的な好転を実現するだろう。成長が正常な水準に達するのは起こる可能性の高い出来事である」と表明した。劉鶴副総理はその上で、①不動産分野におけるリスクに対し、予想を安定させることに力を入れ、合理的な流動性を与え、加熱した時期の調整・管理措置を緩和し、効果的な需要を積極的に拡大している、②中国の基本的国情によって、必ずや対外開放を行い、対外開放の質と水準を絶えず高めなければならないことが決定付けられている、③我々は一国主義、保護主義に反対しており、国際協力の全面的強化を推し進めている」と指摘した。

米中関係については、習近平国家主席は 2022 年 11 月 14 日、インドネシア・バリ島での G20 首脳会議の会期中にバイデン大統領と会談した。両首脳は 5 回にわたり電話会談を重ねてきたが、対面方式の会談はこれが初めてである。習近平国家主席は両国関係について「双方は相手側の内外政策や戦略的意図を正しく取り扱い、対抗ではなく対話、ゼロサムではなく『ウインウイン』という往来の基調を確立すべきである」と呼びかけた。習近平国家主席は台湾問題について「米中関係の政治的基礎の中の基礎で、米中関係の越えてはならない第 1 のレッドラインだ」と表明したのに対し、バイデン大統領は「台湾海峡におけるいかなる一方的な現状変更にも反対する」

と応じた。習近平国家主席はウクライナ情勢について「強い懸念を抱いている。中国側は終始一貫して平和の側に立っており、引き続き和平調停・交渉促進を行い、ロシア・ウクライナ双方の和平交渉再開を支持することになっている」と表明した。両首脳は、①衝突回避に向けて意思疎通を維持し、マクロ経済政策や経済・貿易問題で対話・協調し、気候変動・公衆衛生・食糧安全保障で対話・協力する、②ブリンケン国務長官が後続協議のため早期に訪中する一で合意した。

中ロ関係については、王毅・中国共産党中央外事工作委员会弁公室主任は2023年2月22日、モスクワでプーチン大統領、ラブロフ外相とそれぞれ会談した。王毅主任はプーチン大統領との会談で「中国側はロシア側と共に、戦略的定力（乱されない力）を維持し、政治的相互信頼を深化させ、戦略的連携を強化し、実務協力を拡大させ、両国の正当な利益を擁護し、世界の平和と発展の促進のために両国の建設的役割を果たしたいと考えている」と述べた。双方はウクライナ問題について突っ込んだ意見交換を行い、王毅主任は「ロシア側が対話・交渉を通じて問題を解決したいと重ねて表明していることを称賛する。中国側はこれまで通り客観的かつ公正な立場を堅持し、危機の政治的解決のために建設的役割を果たしていく」と表明した。また、王毅主任はラブロフ外相との会談で「国際情勢がいかにも目まぐるしく変化しようとも、中国側はロシア側と、新たな形の大国関係の良好な発展という状況を維持したいと考えている」と表明した。習近平国家主席は2023年3月20～22日、ロシアを訪問し、モスクワでプーチン大統領らと会談した。習近平国家主席は同大統領との会談で「双方は世界の平和・安定の大黒柱にならなければならない」と強調した。両国は両軍の協力強化や海上・上空合同パトロールの定例化等で合意、包括的連携強化及び経済協力計画に関する共同声明など14件の文書に調印した。

中朝関係については、中国外交部の汪文斌副報道局長は2022年9月26日の記者会見で、中国遼寧省丹東と国境を接する北朝鮮北西部・平安北道新義州を結ぶ貨物列車の運行が再開したと明らかにした。運行再開は丹東でのCOVID-19感染拡大を受けて中断して以来約5カ月ぶりである。2023年3月に着任した中国の王亜軍駐北朝鮮大使は5月8日、崔善姫朝鮮労働党中央政治局員候補兼朝鮮国務委員会委員兼外相を表敬訪問し、「中国は朝鮮（＝北朝鮮）側と共に、両党・両国最高指導者の重要な共通認識をしっかりと実行に移し、戦略的協調を強化し、互惠協力を深化させ、中朝の伝統的な友好関係をしっかりと擁護し、しっかりと打ち固め、しっかりと発展させ、両国や両国人民に幸せをもたらし、地域の平和・安定を促進していきたいと考えている」と表明。

日中関係については、習近平国家主席は2022年11月17日、タイのバンコクで岸田首相と約3年ぶりの対面形式による首脳会談を行った。習近平国家主席は「歴史や台湾地区など重大な原則的問題は両国関係の政治的基礎と基本的信義に関わり、約束を必ず守り、適切に対処しなければならない。中国は他国の内政に干渉しないし、いかなる者が、いかなる口実で中国の内政に干渉することも受け入れない」「中日両国は社会制度や国情が異なる。双方は互いに尊重し合い、相互信頼を深め、疑念を解消するべきだ。海洋や領土の紛争問題においては、これまでの原則的合意を厳守し、政治的な知恵と責任感をもって、溝を適切に管理・コントロールする必要がある」などと問題点を指摘する一方、「両国の経済は相互依存性が高い。デジタル経済、グリーン発展、財政・金融、医療・高齢者ケア、産業チェーンとサプライチェーンの安定性及び円滑性の維持などの面に対話と協力を強化し、より高水準の強みによる相互補完と互惠・ウィンウィンを実現す

る必要がある」と強調した。

3. 台湾関係

2023年3月5～13日開催の第14期全人代第1回会議に合わせ、秦剛外交部長が3月7日、「中国の外交政策と対外関係」と題する記者会見を行った。秦剛外交部長は台湾問題について、「台湾問題は中国の内政で、いかなる外国の干渉も許さない。台湾問題は中国の核心的利益の中の核心であり、中米関係の政治的な基礎であり、中米関係にとって最大の越えてはならないレッドラインだ。『台湾独立』分裂勢力は台湾海峡の平和・安定と相容れない関係にある。台湾海峡の平和・安定にとっての真の脅威は『台湾独立』分裂勢力だ。その拠り所となるのは一つの中国原則で、真のガードレールは中米3つのコミュニケだ。台湾問題をうまく解決できなければ、中米関係にも深刻な影響を与えることになる」と述べ、米国側に警告した。2023年対台湾工作会議は5月9～10日、北京で開催された。王滬寧・中央政治局常務委員・全国政協主席が出席して講話を行い、『台独』（台湾独立）分裂活動と外部勢力の干渉に断固反対し、国の主権と領土の一体性を断固守らなければならない」と従来の立場を述べる一方、「『兩岸は家族のように親しい』との理念に則り、台湾同胞を尊重し、これに配慮し、幸せをもたらし、台湾同胞の福祉を増進する制度と政策を整備し、兩岸の融合発展を持続的に深めなければならない」と強調した。

王滬寧全国政協主席は5月9日、福建省アモイで開かれた「海峡フォーラム」の開幕式で挨拶し、「台湾問題の解決、祖国の完全統一の実現は中国共産党の揺るぎない歴史的任務であり、我々はこれについて必勝の自信を持っている」「我々は最大の誠意を示し、最大の努力を尽くして平和統一の見通しを勝ち取りたいと考えているが、台独（台湾独立）分裂勢力にはいかなる余地も絶対に残さない」などと述べ、台湾の蔡英文政権を牽制した。

2022年11月26日の台湾統一地方選挙結果は、県市長選挙（注：嘉義市長選挙は候補者死去に伴い12月18日に実施）でみると、与党の民進党は改選前の6席から5席に席数を減らして敗北した。最大野党の国民党は改選前の15席から13席への微減にとどまり2024年1月13日に実施される「台湾総統選挙」に向けた基礎を固めた。蔡英文総統は選挙敗北の責任を取り、同日夜に民進党主席を辞任、30日に代理主席として陳其邁・高雄市長を任命した。その後、2023年1月16日、後任の党主席に頼清徳副総統が正式就任した。また今回の統一地方選挙では、選挙権の年齢を現行の20歳以上から18歳以上に引き下げる憲法改正の是非を問う住民投票も同時実施されたが、賛成が有権者総数の過半数を下回り、否決された。蘇貞昌行政院長（首相）は1月19日、立法院で（新年度）予算が無事に可決されたことを理由に蔡英文総統に行政院（内閣）総辞職を申し入れた。蔡英文総統は1月25日、蘇貞昌行政院長の辞任を認め、後任に陳建仁・前台湾副総統を起用する人事を発表した。蘇貞昌氏は統一地方選挙で民進党の敗北が判明した直後に引責辞任を表明したが、蔡英文総統に慰留されていた。

2024年1月13日に蔡英文総統の任期満了に伴う台湾総統選挙が実施される。与党「民進党」の予備選挙については、現職2期目の蔡英文総統が憲法の規定によって立候補できず、立候補を届け出たのは頼清徳副総統（63）だけだったため、民進党は2023年5月12日、党主席（党首）

の賴清徳副総統を公認候補とすることを正式に決定。一方、最大野党「国民党」は5月17日、侯友宜・新北市長(65)を公認候補に決定した。国民党は今回、総統選挙の予備選挙を行わず、世論調査のほか党所属の立法委員(国会議員に相当)らの意見などを元に、公認候補として侯友宜氏を擁立することを決めたと発表した。無所属から国民党候補としての立候補を狙った鴻海(ホンハイ)精密工業創業者の郭台銘氏(72)は、最終盤まで台湾全土を回ってアピールを続けたが、公認候補に選ばれず、前回と同様、本選に進むことはできなかった。郭台銘氏は同日、「(今後は)侯友宜氏の勝利を全力でサポートしていく」とコメントした。また、野党の「民衆党」(2019年結成)は5月8日、党主席を務める柯文哲・前台北市長(63)が予備選挙への立候補を届け出たが、他に届け出がなかったため、同氏を総統選挙の公認候補として擁立することを決定した。

2022年8月2～3日、米国のペロシ下院議長が初めて台湾を訪問した。米国下院議長の台湾訪問は1997年のGINGRITTI氏以来25年ぶりである。ペロシ議長は8月3日、立法院(国会に相当)を訪問し、蔡英文総統らと会談した。これに対し、中国の外交部・国防部など5つの機関は8月2日、「中米関係の政治的基礎に著しい衝撃を与えた」などと米国を非難する声明・談話をそれぞれ発表した。また謝鋒・中国外交部副部長は同日、バーンズ駐中国大使を呼び出し、強い抗議を行った。中国は同日、海関(税関)総署と商務部による台湾産農水産物(柑橘類など)輸入と天然砂輸出の停止、国務院台湾事務弁公室による台湾の2つの基金会・企業4社への懲戒措置を発表した。また中国は8月8～10日、台湾海峡と台湾の北部・南部・東部の海域や空域でパトロールと軍事演習を実施した。米国は8月14～15日にもマーキー上院議員率いる超党派議員団を台湾に派遣、同議員は蔡英文総統と会談した。中国外交部の汪文斌報道官は15日の記者会見で「中国側の厳正な申し入れと断固とした反対にもかかわらず頑なに台湾を訪問し『1つの中国』の原則に公然と違反して台湾独立勢力に誤ったシグナルを送った」と米国を批判した。

馬英九・前台湾総統は2023年3月27日～4月7日に訪中し、3月28日と29日の両日に南京の中山陵で孫文像に献花、南京大虐殺記念館を参観した。国民党が1949年に台湾に移って以降、総統経験者が中国を訪問するのは初めてである。宋濤・中国共産党中央台湾工作弁公室主任は3月30日に馬英九・前台湾総統一行と武漢で会見、「92年の共通認識」の堅持や「台独」(台湾独立)反対を呼び掛けた。馬英九・前台湾総統の訪中とはほぼ時を同じくして蔡英文・台湾総統が3月29日～4月7日に中米のグアテマラとベリーズを訪問した。一行は往路で米国のニューヨークに立ち寄り、3月29日に米国在台協会(AIT)会長やニュージャージー州知事とともに、僑胞を招いての夕食会に出席、31日にハドソン研究所の招待を受けて講演した。蔡英文総統は同日グアテマラでジャマテイ大統領と会談し両国の基本協力協定に調印。4月3日ベリーズでブリセニョ首相と会談し、同国議会が可決した「台湾を主権国・独立国として正式承認することを再確認する宣言」を賞賛した。蔡英文総統は台湾への帰途、4月6日に再び米国に立ち寄り、カリフォルニア州でマッカーシー下院議長と会談、中国が台湾への圧力を強める中、連携を強化していくことで一致した。中国外交部はこの会談を受け、同日に米国を非難した。2023年3月26日、呉釗燮・台湾外交部長は台北で記者会見し、中米のホンジュラスについて「中国と国交樹立交渉を行っている」として、外交関係を断絶したと発表した。これにより、台湾が外交関係を持つ国の数は過去最少の13となった。

中国はここ数年、台湾周辺における軍用機等の示威活動を活発化させており、その動きは現在も続いている。例えば、2023 年 4 月 1～10、11、14～17、20 日には中国軍機が台湾南西の「防空識別圏（ADIZ）」、15、16、18 日には台湾南東のADIZに侵入。これに対して、米国軍は 4 月 28 日にP8A哨戒機1機台湾海峡に派遣、通航させるなどしており 米国と中国の軍事的緊張関係も高まっている。と同時に中国・東部戦区の反発も強まり、4 月 8～10 日には台湾を取り囲む形で多数の軍用機や艦船を動員した軍事演習も実施した。

アジア太平洋

1. ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は 2022 年 11 月、一連の首脳会議（定例首脳会議と関連首脳会議）をカンボジア・プノンペンで開催した。一連の首脳会議が対面式で開かれるのは 3 年ぶりで、加盟各国首脳らのほか、域外から岸田文雄首相、中国の李克強首相、韓国の尹錫悦大統領、インドのダンカル副大統領（モディ首相の代理）、米国のバイデン大統領、オーストラリアのアルバニー首相、ロシアのラブロフ外相（プーチン大統領の代理）らが出席した。ASEAN に対しては域外国からの関係強化の呼び掛けが相次いでいるものの、ASEAN 自身は域内で発生したミャンマー情勢への対応に苦慮している。

ASEAN 定例首脳会議は、ミャンマー代表が不在の中、同国情勢を中心に協議した。2021 年 4 月の首脳会合で発表した、暴力の即時停止や全関係者間の対話開始などの「5 項目の合意」の履行に「ほとんど進展が見られない」状況を踏まえ、従来の対処方針を変更するかどうかに関して首脳会議の判断が注目されたが、加盟国間で意見が割れた結果、実質的には現状を当面維持する方針が決定された。各国首脳は、「予定表」を含む「合意」の履行計画策定で一致したものの、具体的な履行期限の設定では合意できず、また、ミャンマーからの出席者を「非政治的な代表」に限定する措置を全ての会議に拡大するとの ASEAN 外相の提言についても合意には至らなかった。一方、会議は、東ティモールの加盟を承認することで原則合意した。具体的な加盟時期は未定だが、加盟が実現すれば 1999 年のカンボジア以来で、11 カ国体制になる。また、前回（2012 年）、カンボジアが議長国を務めた際に、南シナ海問題に関する文言をめぐって定例外相会議の共同声明が採択できない事態（ASEAN 発足以来初めて）に陥った経緯から、同問題でのカンボジアの采配にも関心が集まっていたが、今回は任期を通じて無難に対応した。

域外国との個別首脳会議では、引き続き、域外各国が積極的に ASEAN との関係強化を図ろうとする動きが見られた。今回、米国、インドと ASEAN の関係が「包括的な戦略的パートナーシップ」に格上げされた。ASEAN と域外国との同パートナーシップへの関係格上げは、前年の首脳会議（2021 年 11 月）で発表された豪州と中国に続くもので、韓国も 2024 年の格上げを提案している。米国は、バイデン大統領が米大統領として 5 年ぶりに ASEAN との対面の定例会議に出席。「ASEAN は私の政権の『インド太平洋戦略』の心臓部」と表現し、「『包括的な

戦略的パートナーシップ』の開始で我々の協力の新時代を始める」と宣言した。中国は、「南シナ海行動宣言（DOC）」採択から 20 周年を迎える中、交渉中の「行動規範（COC）」策定では具体的な成果が示されなかったものの、会議で「共通の持続可能な発展の強化に関する共同声明」を採択し、経済「発展」を軸にASEANとの協力強化を進める姿勢を打ち出した。また、日本は会議で、ASEANとの友好協力 50 周年となる 2023 年 12 月を目途に、東京で「特別首脳会議」を開催することを決めた。ASEANと日米中韓印露など計 18 カ国が参加する東アジア・サミット（EAS）では、ロシアのウクライナ侵略も討議され、日米などがロシアを厳しく非難したのに対し、ロシアは強く反発した。ウクライナ情勢をめぐる「分断」がASEAN関連首脳会議にも及んだ形で、議長声明の関連項目は、「ほとんどの参加国」「一部の参加国」など主語を頻繁に使い分けており、意見集約の難しさを窺わせている。

2. ミャンマー

2021 年 2 月のクーデター以降、国家行政評議会（SAC）は、「非常事態の規定を達成した後、2008 年憲法に基づき、自由で公正な複数政党による民主的選挙が実施され、当選した政党に国政を引き継ぐための作業が行われる」と、5 項目のロードマップの一つに規定してきた。憲法によれば、国軍司令官への権限移譲期間は 1 年で、同司令官が移譲された任務を達成できない場合は 1 回につき 6 カ月、最大 2 回まで延長できるとされている（第 421 条）。このため、当初、非常事態宣言による委譲期間は 2023 年 1 月 31 日に終了し、その後、①ミン・スエ大統領代行による国軍司令官への国権委譲に関する指令の無効化宣言、②国防治安評議会が立法・行政・司法の 3 権を執行。立法権は、同評議会が執行。行政に関しては国防治安評議会が各レベルの行政機関及び選挙管理要員を組織、③国防治安評議会が、国権委譲に関する指令の撤廃が宣言された日から 6 カ月以内に憲法の規定に従い選挙を実施する。以上の結果、選挙は 2023 年 8 月 1 日までに実施されるはずであった。

非常事態宣言による国軍司令官への国権移譲期間の終了する 2023 年 1 月 31 日、国防治安評議会が開催され、「平和と安定の普及と選挙の成功のためにはさらに時間が必要」との結論に至り、憲法 425 条の「国防治安評議会は、連邦議会閉会中に、国軍司令官が自らに移譲された任務を達成できないことを理由に国権移譲期間延長に関する正当な申し立てを行った場合、通常、同期間を 1 回につき 6 カ月間、2 回まで延長することができる」という非常事態宣言の規定を拡大解釈し、現在の状況は「通常の状態ではない」として、さらに 6 カ月の延長を大統領代行に勧告した。国防治安評議会の決定を受け、ミン・スエ大統領代行が、「非常事態の期限は、2023 年 2 月 1 日からさらに 6 ヶ月間延長され、国家責任は憲法第 419 条に基づく SAC 議長の国軍司令官に再び割り当てられる」と宣言した。さらに、ミャンマー国軍は 2 月 2 日夜、国営テレビを通じ、全国に 330 ある郡区のうち 37 の郡区で戒厳令を発令したと発表した。民主派の武装抵抗グループや少数民族の武装勢力が国軍と激しく衝突している地域が大半で、民主派勢力を壊滅に追い込む意思を鮮明にしたものと受け止められており、今後、これらの郡区で緊張が高まる恐れがあると懸念されている。

2 月 23 日、非常事態宣言の 6 カ月延長後初の SAC の会議が開催され、議長のミン・アウン・

フライン国軍司令官は、「2月1日に非常事態の期間がさらに6ヶ月延長されたのは、自由で公正な選挙を実施するうえで、平和と安定が100%保たれていないため」とし、「すべての人々が投票できるように必要な準備をすることは政府の義務であり、政府は、脅威や圧力から有権者を守り、投票時の安定と平和を確保することが求められている」と述べた。また、選挙の前に正確な有権者リストを準備することがとりわけ重要で、「そのため、大統領代行に非常事態の6カ月延長を求めた」ことを明らかにし、「有権者リストの正確性を求めるためにも、2024年に国勢調査を実施する必要がある」と述べた。これを受けて、ミン・チャイン入国管理・人口相は、3月5日、国勢調査を2024年10月1日から15日に実施することを発表した。調査データを照合して報告書を発表するのに数ヶ月かかることから、選挙は早くても2025年の実施となるとみられ、軍政がさらに延長される可能性が高いとの見方も出ている。

来る選挙では、国軍の代理政党とされる連邦団結発展党（USDP）、軍政に近い少数民族政党やその他の政党がより多くの議席を獲得できるよう、2022年6月、連邦選挙管理委員会（UEC）は次回選挙では拘束名簿方式（クローズド・リスト）の比例代表制を採用すると発表した。こうした中、USDPは2022年9月、タン・テイ党首が病氣療養を理由にキン・イー副党首に権限を移譲、党首代行となった。10月、党大会が開催され、キン・イー氏が正式に党首に就任した。キン・イー新党首は元准将でミン・アウン・フライン国軍司令官の腹心とされ、次期選挙で国軍系政党が勝利し、ミン・アウン・フライン国軍司令官が大統領に就任するための布石と見られている。

選挙に向け、軍政は2023年1月26日、既存の政党に対して3月28日までの60日間に選挙管理委員会に再登録することを義務付ける新たな政党登録法を発表した。党員の条件として「受刑者ではないこと」などがあり、スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD）には厳しい内容であり、また、期限までに再登録を行わなかった場合、自動的に政党登録が抹消され、解党となると規定されている。その結果、期限までに、13の政党が新たに政党の設立と登録を申請し、50の政党が政党としての存続権と政党登録法第25条の登録を申請し、合わせて63の政党が登録申請を行った。一方、40の政党が再登録の申請を行わなかったため、政党として存在する権利は自動的に無効となり、連邦選挙管理委員会の通達5/2023に基づき、政党登録から削除され、解党となった。再登録を拒否し、解党となったのは、NLDの他、シャン民族民主連盟（SNLD）、タアン民族党（TNP）、カヤー州民主党（KSDP）、ラフ民族民主党（LNDP）、カヤン民族党（KNP）、チン民族民主連盟（CNLDP）など。

NLDは、2022年7月9日の党中央工作委員会名による声明で、軍政による選挙は「国民や国際社会をだますために実施される」と非難し、クーデターは憲法に反しており、国軍が新たに組織した選挙管理委員会による手続きは違法で、全く受け入れられないと強調した。「国民統一政府（NUG）」などのクーデターに反対する民主化勢力は、あくまでも、2020年11月の選挙結果の尊重と政治をクーデター以前に戻すことを要求している。軍政の政党登録に対し、NLDは拒否すると明言し、また、2023年1月29日、軍政の選挙に協力する者は「大逆の共犯者」とみなされるとする布告を出した。NLDは期限内に再登録を行わず、解党となった。

軍政は、NLDとともに、スー・チー女史の影響力を排除するため、スー・チー女史に対し、NLDのメンバーらの組織「連邦議会代表委員会」(CRPH)の声明が社会を混乱させた刑法違反、オーストラリア人顧問に国家機密漏洩の国家機密法違反、収賄に関する汚職防止法違反など計19件の罪状で訴追した。スー・チー女史はすべてについて容疑を否認している。裁判はネーピードーの政府施設内に特設された法廷で行われ、審理は非公開で進められた。国軍は当初、スー・チー女史を刑務所には収監せず、軟禁されている場所に留め置いたが、2022年6月22日、軟禁先からネーピードーにある刑務所に設置された独房に移送した。2021年10月、ウィン・ミン氏がクーデター当日に大統領の辞任を迫られたと証言したことが弁護団を通じて報じられると、軍政は、弁護団が報道機関や外交団と接触し、審理の内容を伝えることを禁止した。こうした中、2021年12月6日、初めての判決が出され、①NLDのメンバーらの組織「連邦議会代表委員会」(CRPH)の声明が社会を混乱させた刑法違反(量刑は最大で禁錮3年)と②新型コロナウイルス対策を怠った自然災害管理法違反(同3年)に関し、それぞれ禁錮2年、合わせて禁錮4年の有罪判決が言い渡された。しかし、判決直後、ミン・アウン・フライン国軍司令官がSAC議長名で恩赦を行い、禁錮2年に減刑された。国内外の批判をかわすためと見られた。その後、2022年1月10日、③無線機を違法に輸入した輸出入法違反(同3年)、④無線機を無許可で使用した電気通信法違反(同1年)の二つの罪で計禁錮2年、⑤(②とは異なる)新型コロナウイルス対策を怠った自然災害管理法違反の罪で禁錮2年、4月27日、⑥2017年12月から2018年3月にヤンゴン地域首相から現金60万ドルと金塊11キロ受け取った収賄容疑の汚職防止法違反(同15年)で禁錮5年、8月15日、⑦～⑩のスー・チー氏が設立した慈善団体「ドーキンチー財団」に関連した4件の汚職防止法違反で合わせて禁錮6年の有罪判決が言い渡された。9月2日、⑪選挙で不正行為があったとする刑法130条(a)違反では懲役3年の判決が言い渡された。これまでは禁固刑だけだったが、懲役刑は初めて。さらに、9月29日、⑫オーストラリア人顧問に国家機密漏洩の国家機密法違反(同14年、他に共犯として経済顧問のオーストラリア人を含め4人の側近を訴追)で禁錮3年、10月12日、⑬⑭実業家からの収賄に関する汚職防止法違反2件で禁錮3年、そして、12月30日、⑮～⑲ヘリコプターの調達を巡り規則違反など汚職防止法違反5件で禁錮7年の有罪判決が言い渡された。これにより、スー・チー女史に対する一連の裁判が終了し、刑期は19件の罪で計33年となった(禁錮30年、懲役3年)。裁判は控訴も可能だが、軍政下の密室裁判では判決が覆る可能性は低いとされる。こうした中、2022年12月初め、NLDの党員2名が軍政の許可を得てスー・チー女史と面会したことが報じられた。NLD関係者がスー・チー女史に面会したとの情報はクーデターで拘束後初めて。選挙への参加についての協議を求めたとされるが、スー・チー女史は協議を拒んだという。

一方、ミン・アウン・フライン国軍司令官は2022年8月19日、裁判で全ての判決が出た段階でスー・チー女史の身柄を現在収容されている刑務所の独房から自宅軟禁に戻すことを検討する姿勢を明らかにした。国営テレビで読みあげられた声明で、「自宅軟禁への移送は全ての判決が出揃った段階で検討する。まだ強力な容疑を立件していない。もっと強い対応をとることもできたが、寛大な処分にした」と述べた。これは、刑務所の独房で健康を害されるよりは、看護師もいる自宅軟禁の状態に置いておいた方が、「万が一の事態」の時に責任を逃れられると判断したのではないかとも見られている。スー・チー女史の処遇には国際社会の関心も高く、国連安全保障理事会は12月21日、ミャンマー国軍に対し、スー・チー女史ら拘束されているすべての人々の

解放などを求める決議を採択した。クーデター以降、ミャンマーに関する決議が安保理で採択されたのは初めて。さらに、ASEANは、スー・チー女史らとの面会などミャンマー側と交わした5項目の合意の履行を強く求めている。軍政は、そうした国際社会の批判をかわすためにも、スー・チー女史を自宅軟禁に移すのではなかとの見方もあり、そのタイミング、今後のASEANとの面会をめぐる動き、さらに、選挙への対応などスー・チー女史の言動が注目される。

一方、SACは、7月25日、民主活動家のチョーミンユ（「コジミー」として知られている）、元NLD所属国会議員のピョーゼヤトーおよびジャーナリストのアウントゥラソー、ラミョーアウンの4人の死刑を執行したと発表した。ミャンマーにとって30年強ぶりとなる死刑執行の発表は、全世界に衝撃を与え、特にASEANとの関係に深刻な影響を与えた。

ミン・アウン・フライン国軍司令官は2022年4月22日、少数民族武装勢力に対し、個別の対面和平交渉を呼びかけ、これまでに、全国停戦協定（NCA）調印組（10グループ）の内、シャン州復興評議会（RCSS/SSA）、アラカン解放党（ALP）、新モン州党（NMSPP）、民主カレン仏教徒軍（DKBA）、カレン民族同盟／カレン民族解放軍平和協議会（KNU/KNLA PC）、パオ民族解放機構（PNLO）およびラフ民主同盟（LDU）の7グループ、NCA非調印組のワ州連合党（UWSP）、民族民主同盟軍（NDAA）、シャン州進歩党（SSPP）の3グループの合わせて10グループが応じ、協議を行っている。個別交渉の詳細は明らかになっていないが、憲法改正を含む少数民族の自治権拡大と「連邦制」の採用と引き換えに、民主化勢力の「国民統一政府」（NUG）・「国民防衛隊」（PDF）への支援停止に加え、比例代表制による選挙への参加協力などが話し合われたとみられている。なお、交渉を継続するため、軍政は、交渉参加グループとの停戦を2023年1月1日から12月31日まで、さらに1年間延長するとしている。

一方、参加を拒否したのは、NCA調印組であるカレン民族同盟（KNU）、チン民族戦線（CNF）、全ビルマ学生民主戦線（ABSDF）およびNCA非調印組のカチン独立軍（KIA）、カレンニ民族進歩党（KNPP）の5グループで、いずれもNUG・PDFとともに軍政と戦闘を続けている。また、北部同盟のアラカン軍（AA）、タアン民族解放軍（TNLA）、ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）は、NUG・PDFと距離を置いており、軍政との個別和平交渉に対しても、「その交渉を見守る」と、態度表明を曖昧にした。KNUは2022年11月12日、選挙への不参加を明言する内容の声明を発表した。一方、態度表明を曖昧にしてきたアラカン軍（AA）は11月26日、国軍と同日から24時間以内に一時停戦することに合意したと明らかにした。アラカン軍のねらいは、アラカン族の政党が選挙で圧勝し、ラカイン州の首相と議会の多数をアラカンで占め、念願の自治を事実上達成することにあるという。なお、停戦に関し、人道上の理由だと説明し、「停戦の合意文書はないため、いつでも戦闘は再開できる」としている。また、停戦は、日本のミャンマー特使で笹川陽平日本財団理事長が仲介したことを確認した。笹川氏は、SACおよびアラカン軍の双方からの極秘の要請を受け、11月25日～27日にミャンマーを訪問、ミン・アウン・フライン国軍司令官、アラカン軍幹部の双方と会談、仲介したという。

こうした中、中国の鄧錫軍ミャンマー特使が12月末および翌2023年2月末に中緬国境を訪れ、

中国と密接な関係にある「北部同盟」のワ州連合軍（UWSA）、カチン独立軍（KIA）、国家民主同盟軍（NDAA）、シャン州進歩党（SSPP）、アラカン軍（AA）、タアン民族解放軍（TNLA）、ミャンマー国家民主同盟軍（MNDAA）の7つの代表と個別に会談した。会談の内容の詳細は不明だが、同特使は中緬国境の安定を求める中国の意向を伝え、「軍政との戦闘を控え、軍政との和平交渉に応じるよう」勧告するとともに、民主化勢力のNUG・PDFへの支援を極力止めるよう働きかけたという。特に、クーデター以降、民主化勢力を支援し、軍政との戦闘を続けるKIAに対し、NUGの背後にいる米国のいわゆる「民主化団体」による支援が拡大し、KIAの武器製造能力とPDFへの武器販売も拡大するとともに、急速に組織内部の米国派が台頭しつつあるとされ、中国は神経をとがらせているという。

ASEANとミャンマーは、クーデター直後の2021年4月にインドネシアで開催され、ミン・アウン・フライン国軍司令官も出席したミャンマー情勢を話し合う臨時の「首脳級」会議で、①ミャンマー国内における暴力行為を即時停止し、すべての関係者が最大限の自制を行う、②平和的解決策を模索するため、すべての関係者間での建設的な対話を開始する、③ASEAN議長の特使が対話プロセスの仲介を行う、④ASEAN防災人道支援調整センター（AHA）を通じた人道的支援を行う。⑤ASEANの特使と代表団はミャンマーを訪問し、すべての関係者との面会を行うの5項目で合意した。2022年のASEAN議長国に就任したカンボジアのフン・セン首相は1月、ミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。しかし、スー・チー女史らとの面会をはじめ5項目の合意の進展は全くなかった。その後、プラク・ソコン外相が3月、ASEAN特使としてミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官らと会談したが、スー・チー女史らとは面会は求めなかったという。6月末から7月初めにかけて行われた同外相のASEAN特使としての2回目のミャンマー訪問では、ミン・アウン・フライン国軍司令官から、まだスー・チー女史と会うことは不可能だが、「後の段階（裁判の結審後）なら」可能であると言われたという。

ミャンマー軍政が2022年7月25日、元NLD所属の国会議員やジャーナリストなど民主活動家4人に対する死刑執行を発表したことに対し、その発表が、プラク・ソコン外相が7月初めにASEAN特使として2回目のミャンマー訪問を行い、9月第2週に3回目のミャンマー訪問を計画していると発表した直後であり、また、ASEAN地域フォーラム（ARF）など域外国も招く一連の外相会合が開幕する直前だったことから、ASEANにとっては侮辱された思いであったという。特にASEAN議長国のカンボジアのフン・セン首相は6月に書簡で、域内諸国の間での深い懸念を伝え、処刑を実行しないようミン・アウン・フライン国軍司令官に求めていることから、メンツをつぶされた形となった。8月5日に発表されたASEAN外相会議の共同コミュニケは、民主活動家4人の死刑執行を含むミャンマーでの長引く政治危機に対する懸念、そして、ネーपीドー当局の5項目の合意のタイムリーかつ完全な実施へのコミットメントの欠如と限られた進歩への深い失望を表明した上で、11月に開催予定のASEAN首脳会議に対し、5項目の合意の実施に向けた進展状況を検証し、ミャンマーに対する次なる（より厳しい）ステップをとるべきかどうかを検討するよう求めるなど、これまでになく厳しいトーンでミャンマーに圧力をかけるものとなった。

ミャンマーに関する特別ASEAN外相会議が10月27日、ジャカルタのASEAN事務局で開催された。会議は非公開で行われ詳細は不明だが、ASEAN議長国のカンボジアは声明で、加盟国はミャンマー軍政に対し、期限を区切ったうえで合意の履行を求める必要があるとの認識で一致したと明らかにした。提言の中には、ミャンマーのメンバーシップの停止や5項目の合意の見直しといったかなり厳しいものも含まれていたとされる。8月のASEAN外相会議および10月の特別ASEAN外相会議での提言を受け、ASEAN首脳会議は11月11日、ミャンマーの危機を終わらせるための5項目の合意の実施に関する検討と決定を行った。首脳会議は、まず、「ミャンマーが引き続きASEANの不可欠な一部である」ことを再確認した。また、5項目の合意の実施を引き続き有効とみなし、その上で、具体的かつ実用的で測定可能な指標と具体的なスケジュールを示した実施計画の策定をASEAN外相に命じた。さらに、すべての関係者が5項目の合意を遵守し、実施するよう、ASEANがすべての利害関係者を早急に関与させるとしている。しかし、10月の特別ASEAN外相会議では、期限を区切ったうえで5項目の合意の履行を求める必要があるとの認識で一致したものの、11月の首脳会議では具体的な期限を示すことができず、外相会議に対し実施計画を策定するよう求めるにとどまり、ASEANの限界を露呈した形となった。

これに対し、ミャンマー外務省は、首脳会議の「5項目の合意の実施に関する検討と決定」を拒否、激しく反発した。特に、ASEAN首脳会議が「早期に全ての関係者との関係構築を進める」と言及したことに対し、テロ組織に指定する民主派勢力にASEAN加盟国が接触することは「どのような手段や形式であっても強く抗議する」と牽制した。また、5項目の合意の履行はプロセスであるため、期限を定めて追加的な圧力をかけることは、肯定的な意味合いよりも否定的な意味合いが強くなると批判した。

一方、SACは11月17日のナショナル・デーに合わせ、スー・チー女史の経済顧問を務め、禁固3年の有罪判決を受けたオーストラリアの経済学者ショーン・ターネル、日本のドキュメンタリー映像作家久保田徹、元駐緬英国大使ヴィッキー・ボウマン、米国人チョーテイウーの4人を含む約6000人の囚人を恩赦で釈放した。NLDの中央執行委員（CEC）でスポークスマンのミョー・ニャン、CECメンバーのテイン・ウー、党法務顧問のチョー・ホなど、NLDの幹部やNLD政権の閣僚数人、クーデター当日に逮捕された88世代学生グループの活動家ミャエイ、作家で風刺作家のマウンタチョー、僧侶で政権批判者のピンナーティハ（別名シュエニャワー・サヤド）なども釈放された。恩赦のタイミングは、ASEAN首脳会議、バリでのG20会議、バンコクでのAPEC首脳会議の開催前後でもあり、軍政はASEANおよび国際社会からの圧力緩和をねらったものとされた。

ASEANの議長国は2023年、カンボジアからインドネシアに引き継がれた。マレーシアやインドネシアなど一部のASEAN加盟国からは、「軍政に対してより厳しく接するように」、「NUGにもっと真剣に取り組むように」という圧力が強まっており、インドネシアのジョコ大統領は、年2回開催されるASEAN首脳会議や外相会議以外のASEAN主導の会議から、軍政幹部を排除すべきだと示唆しているともされることから、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイとともに、ミャンマーに厳しい姿勢をとるインドネシアの議長国の下、ASEANの対

ミャンマー関与の成果が注目される。そうした中、ASEAN首脳会合の3日前にあたる2023年5月7日、シャン州シセン郡区でインドネシアとシンガポールの外交官とASEAN防災人道支援調整(AHA)センターのメンバーの車列への発砲事件が発生した。車列の最後部の護衛の治安部隊の乗った非武装・非標識の車両向けに10発の銃弾が発射され、そのうち1発が車両の後部ドア付近に命中しただけで、けが人も出ていないとされたが、シンガポールと米国は、犯人を特定することなく、この攻撃を非難し、同11日のASEAN首脳会合の声明もこれを強く非難した。

クーデター直後の2021年3月27日の国軍記念日の式典にはロシア、中国、インド、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、タイの8カ国のみの代表が参加したが、ロシアだけは本国からフォミン国防次官を派遣し、その他は駐在武官が出席した。これに対し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、国防次官を派遣したロシアを「真の友人」と述べて謝意を表明した。同年6月には、ミン・アウン・フライン国軍司令官が4月のASEAN首脳級会合に次ぐ外国訪問としてロシアを訪問し、ショイグ国防相らと会談し、軍事面での関係強化を確認した。さらに、翌2022年7月、「私的な外遊」としてロシアを再び訪問した。防衛協力やエネルギー分野での協力強化を確認した他、ロシア国営原子力企業ロスアトムとミャンマー科学技術省が7月11日、原子力エネルギー分野の人材育成を進めることなどを盛り込んだ覚書を交わし、原子力分野での協力も深めている。ミン・アウン・フライン国軍司令官は2022年9月、ロシア極東ウラジオストクで5～8日に開かれる「東方経済フォーラム」へ出席するため、ロシアを訪問。同国軍司令官のロシア訪問はクーデター後、3回目。過去2回の訪問ではプーチン大統領との会談は行われなかったが、同訪問ではプーチン大統領との会談が実現した。会談でミン・アウン・フライン国軍司令官は、ロシア産石油製品の輸入を開始し、代金をロシア通貨のルーブルで支払うことを確認した。会談に先立ち、ロシアとミャンマーは6日、小型原子力発電所の導入を含めた核エネルギー分野の協力深化でも合意した。民主化問題で欧米を中心に国際社会から孤立するミャンマー軍政にとって、ウクライナ問題で欧米との対立を深めるロシアは、反欧米で一致し、依るべきパートナーであると言える。今後の軍事面や原子力分野での協力関係の行方が注目され、特に原子力協力がどこまで具体化されるかに注目する必要がある。

2022年4月1日に中国安徽省で行われたワナ・マウン・ルイン外相との会談で王毅外相は、中国はミャンマーの軍事政権を状況がどう変わろうとも支持すると発言した。中国は、今後も軍政への支援を通じて、また、国境沿いの中国系の少数民族武装勢力との関係を利用しながら、ミャンマーへの影響力を拡大しようとしている。その一方で、ミャンマー国軍には対中不信、対中警戒が根強くあり、過度の対中依存は望んでいないとされる。ミン・アウン・フライン国軍司令官がクーデター後に3回もロシアを訪問しているのに対し、中国には一度も行っていないのは、そうした不信感、警戒感の現れと言える。また、軍政は、ロシアとの関係をちらつかせながら、中国を牽制している面もあると言える。一方、上記王毅外相の発言に対し、NUGは同4日、国軍との協力関係を構築しようとする動きはミャンマー国民の反発を招き、国際社会での中国の評判を傷つけると警告した。

中国は、新たにミャンマー問題担当特使に任命した鄧錫軍を2022年12月末と2023年2月末に

ミャンマーに派遣し、中緬国境地帯を拠点とし、中国と緊密な関係にある少数民族武装勢力の代表と会談した他、ネーピードーでミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。国軍と民族武装組織の和平交渉、和平プロセスにおける中国の支援、中国の投資、二国間の協力促進などについて協議し、特に中国はチャウピュー経済特区プロジェクトなど懸案のプロジェクトの早期実施を促したとされる。会談を受け、レバダウン銅鉱山プロジェクト、ムセ〜マンダレー〜チャウピュー鉄道の建設など、滞っていた中国の投資プロジェクトのいくつかが再開されたという。2023年4月、中国共産党中央対外連絡部の彭秀斌副部長がミャンマーを訪問し、かつての軍政トップのタン・シュエ上級大将、テイン・セイン元大統領と会談した。会談は非公式とされるが、長らく表舞台から消えていた、かつての軍政トップや、在任中、中国関連案件にストップをかけた元大統領との接触に様々な憶測が飛び交った。中国は、ミン・アウン・フライン国軍司令官に対し異議を挟むことができるのはタン・シュエしかいないと判断し、タン・シュエの協力を得ようとしているとの見方もあり、その真意が注目される。さらに、秦剛外相が5月、ミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した他、タン・シュエ上級大将とも会談した。

「ビルマの軍事的責任の厳格化法」（BURMA法／ビルマ法）の修正案を盛り込んだ米国の2023年度国防権限法（NDAA2023）が米下院（2022年12月9日）および上院（同16日）を通過して法制化され、同23日にバイデン大統領が署名したことで発効した。新たに成立した「ビルマ法」は、米国がミャンマーに文民統治を取り戻し、人権侵害に対する説明責任を果たすことを支援し、少数民族武装組織（EAO）や国民防衛隊（PDF）を含む反軍政の抵抗勢力を支援することを約束している。同法は、EAOやPDFなど、軍事政権と戦う「民主化運動組織」に対して、米国政府が「技術支援と非殺傷的支援」を提供することを約束するもので、主な支援対象組織として、「国民統一政府」（NUG）、「国民統一協議会」（NUCC）、「連邦議会代表委員会」（CRPH）を明記した。なお、武器の供給は除外とされる。ビルマ法は、ミャンマー軍政が「テロリスト」と非難してきたNUG、NUCC、CRPHを正当な統治組織として明示的に認めてはいないものの、米国政府がこれらの反対組織を名指しで支援することを表明していることの意味は大きいとされる。

ビルマ法は、中国の対ミャンマー政策にかなりのインパクトを与えているとされる。中国は、かねてより、中緬国境沿いに活動を展開しているカチン独立軍（KIA）などの少数民族武装グループへの欧米諸国や日本の接近に極端に神経をとがらせてきた。ミャンマーの不安定な情勢に加え、ビルマ法に基づく米国の技術と資金の援助がNUG・PDFを中心とする民主派武装勢力と少数民族武装グループを強化することで、ミャンマーの内戦がさらに激化し、軍政がさらに弱体化することや、中国に近い少数民族武装グループが中国から距離を置くようになることを恐れているという。ビルマ法発効以降、鄧錫軍ミャンマー問題担当特使、彭秀斌中国共産党中央対外連絡部副部長、秦剛外相の相次ぐミャンマー訪問は、そうした中国の焦りを示していると考えられ、今後の中国の軍政支援、軍政や少数民族武装勢力の対応などが注目される。

3. ベトナム

ベトナムでは、深刻な大規模汚職事件が相次いで発覚し、直接関与したとされる、あるいは、管

理監督責任を問われた多くの閣僚や官僚、地方政府の指導者、企業の幹部らが解任や逮捕などの処分を受け、当時政府のトップであった首相を務めたグエン・スアン・フック国家主席の解任（形式上は引責辞任）に発展する事態となった。

コロナ禍で世界的に航空機の運航が制限される中、ベトナム人の帰国のための特別便の手配、認可をめぐり、外務省領事局、保健省医療設備工事局、公安省出入国管理局、政府官房国際関係部、交通運輸省国際協力部の幹部、複数の旅行会社、コンサルタント会社などが関係した大規模な贈収賄汚職事件が発覚した。多くのベトナム人が在外で足止めされる中、ようやく手配された帰国便に乗るためには、高額な運賃や煩雑な手続きが求められ、問題となっていた。旅行会社などが帰国便の手配や座席の確保で便宜を図ってもらい見返りに関係当局に賄賂を送り、その費用が高額な運賃に転嫁されていたという。2022 年 1 月、外務省領事局の幹部 4 人（領事局長、領事副局長、領事局事務部長、領事局国民保護副部長）が逮捕され、4 月には、収賄容疑でトー・アイン・ズン外務次官が逮捕される事態に発展した。ズン次官は 1 月に次期駐日ベトナム大使に内定していた。12 月には、ブイ・タイン・ソン外相が「厳格批判」（懲戒処分にはならず）、ブー・ホン・ナム前駐日大使が逮捕、党除名処分となった。さらに、第 13 期党中央委員会は 12 月 30 日、党本部において、異例の会合を開催し、ファム・ビン・ミン党政治局員・常任副首相（外交等担当）を党政治局員・党中央委員から解任することを決定した。これを受け、2023 年 1 月 5 日の臨時国会で常任副首相を解任された。解任の理由は公表されていないが、帰国便の手配をめぐる汚職事件に関連したものとされる。詳細は不明だが、直接関与したというよりは、管理監督責任を取らされたものと見られている。

地場企業ベト・アー・テクノロジー・コーポレーション（ホーチミン市／以下「V i e t A 社」）が新型コロナの流行に便乗して地方自治体の医療当局と結託し、検査キット価格を水増しした事件では、2021 年 12 月に同社社長の他、複数の省・市の医療当局責任者が相次いで逮捕された。その後、開発に関わったベトナム人民軍軍医学院の幹部らも逮捕された他、保健省や科学技術省の複数の幹部も逮捕された。V i e t A 社は、地方の医療当局と検査キットを水増し価格で購買契約をし、その見返りとして、高額な賄賂が地方の医療当局幹部に還流していたとされる。2022 年 6 月にはグエン・タイン・ロン保健相（党中央委員）と前科学技術相のチュー・ゴック・アイン・ハノイ市人民委員会委員長（党中央委員）の党除名、逮捕という事態に発展した。さらに、第 13 期党中央委員会は 12 月 30 日、党本部において、異例の会合を開催し、ヴー・ドゥック・ダム党中央委員・副首相（保健省他担当）を党中央委員から解任することを決定した。これを受け、2023 年 1 月 5 日の臨時国会で副首相を解任された。解任の理由は公表されていないが、新型コロナの検査キットをめぐる汚職事件に関連したものとされる。詳細は不明だが、直接関与したというよりは、管理監督責任を取らされたものと見られている。

南部ドンナイ省総合病院の幹部らが 2013 年から 2015 年にかけて、総合商社 A I C グループ（ハノイ市）やコンサルタントと結託し、医療設備器具の調達で取引価格を談合により水増しし、国に 1520 億 VND（約 8 億 7000 万円）の損失をもたらした事件では、2022 年 4 月、ドンナイ省、同病院、A I C グループなどの幹部が逮捕された。10 月には同事件の収賄容疑でドンナイ省の元トップ 2 人、チャン・ディン・タイン元ドンナイ省党委員会書記およびディン・クオック・タ

イ元同省人民委員会委員長が逮捕され、2023 年 1 月、禁錮刑の有罪判決が下された。また、兩人は 2022 年 12 月、党除名の懲戒処分を受けている。A I C グループ会長兼社長のグエン・ティ・タイン・ニャン容疑者（女）は、逮捕直前の 2021 年 6 月に逃亡し、2022 年 5 月に主犯格として指名手配された。2023 年 1 月に行われた裁判には出廷しなかったが、競売入札に関する規定に違反し甚大な被害をもたらした罪で 16 年、贈賄罪で 14 年の計 30 年の禁固刑を言い渡された。現在も所在不明で、欧州に潜伏しているとの情報もある。ニャン容疑者は、日越間の相互理解・友好親善、投資、医療分野における交流強化のための長年にわたる献身的貢献と功績により 2018 年に日本政府から旭日小綬章を授与された人物として知られる。また、2021 年 11 月にチン首相が訪日した際には同行し、ベトナム保健省幹部とともに、塩野義製薬との新型コロナのワクチンや経口薬の臨床試験や技術移転での協力合意にもベトナム側の参加企業として同席していた。また、A I C グループは北部クアンニン省でも医療機器の購入入札で不正があったとされるが、当時クアンニン省トップの党委書記がチン首相だったこともあり、チン首相と A I C グループ、ニャン容疑者との関係への関心が高まっている。

なお、党政治局員・党中央委員を解任されたファム・ビン・ミン常任副首相は、父親が 1980 年代に外務大臣を務めたグエン・コー・タイック氏（党政治局員も歴任）で、冷戦期にベトナムの国益を追求し、米国にも中国にも日本にも厳しい姿勢で臨み、現代ベトナム外交の基礎を築いた政治家として今も評価が高い人物である。元指導者の血筋を重用する縁故主義のベトナムで、グエン・コー・タイック氏の息子であるファム・ビン・ミン氏が党政治局員・党中央委員を解任されるということは極めて異例であった。権力闘争という見方もあるが、むしろ、一連の汚職事件の深刻さ示すもので、清廉な党の建設を目指すグエン・フー・チョン書記長の汚職撲滅に対する厳格さの現れとも言える。今後、党政治局員、党中央委員、閣僚、次官など中央レベルの主要幹部や地方の党委員会書記や人民委員会委員長なども、直接関与しなくても、管理監督責任を問われて処分され、逮捕や党除名も容赦なく行われる可能性も大いにあり、今後、どこまで波及するのかが注目されている。

ファム・ビン・ミン党政治局員（常任副首相）、ヴー・ドゥック・ダム党中央委員（副首相）の党政治局員、党中央委員の解任より、国会は 2023 年 1 月 5 日、両氏の常任副首相、副首相を解任する政府の人事案を承認し、その後、チャン・ホン・ハー氏およびチャン・リュウ・クアン氏を副首相に任命する政府の人事案を承認した。チャン・ホン・ハー新副首相は 1963 年生まれ、中部ハティン省出身。第 11 期党中央委員候補、第 12 期・第 13 期党中央委員、第 14 期国会議員を歴任。2016 年 4 月から資源環境相を務めている。チャン・リュウ・クアン新副首相は 1967 年生まれ、南部タイニン省出身。第 11 期党中央委員候補、第 12 期・第 13 期党中央委員、ハイフォン市党委員会書記（2021 年 4 月～）、第 15 期ハイフォン市選出国会議員団代表、第 14 期国会対外委員会委員、第 14 期・第 15 期国会議員を歴任。

こうした中、2023 年 1 月 17 日、党中央委員会は臨時の会合を開き、グエン・スアン・フック国家主席の党政治局員・党中央委員・国家主席・国防治安評議会議長としての職を解任することを決定した。解任の理由は「本人の希望」とする一方、国営ベトナム通信は、「2016～2021 年を任期とする政府の首相として、新型コロナ対策の指導において多くの努力をし、重要な成果を収め

てきた。しかし、2人の副首相と3人の大臣を含む多くの幹部が違反をし、欠点があり、深刻な損害をもたらし、そして、2人の副首相が辞任し、2人の大臣と多くの幹部が刑事的処分を受けていることに、(政府の) トップとして、政治的責任がある」と報道した。これを受け、国会常務委員会は1月18日、臨時国会を召集し、フック国家主席の解任決議を審議し、採択した。国営ベトナム通信は、「フック氏は、党と人民に対する責任を明確に認識し、国会と祖国戦線に対し、国家主席、国防治安評議会議長、国会議員を辞職したい旨の辞表を提出した」と報じた。フック国家主席の解任は、「政府のトップとしての政治的責任」とされるものの、医者でもある夫人がV i e t A社の新型コロナ検査キット価格水増し事件に直接的に関与していたとされることが決定的な要因になったとまことしやかに噂された。この点に関し、NNA 2月6日は、「フック氏は、「家族や妻、子どもたちは関与していないし、V i e t A社の社長にも会ったことがない。このことは共産党中央検査委員会の調査で結論付けられている」と釈明した」、「ベトナムの政府高官が公の場で家族の汚職疑惑を釈明するのは異例」と報じた。フック氏の釈明発言は、ベトナム共産党系のホー・チ・ミン共産青年団ホーチミン市支部機関紙T u o i T r eなどが2月4日に報じたものの、その後、削除されたという。BBCベトナム語版2月6日は、「2月4日にフック氏が釈明した直後にはそのような一節が報道されていたが、2月6日までにはその一節が一斉に削除された」と報じている。なお、フック氏の発言により、家族の関与が党中央検査委員会で調査の対象になっていたことが明らかになった。ベトナムの主要指導者が、任期半ばで、引責を理由に党の処分を受け、役職を解任されるのは極めて異例であり、さらに、これまでは、ほとんどが「辞めさせられる」形での解任であったが、今回は、「本人の希望」という「辞任」の形式での解任も極めて異例と言える。これは、一連の汚職事件がいかに深刻かを示しており、徹底した汚職の撲滅に対するチョン書記長の真剣度を示していると言える。

フック氏の解任を受け、憲法の規定に従い、ヴォー・ティ・アイン・スアン国家副主席が国家主席代行を務めたが、2月22日、党政治局会議が開かれ、新国家主席にヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常務を内定した。3月1日、党中央委員会は臨時の総会を開催し、第15期(任期：2021～2026年)の国家主席として、ヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常務を推薦することを決定した。3月2日、臨時国会が召集され、秘密投票によりトゥオン氏を新国家主席に選出、同日、国会で国家主席就任の宣誓が行われた。ヴォー・ヴァン・トゥオン新国家主席は1970年12月13日生まれの52歳。2016年の第12回党大会で史上最年少で党政治局員に選出され、その後、党務の主要ポストを歴任し、将来の書記長候補の筆頭に挙げられている。南部ヴィンロン省出身とされ、「書記長は北部出身者から」という不文律からすれば、書記長候補から外れることになるが、もはやそういう時代ではないという見方に加え、ヴィンロン省は戸籍上のもので、実際の出生地は北部のハイズオン省とされることから、問題ないとの見方もある。両親ともに南部で革命・独立闘争に参加し、1954年の南北分断の際に南から北に移り(いわゆる「集結組」)、1975年の南北統一後に南部に戻ったという。党政治局は3月6日、新国家主席に就任したヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常の後任にチュオン・ティ・マイ党中央組織委員長を任命した。党中央組織委員長は兼務する。マイ女史は、1958年生まれで、中部クアンビン省出身。

中国はベトナムにとって最大の輸入先であり、米国に次ぐ第2位の輸出先でもあり、重要な経済パートナーである。また、ベトナム共産党と中国共産党の「党と党の関係」もあり、中国との関

係は重要である一方、南シナ海問題では、ベトナムは、全域を中国が実効支配する西沙諸島では、ベトナムの主権を主張し続けるしかなく、ベトナムが最多の実効支配をする南沙諸島では現状維持を望んでいるとされるが、祖国防衛の観点から、一切の譲歩は許されない。今後も、中国の出方次第では、突発的な衝突など不測の事態は否定できない。そのため、法的拘束力を持った南シナ海に関する行動規範の策定を引き続き求めていくと思われ、中国の思惑通りに骨抜きにされないよう断固として抵抗し、交渉は長引く可能性も想定される。

そうした中、グエン・フー・チョン書記長は、習近平総書記・国家主席の招きを受け、2022年10月30日から11月1日まで中国を公式訪問した。チョン書記長3期目初の外遊で、また、新型コロナウイルス感染拡大以降で初の外遊であり、さらに、習近平体制3期目発足後初の外国首脳による中国訪問となった。チョン書記長には、ヴォー・ヴァン・トゥオン党政治局員・書記局常務、チュオン・ティ・マイ党政治局員・党書記局員・党中央組織委員長、ファン・ディン・チャック党政治局員・党書記局員・党中央内政委員長、チャン・タイン・マン党政治局員・国会常任副議長、トー・ラム党政治局員・大将・公安相、ファン・ヴァン・ザン党政治局員・大将・国防相、ドー・ヴァン・チエン党書記局員・ベトナム祖国戦線議長、レー・ミン・フン党書記局員・党中央事務局局長、レー・ミン・カイ党書記局員・政府副首相らが同行した。両国は、13件の協力文書に調印、「ベトナムと中国の全面的戦略的協力パートナーシップ関係を引き続きより強く推進し、より深めることに関する共同声明」を発表した。ベトナムは、「一つの中国」原則への支持の再確認や中国のTPP加盟への支持表明をするなどして、中国との関係重視の姿勢を示しつつも、経済協力や援助を引き出し、南シナ海問題では、2011年の「越中間の海上問題の解決に向けた指導的基本原則に関する合意」の遵守を求めるなど、ベトナムの主張を再確認して、問題解決に向けた中国の大局的な善処を促し、中国を牽制した。

2023年4月25～28日、書記長、国家主席、首相、国会議長のトップ4（「4柱」）に次ぐ党書記局常務を新たに兼務したチュオン・ティ・マイ党政治局員（党中央組織委員長兼務）が、中国共産党中央委員会の招きにより、中国を訪問し、習近平総書記・国家主席を表敬した他、蔡奇党政治局常務委員・党中央書記処筆頭書記・党中央弁公庁主任、李幹傑党政治局員・党中央書記処・党中央組織部長らと会談した。マイ党書記局常務は、両党、両国家の関係強化を強調する一方で、海上の問題に関し、1982年国連海洋法条約などの国際法に基づいた平和的な方法での解決を維持すべく双方が努力するよう要請した。

ベトナムは、中国との関係への影響を慎重に見極めながらも、南シナ海問題での対中牽制を念頭に、米国のプレゼンスに期待しつつ、特に防衛面での協力を強化しつつある。一方、2021年7月にオースティン国防長官、同年8月にハリス副大統領、2022年10月にダニエル・クリテンブリック国務次官補（東アジア・太平洋担当）がベトナムを訪問した際、米国は、2013年に構築したベトナムとの「包括的パートナーシップ関係」を新たな高みに引き上げ、「戦略的パートナーシップ関係」にするよう求めたという。2022年2月に着任したマーク・ナッパ大使は同年4月、両国関係を「戦略的パートナーシップ関係」に引き上げることが任期中のトップ・プライオリティーだと強調した。

BBCによると、2013年に当時のグエン・タン・ズン首相は、国連安保理5カ国との「戦略的パートナーシップ関係」の構築を目指す述べた。中国とは2008年に、ロシアとは2012年に「包括的戦略的パートナーシップ関係」を、イギリスとは2010年に、フランスとは2013年に「戦略的パートナーシップ関係」と構築している。しかし、米国との関係は、米国側の「戦略的パートナーシップ関係」への引き上げ要請にもかかわらず、2013年に構築された「包括的パートナーシップ関係」のままである。BBCは、ベトナムが米国との関係を「戦略的パートナーシップ関係」に高めることができないのは、中国との関係への影響と人権問題がネックになっているという。前者に関しては、2022年4月、米越関係引き上げの動きを察知した中国は、王毅外相がブイ・タイン・ソン外相と電話会談し、「米国は、“インド太平洋戦略”を推進することで、地域の緊張を作り出し、敵意と対立を扇動しようとしている」と述べ、それは「苦勞して得てきた地域の平和と発展に深刻な損害をもたらし、中心としての役割を担うASEANの地域協力枠組みを侵食することになる」とし、「この地域に冷戦の心理を引き起こしてはならず、ウクライナの惨禍を我々の周辺で繰り返してはならない」と呼びかけ、ベトナムを牽制したされる。ベトナムはそうした中国の恫喝的な圧力を受け、米国との関係の引き上げには慎重にならざるを得なかったという。後者に関しては、米国は2022年12月、信教の自由に関する特別監視リストにベトナムを追加すると発表した。これに対し、ベトナム外務省報道官は、「不正確な情報、客観性の乏しい評価に基づくもの」と反発、抗議しており、人権や宗教をめぐる問題が米越関係の発展に影響を落としている。

こうした中、ブリンケン米務長官が2023年4月14～16日、国務長官就任後初めて、ベトナムを公式訪問し、グエン・フー・チョン書記長、ファム・ミン・チン首相、ブイ・タイン・ソン外相らと会談した。ブリンケン長官は、米越間の「包括的パートナーシップ関係」構築10年を迎えたのを機に、米越関係のさらなる格上げを求めた。チョン書記長との会談後の記者会見で、「バイデン大統領の指示を受け、米越のパートナーシップをさらに拡大し、深めるためにここに来た」と述べ、年内に実現する可能性があるとの期待を示した。さらに、チョン書記長の訪米招請を準備していることを明らかにした。ベトナムは、南シナ海での対中牽制での米国のプレゼンスに期待しつつも、中国を刺激したくないとの懸念もあり、「包括的パートナーシップ関係」構築10年の節目となる今年2023年中に、米越関係の格上げが実現するのかが注目される。

コロナ禍で対面での外交活動が滞る中、2021年11月、ファム・ミン・チン首相が公式訪日した。岸田総理にとっては総理就任後、初めて対面で迎える外国首脳となった。2022年4月30日～5月1日には岸田総理がベトナムを訪問し、チョン書記長、フック国家主席、チン首相、フエ国会議長のトップ4と会談した。また、2021年9月には岸防衛相が訪越、同年11月にはファン・ヴァン・ザン国防相が訪日し、両国の防衛協力の強化を再確認した。2022年9月に行われた安倍晋三元総理の国葬にはグエン・スアン・フック国家主席が参列した。滞在中、天皇陛下と会見、岸田首相と会談した。2023年は外交関係樹立50年の記念の年で、1月には菅義偉前首相が訪越した他、日越新作オペラ「アニオー姫」の公演など、様々な関連行事が計画されており、日越関係のより一層の緊密化が期待されている。

ウクライナ問題では、ベトナムは、歴史的にロシアともウクライナとも良好な関係にあり、難し

い対応を迫られた。特にベトナムにとってロシアは、ソ連時代を含め、ベトナム戦争、カンボジア問題を通じ、ベトナムを最も支援してくれた重要な国であり、現在もベトナムの武器の約9割はロシア製とされ、ロシアから購入したキロ級潜水艦6隻の購入契約にはメンテナンスも含まれており、潜水艦の母港カムラン湾にはメンテナンスのためのロシア人専門家が常駐しているとされる。また、ロシアとの南シナ海での石油ガス開発協力は、同海域での軍事的プレゼンスを増す中国を牽制する意味でも重要であり、ベトナムにとってロシアは南シナ海での対中牽制のための強力な後ろ盾であり、大きな保険になっている。このため、2022年3月2日および3月24日の国連総会のウクライナ問題に関する緊急特別会合でのロシアを非難する国連決議の採決では、ベトナムは中国、インド等とともに棄権し、4月7日の国連人権理事会におけるロシアの理事国資格を停止する決議案の採決では、ベトナムは、中国、北朝鮮、シリア、ベラルーシなどとともに反対に回った。ベトナムは、ロシアを非難する西側に加わることを拒否する一方で、すべての当事者が国際法と国連憲章を支持する必要性を強調している。

4. カンボジア

フン・セン首相（1951年4月4日生、1985年1月から首相在任）は2021年12月2日、南部のシハヌークビルでの演説で、将来の首相候補として長男のフン・マネット（Hun Manet、1977年10月20日生）カンボジア王国軍参謀次長（副司令官）兼陸軍司令官を指名した。これを受け、与党・人民党は12月24日、中央委員会総会で後継首相にフン・マネット氏を正式に指名した。交代時期には言及しなかった。カンボジアは議院内閣制で、首相は国民議会（下院）から選出されるが、フン・マネット氏は下院議員ではないため、交代は2023年7月23日に予定されている下院選挙以降になり、その動向が注目されていた。そうした中、人民党が2023年4月、フン・マネット氏を7月の下院選挙の候補者として選出することを決定したことが明らかになった。

フン・マネット氏は、1995年の陸軍入隊と同時に米国へ留学、カンボジア人で初めて米陸軍士官学校を卒業し、ニューヨーク大学、英ブリストル大学で経済学を学び、世界銀行にも勤めた経歴がある。2018年7月、カンボジア王国軍ナンバー2の参謀次長（副司令官）に昇進し、同年9月6日、陸軍司令官を兼務した。2020年6月、カンボジア人民党青年部長に選出された。フン・セン首相はかつて、「軍を掌握していない人間には国を託せないはず」と指摘している。その経歴から、欧米、特に米国の政界や財界とのパイプもあるとされ、中国への関係を強めるフン・セン首相とは異なり、欧米民主主義の価値観に触れ、政治的バランスのある人物とも評される。2022年2月、陸上自衛隊の招きで訪日、岸田総理、岸防衛相、林外相らと会談した。

一方、フン・マネット氏の後継首相指名では、多くの関係者が歓迎するとのコメントを出したのに対し、2015年に死去したチア・シム元国会議長・元人民党議長の義弟のサル・ケン副首相・内相（人民党チア・シム派）は、「党の決定に従うのみ」と言ったとされ、人民党内の将来的な亀裂や政争の火種になりかねないとの指摘もある。

2022年6月5日、5年に1度の統一地方選挙が実施された。全国1652の町（コミューン、サン

カット [s a n g k a t = q u a r t e r]) の評議会の議長と議員（議員総数 1 万 1622）をめぐり、内務省に政党登録をしている 45 政党の内、17 政党から 8 万 6092 人が立候補した。与党・人民党（C P P）が 2 万 8008 人を擁立したのに対し、2017 年に解党処分となった旧最大野党・救国党（C N R P）の流れをくむキャンドルライト党からも 2 万 3939 人が立候補した。他に、フンシンベック党（新党首：ノロドム・チャクラヴァット王子）が 9952 人、クメール国家統一党（K N U P）が 8815 人など。6 月 26 日、最終結果が発表され、人民党は議席数で 8 割以上を獲得し圧勝した。与党の人民党が第一党となり議長ポストを獲得したのは全体の 99.8%に相当する 1648 コミュンで、野党が第一党となったのはキャンドルライト党の 4 コミュンにとどまった。獲得議席数は、人民党 9376 議席（80.7%）、キャンドルライト党 2198 議席（18.9%）、フンシンベック党 19 議席、クメール国家統一党 13 議席、草の根民主党 6 議席、カンボジア愛国党 5 議席、カンボジア若者党 3 議席、カンプチアニウム党 1 議席、蜂の巣民主党 1 議席。得票率は人民党が 72.7% (537 万 8773 票)、キャンドルライト党 21.8% (161 万 556 票)。投票率は 80.3% だった。

この統一地方選挙は、2023 年 7 月 23 日に予定されている下院選挙の前哨戦とされる中、旧最大野党・救国党（C N R P）の流れをくむキャンドルライト党が得票率 2 割を超えたことは善戦したとの見方もある。これに対し、フン・セン政権は野党への弾圧を強め、8 月には、亡命中のサム・レンシー元党首ら幹部を含め、旧救国党の党員ら 34 人が国家転覆罪などで起訴された。また、カンボジアの裁判所は 2023 年 3 月 3 日、国家反逆罪に問われた旧最大野党・救国党の共同創設者で元党首のケム・ソカ氏に対し禁錮 27 年の判決を言い渡した。ケム・ソカ氏は無罪を主張していたが、判決では政治活動や海外渡航を禁じられ、自宅での軟禁が継続される。これに対し、在カンボジアの米国大使館は判決を受け、「でっち上げの陰謀に基づいており、誤審だ」との声明を出した。さらに、選挙管理委員会は 5 月 8 日に 7 月に予定されている下院選挙の立候補者名簿の受け付けを締め切り、20 の政党から名簿を受理して順次、登録を承認してきたが、15 日時点で 18 党の名簿を承認する一方、有力野党のキャンドルライト党の登録を拒否し、選挙への参加を認めない決定を下した。選挙管理委員会は 9 日、キャンドルライト党に書簡を送り、同党が登録要件を満たしていないと通告したという。これに対し、キャンドルライト党は選挙資格の剥奪は不当だとして訴えたが、憲法評議会は 5 月 25 日、訴えを棄却した。この他、2023 年 2 月、独立系ラジオ局「ボイス・オブ・デモクラシー（V O D）」の免許取り消しを命じた。フン・マネット陸軍司令官が父親のフン・セン首相に代わり、震災に見舞われたトルコへの支援金 10 万ドルの拠出を承認したと伝えたが、事実なら越権行為とされる。フン・セン首相は「私と息子を攻撃しようとした。政府の尊厳は守らねばならない」と批判した。7 月の下院選挙を前に、フン・セン政権による野党の排除や言論弾圧に欧米諸国の懸念、反発が強まっており、今後の選挙をめぐる動き、欧米諸国との関係が注目される。

米紙ワシントン・ポストは 2022 年 6 月 6 日、中国による軍事利用の可能性が指摘されるカンボジア南部のリアム海軍基地で、中国が新たな軍事施設の建設を予定していると報じた。米國務省のネッド・プライス報道官は 6 日の記者会見で、「リアム基地における中国軍の独占的な存在はカンボジアの自律を脅かし、地域の安全を損ねかねない」と指摘した。これに対し、カンボジア政府のファイ・シファン報道官は 7 日、中国が建設資金を拠出していることを認めた上で、「あ

くまでカンボジアのものであり、条件さえ満たせばどの国も使用できる」と反論した。中国外務省の趙立堅副報道局長は7日の定例記者会見で、カンボジアとの協力は「オープンで透明性があり、合理的かつ正当なものだ」と主張した。8日、起工式が行われ、カンボジアのティア・バン国防相と 王文天駐カンボジア中国大使が出席した。同基地を巡っては米紙ウォールストリート・ジャーナルが2019年、中国が軍事利用できるとの秘密合意をカンボジアと結んだと報道し、ここ数年、同基地の拡張工事をめぐる報道が続いている。大規模な経済援助を背景に、カンボジアでのプレゼンスを拡大する中国、対中依存、対中傾斜を深めるカンボジアに対し、欧米諸国や周辺諸国の懸念が高まっている。

旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷の二審（二審制の上級審）は2022年9月22日、チャム族やベトナム人に対する大量虐殺の罪などに問われた、旧ポル・ポト政権最後の幹部、元国家幹部会議長キュー・サムファン被告（91）に対し、一審の終身刑（最高刑）を支持する判決を言い渡し、特別法廷最後の判決が確定した。同被告は首都のプノンペンから農村部に住民を強制移住させるなどした「人道に対する罪」で、2016年に最高刑である終身刑が確定している。今回の裁判はチャム族やベトナム人に対する大虐殺や拷問と虐殺が行われたトゥールスレン政治収容所の運営などが審理対象だった。2018年の一審判決で終身刑が言い渡されたが、判決を不服として被告側が控訴していた。2006年に発足した旧ポル・ポト派の指導者を裁く特別法廷は、起訴された被告5人中4人が既に死亡しており、計3被告に有罪判決を言い渡し、その役割を終えた。

5. ラオス

第9期第4回国会は最終日の2022年12月30日、辞意を表明したパンカム・ウィパーワン首相の後任にソーンサイ・シーパンドーン副首相・計画投資相を選出した。新たな首相に選出されたソーンサイ・シーパンドーン氏（1966年1月26日生、56歳、党内序列第9位）は、父親が党議長、首相、国家主席を歴任したカムタイ・シーパンドーン氏ということもあり、次世代の指導者候補の一人とされる。2016年から副首相を務め、2019年に計画投資相を兼任。父親のカムタイ氏は、ベトナムの共産主義者とともに民族独立闘争を戦ってきた革命家・英雄であることから、ベトナムへの親近感も強いと言える。ソーンサイ氏は2022年9月に行われた安倍晋三元総理の国葬に参列した。一方、パンカム首相（1951年生、71歳、党内序列第2位）の辞任の理由として、Vientiane Times紙は、高齢と健康上の問題で、記録的な高インフレなど直面する経済的財政的苦境に対応できないと報じたが、「汚職対策や膨張する対中債務の解消に向けた経済改革に取り組んだが、足元で進行するインフレへの対応は後手に回っている」（日経）として、経済的な失政の責任をとったとみられる。また、女性問題をめぐるスキャンダルが影響したとの指摘もある。

2021年12月3日に開業したラオス中国鉄道は、コロナ禍の影響で、国境での乗り換えが必要だったが、2023年4月13日、ヴィエンチャンから中国雲南省の昆明までの直通運行が開始された。直行便は1日1便（双方向）でヴィエンチャンー昆明約1035キロを10時間半で結ぶ。コロナ禍にもかかわらず、開業以降の旅客数は両国合わせ約1400万人に上り、ラオス国内区間だけでも

開業から 500 日で利用者数が 224 万人に達し、ラオス国内の主要交通手段となっている。昆明までの直通運行が開始されることで、経済効果への期待が高まる一方で、中国の影響力の拡大や中国への極度な経済依存に対する懸念もあるという。さらに、債務の返済問題も深刻化しており、世界銀行によると、2021 年末時点のラオスの公的債務は GDP 比で 88%、対外債務は推定 145 億ドル（約 2 兆円）となり、その内、対中国が約 5 割を占めている。ラオス中国鉄道の総事業費は約 59 億ドルで、中国側が約 7 割を出資しているが、ラオス側が負担する約 3 割はその大半が中国からの融資で賄われている。このため、ラオスは債務の再編、減免で中国と協議しているとされ、債務の罠に陥る懸念が指摘されている。

2022 年がラオスとベトナムの外交関係樹立 60 年およびラオス・ベトナム友好協力条約調印 45 年となることを記念し、ベトナムのヴオン・ディン・フエ国会議長が 2022 年 5 月、ラオスを公式訪問した。2023 年 4 月、ヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席は国家主席就任後初の外遊先としてラオスを公式訪問した。ラオスとベトナムは伝統的な友好国であり、「特別な関係」、「偉大なる信頼関係、特別な団結、全面的協力の関係」にある。ラオスをはじめ東南アジアでの中国の影響力拡大を警戒するベトナムは党・政府・地方・人民の様々なレベルで、ラオスとの関係を重視し、強化している。

6. タイ

2023 年 5 月 14 日、下院（定数 500 議席、任期 4 年）の総選挙が実施され、反軍派の革新系野党「前進党」が 151 議席を獲得して第 1 党に躍進し、タクシン元首相派の最大野党「タイ貢献党」が 141 議席で第 2 党になる番狂わせが起きた。2014 年のクーデター後に発足した軍政の流れをくむプラユット現政権を支える連立与党は、中間派の「タイ誇り党」の 71 議席が最多で、2019 年の前回総選挙で軍政の受け皿としてプラユット・チャンオーチャー首相（69）の続投を支持した「国民国家の力党（PPRP）」は 40 議席、今回 PPRP を離れたプラユットが参加した新党「タイ団結国家建設党（UTN）」は 36 議席、タイ最古の政党で反タクシン派の「民主党」は 25 議席といずれも大敗した。投票率は過去最高の 75.7% を記録した。

2019 年 3 月 24 日に現行の 2017 年憲法の下で初めて実施された民政移管に向けた前回総選挙では、有権者が投じるのは小選挙区 350 議席の 1 票のみで、比例代表 150 議席は小選挙区での得票数に基づき計算され、小選挙区で獲得議席が多かった政党には比例の議席配分が少なくなる仕組みだった。第 1 党の単独過半数確保を難しくすることで、過去の総選挙で連勝してきたタクシン派を抑え込む狙いだった。その結果、タイ貢献党は小選挙区で最多の 136 議席を獲得し第 1 党を維持したものの比例議席はゼロとなり、かつてのような圧勝とはならなかった。一方、親軍派の新党 PPRP は最多得票で計 116 議席を獲得し第 2 党になり、反軍派の新党「新未来党」も比例で最も多く議席を配分され計 81 議席で第 3 党に浮上した。

ただ、憲法は首相を下院議員に限定しておらず、「経過規定」では当初 5 年間に限り、首相指名選挙は下院単独でなく、事実上ほぼ全議員が軍政の任命議員で定数が 200 議席から 250 議席に増員された上院（任期 5 年）も参加する合同議会（750 議席）で行うと規定している。このため 2019

年6月5日の首相指名選挙では、P P R Pの首相候補のプラユット首相(非下院議員)が民主党、タイ誇り党など下院の251人に加え、棄権した議長を除く上院全員の支持を受け500票で圧勝。タイ貢献党など民主派が推した新未来党のタナートーン党首は244票にとどまった。新政権発足に伴いNCP0は解散したが、P P R P中心の連立政権には主要閣僚が留任し、民政移管後も軍の影響力が色濃く残った。

2021年9月、上下両院合同議会は下院の選挙制度に関して憲法を一部改正し、小選挙区400議席と比例代表100議席に変更し、有権者がそれぞれに1票ずつ投じる従来の方法に戻した。次回総選挙で反軍派急先鋒の「前進党」(2020年2月に憲法裁判所がタナートーン党首から党への多額の融資を政党法違反の寄付と判断し解党を命じた新未来党の後身)の躍進を阻止したいP P R Pと、前回総選挙で反軍票を新未来党に奪われたタイ貢献党の利害が一致した。

2014年5月22日にクーデターで全権を掌握したプラユット陸軍司令官は、軍政「国家平和秩序評議会(NCP0)」の議長を兼務しつつ、同年8月25日に暫定首相に就任。前回総選挙には出馬せずP P R Pにも入党しなかったが、P P R Pから首相候補に指名され、2019年6月5日、合同議会で首相に選出され、11日、正式な首相に就任した。憲法は首相任期を最長通算8年と規定しているが、プラユットの任期の起算日をめぐっては①暫定首相に就任した日、②憲法が公布・施行された2017年4月6日、③正式な首相に就任した日ーと複数の解釈があった。2022年8月24日、憲法裁は、暫定首相就任から8年たつ同日が任期満了と主張する下院野党の請願書を受理し、判断を下すまで首相の職務の一時停止を命じた。プラユットは兼務する国防相の職務のみ継続し、首相の職務は陸軍時代の上官でP P R P党首のプラウィット副首相が代行した。9月30日、憲法裁はプラユットの首相任期は2017年4月6日が起算日と判断し、下院の任期満了まで続投を認めた。

ただ、仮に次回総選挙後に首相に再選されたとしても4年の任期を全うできず、2025年4月5日までに退任しなければならないため、P P R Pでは非党員のプラユットの求心力が低下する代わりに、党首のプラウィットを次期首相候補に推す声が高まった。2023年1月9日、プラユットが自身の支持派が立ち上げた新党UTNに入党したことで親軍派は分裂した。一方、タイ貢献党はタクシン妹のインラックをタイ初の女性首相候補として擁立し旋風を巻き起こした2011年の再来を狙い、2022年、タクシン次女のペートンターン・チナワット首席顧問(36)を総選挙に向けたキャンペーンの責任者に任命してタクシン色を前面に出した。2023年3月上旬に国立開発行政研究院(NIDA)が実施した世論調査では、貢献党の支持率は49.9%に達し、2位の前進党の17.2%に大差を付けていた。一方、与党側はUTNが12.2%だったが、民主党、タイ誇り党、P P R Pは1桁台だった。次期首相候補の支持率でもペートンターンが38.2%で、前進党のピター・リムチャルーンラット党首(42)の15.8%、プラユットの15.7%に大差を付けていた。

3月20日、プラユット首相が下院を解散(任期満了は23日)、選挙戦が本格化した。貢献党はペートンターンを首相候補の一人に指名し(選挙には不出馬)、議席獲得目標を310議席に引き上げ地滑りの勝利に自信を示していた。しかし、単独では合同議会の過半数(376議席)獲得

は厳しいことから、貢献党と P P R P が連立するとの観測が広まり、貢献党は繰り返し否定したものの、支持者離れにつながったとみられる。それに伴い、2020 年以降に活発化したプラユット首相辞任、国会解散、憲法改正、王室改革を求める学生らの抗議デモに共感を示し、王室への中傷・侮辱に適用される不敬罪（最長禁錮 15 年）を定めた刑法 112 条の改正、クーデター禁止を盛り込んだ新憲法の制定、徴兵制廃止を含む軍の改革などを公約に掲げ、若者を中心に支持を広げる前進党とピター党首の支持率が上昇。選挙戦終盤の 4 月下旬の NIDA の調査では、貢献党の 37.9% に対して前進党は 35.5% まで追い上げ、次期首相候補ではピターが 35.4% となりペートーンターンの 29.2% を初めて逆転した。

選挙直前まで大方の予想は貢献党が第 1 党で、小選挙区に強い貢献党が勝てば反軍票を奪われた前進党の得票は伸び悩むが、2 党合わせると 300 議席前後になるといったものだった。しかし結果は事前の予想を覆し、前進党がバンコクで 33 議席中 32 議席を獲得するなど小選挙区 112 議席、比例代表 39 議席を獲得し、貢献党が小選挙区 112 議席、比例 29 議席を獲得する接戦となり、2001 年以降の総選挙で勝ち続けてきたタクシン派が初めて第 2 党になった。

2014 年のクーデターから 9 年目に当たる 5 月 22 日、前進党のピター党首（比例名簿 1 位で当選）、貢献党のチョンラナン党首ら野党 5 党を含む 8 党（計 312 議席）の代表は、連立政権樹立の根拠となる覚書の署名式を開いた。連立政権で実行する 23 項目の共通政策には、民選の制憲議会による新憲法の制定、同性婚の法制化、戦時下を除き徴兵制から志願制への移行、前回総選挙で公約に掲げたタイ誇り党のアヌティン党首（副首相兼保健相）の主導で規制緩和された大麻の再規制などが盛り込まれた。しかし、不敬罪の見直しについては王党派・保守派の反発が根強く、貢献党など他党も慎重であることから盛り込まれず、覚書の冒頭に「政府のいかなる任務も立憲君主制の枠組みの下での民主制という国の地位と国王の不可侵の地位に影響を与えてはならない」と明記された。総選挙で大敗しチュリン党首（副首相兼商務相）が辞意を表明した民主党や上院議員の一部からもピター支持の声が出ており、上院にピター支持を求める世論も高まっているものの、軍政下で任命された上院議員の中には、覚書署名後も党として引き続き不敬罪の見直しに取り組む姿勢を示しているピターへの不快感が根強く、合同議会の過半数を獲得できるかどうかは予断を許さない。

7. フィリピン

2022 年 5 月 9 日、大統領選挙を含む総選挙が実施され、大統領（1 期 6 年、再選禁止）には、長期独裁政権を敷いた故マルコス元大統領長男のフェルディナンド・マルコス Jr. 元上院議員（65、通称ボンボン、フィリピン連邦党）が、2 位のレニ・ロブレド副大統領（自由党）に 2 倍以上の票差で当選した。副大統領には、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領の長女でマルコスとペアを組んだサラ・ドゥテルテ＝カルピオ・ダバオ市長（45、ラカス CMD）が、ロブレドと組んだ 2 位のフランシス・パンギリナン上院議員（自由党）に 3 倍以上の票差で当選した。

ボンボンは選挙戦で、旧マルコス政権下（1965～86 年）の人権侵害や一族の不正蓄財、税金未納などへの追及や政策論争を避け、代わりにソーシャル・メディアを駆使して自身に都合の良い

情報を拡散することで、独裁政権時代を知らない若年層を中心に支持を集めた。戒厳令下（1972～81年）での市民の逮捕・拷問といった負の側面には触れず、政権初期のインフラ建設や経済発展といった実績をアピールし美化することで、偉大な大統領の後継者というイメージを演出し、マルコス政権を崩壊させた1986年2月の政変「ピープルパワー革命」の功績さえも否定するような情報の拡散には、歴史の書き換え、歴史修正主義と懸念の声が上がった。また、父親の遺体の英雄墓地への埋葬を容認したドゥテルテ大統領が推し進めた麻薬対策、大規模インフラ整備計画、南シナ海問題を事実上棚上げして中国との経済協力を優先した外交政策などを継承する方針を示していた。次期大統領候補として世論調査で人気トップだったサラが、ドゥテルテに近いアロヨ元大統領率いるラカスCMDから副大統領選に出馬し、ボンボンとペアを組んだこともあり、新政権では強権的な政治手法や親中外交が続くとの見方も多かった。

6月30日、マルコス新大統領の就任宣誓式が行われ、マルコス家は36年ぶりにマラカニャン宮殿（大統領府）に戻った。マルコス大統領はドゥテルテ前大統領が掲げた「独立した外交政策」を維持して米中双方に配慮する姿勢を示しながらも、実際は、前政権が中国との間で合意した経済協力や南シナ海の緊張緩和に具体的な進展が見られない中で、米国との同盟関係は防衛協力を強化したアキノ政権時代（2010～2016年）の軌道に戻るように急速に進展していった。

ドゥテルテ大統領の退任直前の6月23日、ロクシン外務長官は、2018年に中比両政府が調印した「石油・ガス開発協力に関する覚書」に基づく南シナ海共同開発に向けた交渉を大統領の指示で完全に打ち切ったことを明らかにした。王毅国務委員兼外相と3年にわたり協定締結に向け努力したが、比側には憲法上の制約があり主権を犠牲にできなかったと理由を述べた。7月15日、チャベス運輸次官は、前政権が中国の融資による建設計画を承認していた①スビック・クラーク貨物鉄道、②国鉄南長距離鉄道、③ミンダナオ鉄道フェーズ1の3件について、中国輸銀が期限内に融資申請を承認しなかったため融資合意を反故にしたとみなしたと述べた。その後、マルコス大統領が再申請・再交渉を指示し、両国は融資交渉再開に合意したが、現在も妥結していない。

7月25日、マルコス大統領は就任後初の施政方針演説で「外国勢力にフィリピンの領土を1平方インチたりとも明け渡すつもりはない」と述べ、出席者総立ちの拍手喝采を浴びたが、中国名指しも南シナ海や共同開発への言及もなかった。9月5日、比外務省は声明で、7月5～6日の王毅国務委員兼外相、8月26～29日の劉建超中国共産党中央対外連絡部長（元駐比大使）の訪比時に、南シナ海での共同探査の可能性について両国間で初期の一般的な話し合いが行われたことを認めたが、事務レベル協議は行われていないと説明した。11月21日、比海軍は実効支配する南沙諸島のパグアサ島付近の海上で回収した中国のロケットの残骸とみられる浮遊物をゴムボートで曳航していたところ、中国海警局のゴムボートがロープを切って奪い去ったと発表。一方、中国外務省は、友好的に協議した結果、比側が浮遊物を返還したと反論した。

2023年1月3～5日、マルコス大統領は就任後初めて中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談した（APEC首脳会議出席中の2022年11月17日バンコクで初会談）。共同声明では、ドゥテルテ前政権が打ち切った南シナ海共同開発に向けた交渉の早期再開に正式合意。またロケット問題を受け、不測の事態を回避するため比外務省海事局と中国外務省辺境海洋事務局の間に直接

の連絡メカニズムを確立する、ロケット打ち上げ情報の通報システムを確立する、ロケット残骸の回収・返還手続きを検討するといった対応策も記された。インフラ支援では、中国の無償援助で完成済みのマニラ首都圏の2つの橋の引渡証明書と、3つの橋の建設に対する中国輸銀からの融資協定に署名し、ダバオ市・サマル島連絡橋などの大規模事業での協力強化に合意したが、いずれも前政権下で合意したもので新規事業はなかった。比政府の発表によると今回、中国側から総額228億ドルの投資約束を取り付けたが、2016年10月のドゥテルテ前大統領の就任後初の公式訪中で中国側が約束した支援額（総額240億ドル）を下回った。

1月10日、比最高裁は、アロヨ政権時代の2005年3月に中比越3カ国の国営石油会社が南シナ海（対象海域の約8割はフィリピンのEEZ）で石油・天然ガスの共同探査を行うことで合意した「南シナ海における共同海上地震探査」（JMSU、2008年7月期限切れ）について、違憲かつ無効との判決を下した。憲法第12条第2節は「天然資源の探査、開発、利用は国の完全な管理・監督下に置かれなくてはならない」「国は直接そうした活動を行うか、または比市民もしくは資本の少なくとも60%が比市民によって保有されている法人ないし団体との共同生産、合併事業、生産物分与の協定を結ぶことができる」「国は群島水域、領海、EEZにおいて国民の海洋財産を保護し、その利用と享受を比市民にのみに留保しなければならない」と規定しているが、最高裁はJMSUがこれを順守せず、完全外資企業に国の天然資源探査への参加を認めたと判断した。

2月6日、南沙諸島のアユンギン礁（英語名：セカンド・トーマス礁）付近で、同礁に常駐する比軍への補給に向かった比沿岸警備隊の巡視船が中国海警局の巡視船からレーザー照射を受ける事案が発生。また、同礁とその近くのサビナ礁、パグアサ島周辺では海上民兵が乗り込んでいるとみられる中国漁船の集結が確認されるなど、マルコス訪中後も状況は一向に改善していない。3月24日、ラザロ外務次官と孫衛東外務次官が共同議長を務める南シナ海問題に関する二国間協議メカニズムの第7回会合がマニラで開催されたが、具体的な成果はなかった。

4月14日、黄溪連・駐比大使は、米比「防衛協力強化協定（EDCA）」に基づき米軍に使用を認める比軍施設に、新たに台湾に近い北部ルソン島北端が追加されたことを受け、「フィリピンが15万人の出稼ぎ労働者のことを心から気にかけるのであれば、米国に台湾海峡近くの軍事基地へのアクセスを提供することによって火を付けるのではなく、台湾独立に明確に反対することを勧める」と発言し、物議を醸した。22日、秦剛国務委員兼外相が就任後初めて訪比し、マナロ外務長官、マルコス大統領と会談。大統領によると、南シナ海で起きるあらゆる事案を即時解決できるよう、より多くの連絡ラインを確立することで合意した。

米国との関係は、ドゥテルテ政権が2020年2月、合同演習や寄港でフィリピンを一時的に訪れる米兵の法的地位を定めた米比「訪問米軍の地位協定（VFA）」の破棄を米側に通告し、一時は同盟形骸化の懸念が高まったが、結局2021年7月末に大統領が破棄通告を撤回し、事なきを得た。2022年3月28日～4月8日に実施された米比両軍の定期合同演習「バリカタン」は2015年に次ぐ大規模なものとなり、台湾に近いルソン島北端のカガヤン州の海岸では米比海兵隊の強襲上陸訓練が初めて行われただけでなく、米陸軍のペトリオット地对空ミサイル（PAC-3）

を米海軍のドック型揚陸艦「アシュランド」からエアクッション型揚陸艇（LCAC）で揚陸する米軍初の機動展開訓練も行われた。5月24日、比海軍は1992年まで米海軍基地があったルソン島のスピック湾にある造船所の一部を、新たにスピック海軍作戦基地として正式運用を開始した。韓国・韓進重工業（現HJ重工業）の現地法人（2019年に経営破綻）が運営していた造船所を、2022年4月までに米投資会社サーベラスが買収し、敷地の一部を比海軍にリースした。

7月26日、ロレンザーナ前国防長官（現基地転換開発公社長官）は、2021年にロシア企業と結んだMi-17中型汎用ヘリコプター16機の購入契約について、頭金を支払った直後にロシアがウクライナに軍事侵攻した影響で、このまま履行すれば米国の制裁対象になる恐れがあることから、ドゥテルテ前大統領が6月に契約キャンセルを承認したことを明らかにした。8月15日、ロムアルデス駐米大使は、フィリピンがロシア側に支払う予定だった金額で米国がCH-47チヌーク大型輸送ヘリコプターを売却すると申し出ていることを明らかにした。

10月3～14日、米比海兵隊の定期合同演習「カマンダグ」が、ルソン島やパラワン島などで実施された。カガヤン州ではバリカタン演習に続き、強襲上陸訓練やF-35Bステルス戦闘機が参加した訓練などが実施された。ルソン島西岸のサンバレス州では大地震とスーパー台風を想定した水陸両用作戦の大規模訓練が行われ、初参加の韓国海兵隊も米海軍の汎用揚陸艇から武装して上陸するなど、参加5回目の陸上自衛隊より存在感が際立った。11～18日には、米豪比海軍の定期合同演習「MTAサマサマ・ルンバス」がスロー海などで実施された。これまで別々だった米比「MTAサマサマ」と豪比「MTAルンバス」を初めて同時実施した。

11月20～22日、ハリス副大統領が就任後初めて訪比（バイデン政権で最高位）。マルコス大統領との会談では、南シナ海を含む太平洋におけるフィリピンの軍隊、公船または航空機に対する武力攻撃には、米比「相互防衛条約（MDT）」第4条に基づく米国の相互防衛義務が発動されることを再確認。また、西部パラワン島プエルトプリンセサ市を訪問（米政府関係者で最高位）。比沿岸警備隊の巡視船上で演説し、海上法執行機関に対する追加支援を表明した。

2023年2月2日、オースティン国防長官はマニラでマルコス大統領、ガルベス国防長官と会談。共同記者会見でオースティン長官は、米比両政府が2014年4月に調印した「防衛協力強化協定（EDCA）」に基づき米軍に一時滞在（ローテーション配備）や事前集積を認めた比軍施設（現在5カ所）について、マルコス大統領が新たに4カ所追加することを承認したことを明らかにした。また両長官は、アキノ政権下で合意したもののドゥテルテ前大統領の反対で実現していない南シナ海での合同海上パトロールの実施にも合意した。4月3日、比大統領府と米国防総省は追加4カ所を公表。2016年3月に合意した①フォート・ラモン・マグサイサイ軍用地（北部ルソン島中部ヌエバエシハ州）、②セサール・バサ空軍基地（同島中部パンパンガ州、2023年3月20日、EDCAに基づく米国の支援で滑走路改修を開始）、③ベニト・エブエン空軍基地（中部セブ州マクタン島）、④アントニオ・バウティスタ空軍基地（西部パラワン島南岸プエルトプリンセサ市）、⑤ルンビア飛行場（南部ミンダナオ島北岸カガヤンデオロ市）に、新たに⑥カミロ・オシアス海軍基地（ルソン島北端カガヤン州）、⑦ラルロ空港（同）、⑧メルチョル・デラクルス陸軍基地（ルソン島北東部イサベラ州）、⑨バラバク島（パラワン島南端沖）が加わり、計9カ

所に拡大した。

4月11～28日、バリカタン演習がルソン島、パラワン島などで実施され、1991年の開始以降、過去最大規模の約1万7600人（米1万2200、比5400、豪111）が参加。26日、ルソン島サンバレス州の海軍教育訓練ドクトリン・コマンドの西方沖約22キロの南シナ海（領海内）に敵艦に見立てた比海軍の退役艦を標的として停泊させ、マルコス大統領が視察する中、米陸軍の多連装ロケット「高機動ロケット砲システム（HIMARS）」や米海兵隊のF-35Bステルス戦闘機などで多重攻撃を加えて撃沈する訓練が初めて実施され、今回のハイライトとして国内外から注目された。その裏では21～23日、米陸軍第27歩兵連隊と米第3海兵沿岸連隊（MLR）が、海軍の遠征海上基地「ミゲル・キース」を離陸した陸軍のチヌーク・ヘリや海兵隊のオスプレイ輸送機で、ルソン島北端沖のバブヤン諸島フガ島とカラヤン島、さらに台湾との境界に近いバタネス諸島バタン島に上陸するとともに、陸軍の汎用揚陸艇（LCU、横浜ノースドック配備）でカラヤン島とバタン島にHIMARSを揚陸する、台湾有事を想定したような画期的な訓練も実施されていた。

4月11日、米比両政府は外務・防衛閣僚会合（2プラス2）をワシントンで開催（2012年、2016年に続き3回目）。米側からブリンケン国務長官、オースティン国防長官、比側からマナロ外務長官、ガルベス国防長官代行（首席次官）が参加。共同声明によると、米国の対外軍事融資（FMF）や余剰防衛装備品（EDA）などを通じ、特に海上防衛能力の近代化を優先し、今後5～10年間の対フィリピン防衛投資（オースティン長官によると、レーダー、無人航空機、輸送機、沿岸・防空システムが含まれる）の指針となる安全保障分野支援ロードマップを数カ月以内に作成することで合意。比空軍の多用途戦闘機の取得計画の議論を加速することも確認した。南シナ海での米比海軍の共同巡航を含む合同海上活動の再開計画を最終決定することに合意したほか、2023年後半に南シナ海で同志国との多国間海上活動を実施する計画についても協議した。海洋状況把握（MDA）のためのインド太平洋パートナーシップを含め、米比が直面する課題に関する情報共有を拡大し、領域を超えたリアルタイムの情報共有と技術協力を可能にするため、二国間の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を年内に締結することにも合意した。台湾に関しては「世界の安全保障と繁栄に不可欠な要素として台湾海峡の平和と安定の維持が重要」とした。

5月1日、マルコス大統領が就任後初めて米国を公式訪問し、ホワイトハウスでバイデン大統領と会談（国連総会出席中の2022年9月22日ニューヨークで初会談）。ホワイトハウスでの米比首脳会談は2012年6月のオバマ・アキノ以来11年ぶりとなった。

日本との間では、2022年4月9日、第1回日比外務・防衛閣僚会合（2プラス2）が東京で開催され、自衛隊と比国軍の間の訓練等の強化・円滑化のため、相互訪問や物品・役務の相互提供を円滑にするための枠組みの検討を開始することで一致し、今後、円滑化協定や物品役務相互提供協定の締結の可能性も含め、検討を進めていくことで合意した。また、2023年2月9日、マルコス大統領が就任後初めて日本を公式訪問し、岸田首相と会談。両首脳は、自衛隊が人道支援・災害救援（HADR）に関連する活動のために訪比する際の手続きを簡素化する「防衛省と比国防省との間のフィリピンにおける自衛隊の人道支援・災害救援活動に関する取決め（TOR）」

の署名を歓迎し、両国の共同訓練等を強化・円滑にするためのさらなる枠組みを含む方途の検討を継続していくことで一致した。

8. マレーシア

マレーシアでは2022年11月、連邦議会下院（定数222）の総選挙が実施され、主要な政党連合の「国民戦線（BN）」、「国民同盟（PN）」、「希望連盟（PH）」がいずれも単独では過半数の議席を確保できず、（総選挙直後では）初めて「ハングパーラメント」の状態になった。選挙結果を受けて、獲得議席数で拮抗するPHのアンワル総裁（元副首相）とPNのムヒディン総裁（前首相）が新政権樹立を目指して連立交渉を活発化させたが、双方による多数派工作が難航する中、アブドラ国王が仲裁に乗り出した。国王はアンワル、ムヒディン両総裁と謁見し、PHとPNによる「大連立政権」の樹立を要望。アンワル総裁は受け入れる姿勢を示し、ムヒディン総裁はPHとの協力を否定したが、当初は「野党にとどまる」との立場をとっていたBNが「大連立政権」参加の意思を表明し、他の政党も後に続いた。その結果、アンワル総裁が第10代首相に任命され、就任した。アンワル氏は1990年代、マハティール首相（当時）の有力な後継者と目されていたものの、アジア通貨危機への対応をめぐる関係が悪化し、副首相職を解任され、権力乱用罪で有罪判決を受けて収監された。2015年に同性愛の罪で再び服役したが、マハティール氏とPHで共闘し、初の政権交代を実現した2018年総選挙後に恩赦を受け、釈放された。PH連立政権下でマハティール首相からの首相職禅譲が約束されていたが、連立からの離脱者が多数出て政権が崩壊し、またも同氏の首相就任は挫折した。今回、悲願の首相就任となる。

アンワル首相は2023年3月末から4月初めにかけて、就任後初めて中国を公式訪問した。習近平国家主席や李強首相と会談したほか、海南省博鰲で開かれた「ボアオ・アジアフォーラム」年次総会で講演。出席したビジネス・フォーラムでは、両国企業間で交わされた計19件の了解覚書により、中国から1700億リンギ相当の投資の約束を取り付けたことを明らかにした。帰国後、首相は国会で、講演を行ったボアオ・フォーラムでは、米ドルや国際通貨基金（IMF）への依存を減らす必要性を強調し、「アジア通貨基金」の創設を提案したと説明。習国家主席が会談の際、同提案に言及し、マレーシアとの協議を歓迎したと指摘した。また、南シナ海問題に関する協議について、中国側は「国営石油ペトロナス社が中国も領有権を主張する海域で大規模な活動を実施している」ことを懸念していると述べる一方、「マレーシアは同海域を自国のものと見なしており、同社はそこでの探査活動を継続すると強調した」と表明。ただ、中国が同海域を彼らの権利と思っているのであれば、マレーシアは交渉する余地があるとも発言した。

9. シンガポール

シンガポールのリー・シェンロン首相は、2022年から2023年にかけての米中両国への訪問で「米中のどちらかを選ばない」外交を展開した。訪米したのはロシアのウクライナ侵攻開始直後で、首脳間で「ルールに基づく国際秩序」の堅持を確認。習近平国家主席の3期目政権始動直後に行われた訪中では、両国関係の格上げで合意し、新たな分野の協力に期待を表明した。米国主導の対ロ包囲網形成に貢献するとともに、中国の発展を支援する立場も改めて示した。同国の外交姿

勢が結果的に「米中のどちらからも求められる」パートナーとしての地位をもたらす形となっている。

リー首相は、2022 年 3 月末に米国を訪問し、ホワイトハウスでバイデン大統領と会談した（同大統領の就任後、ホワイトハウスで会談した最初の A S E A N 首脳となった）。会談後の共同記者会見で、リー首相は、ロシアのウクライナ侵攻について、「大小にかかわらず、全ての国の主権、政治的独立、領土的一体性は尊重されなければならない。いかなる口実であれ、主権国家に対するいわれのない軍事侵略は受け入れられない」と非難した上で、「ウクライナでの戦争はアジア太平洋に対しても意味を持つ。我々の地域にも潜在的な火種や論議を呼ぶ問題があり、うまく対応しなければ、あからさまな対立に発展する恐れがある」と指摘。ロシアのウクライナに対する戦争遂行能力を抑制するためにシンガポールがとった措置についてバイデン大統領と協議したことを明らかにした。同大統領は、シンガポールの「地域における強力な指導力」により、ロシアの戦争が欧州だけでなく、あらゆる地域の国々にとって受け入れられないものであることが明確になったと述べた。発表された「首脳共同声明」では、「米国とシンガポールは、主権、独立、領土的一体性の原則に対する揺るぎない決意を強調し、国連憲章を含む国際法に明らかに違反する、ロシアのいわれなきウクライナ侵略を非難する」と明記。海洋分野でも両国は「国連海洋法条約を含む国際法によって許された航行・上空飛行の自由や他の合法的な海洋の利用の権利を再確認する」と表明した。

一方、2023 年 3 月末に中国を公式訪問した際には、習近平国家主席との会談で、両国関係を「全方位的で質の高い未来志向のパートナーシップ」に格上げすることで合意した。両国関係は 2015 年の習国家主席のシンガポール訪問時に「時代と共に前進する全方位的な協力パートナーシップ」と位置付けられていたが、シンガポール外務省によると、格上げしたパートナーシップは「継続的に二国間協力を拡大し、デジタル・グリーン経済など先見性のある分野での新たな協力を追求する双方の決意を反映した」ものという。習主席は会談で「シンガポールは中国の重要なパートナーで、我々の協力は先見性があり、戦略的で模範的なものである」「我々の関係は、両国の発展を力強く向上させており、域内の諸国のための基準を打ち立てている」と指摘した。訪問中、両政府は、共同声明を発表し、新たな分野の協力を期待を表明。両国の自由貿易協定（C S F T A）をアップグレードするための実質的交渉の妥結を歓迎した。また、食品安全や「一帯一路」構想関連の国際商事紛争の処理、生物多様性保全などの分野の協力に関する 6 件の了解覚書に調印した。

10. オーストラリア

オーストラリアのアルバニー政権は、モリソン前政権下で悪化した対中関係をめぐり、「対話」と「抑止」を並行して進める姿勢を鮮明にしている。「対話」は 2021 年半ばから閣僚級の会談で再開。2022 年 11 月にはアルバニー首相が G 20 首脳会議出席に合わせてインドネシア・バリ島で中国の習近平国家主席と会談し（豪首相と習国家主席の公式会談は 2016 年以来）、翌 12 月にはウォン外相が外交関係樹立 50 周年に合わせて中国を訪問（豪閣僚の訪中は 2019 年 11 月以来）。王毅國務委員兼外相と会談し、中国側が無期限停止を宣言していた外交戦略対話を 4

年ぶりに再開した。会談後に発表された共同声明によると、双方は、高位級の関与を維持し、貿易・経済問題や気候変動、防衛などの分野で対話を開始・再開することで合意した。さらに、2023年7月には秦剛国務委員兼外相が豪州を訪問する予定と報じられ、同年中にはアルバニージー首相が訪中する可能性も取り沙汰されている。こうした一連の関係修復の動きに伴って、豪州の主要な輸出品に対して中国当局が課していた輸入制限「貿易封鎖」も石炭、木材などで部分的に緩和されている。

豪州政府は2023年4月、新たな国防政策の指針を示した報告書「防衛戦略見直し」の概要を公表した。報告書は、現在の豪州の戦略的な状況は「根本的に異なっており、国家として「我々の国益を直接的に脅かす、域内の大規模紛争の見込み」に直面していると警告。中国は「(第二次世界大戦後) 国家による最大かつ最も野心的な」軍備増強を行っており、「域内の大国間の競争は、紛争の可能性を含めて、我々の利益を脅かす可能性を持っている」と指摘した。その上で、報告書は、豪国防軍の組織の全面的な見直しを提言し、特に陸軍の役割の根本的な見直しを打ち出した。陸軍は今後、新たな地上配備型ミサイルシステムを運用するほか、北部諸島における上陸作戦に重点を置くことになる。また、北部の軍事基地の早急な強化や国内のミサイル製造産業の迅速な開発も要請した。政府は報告書の提言を踏まえて、6つの優先分野を特定したが、その一つが「抑止力向上のためのAUKUSを通じた原子力潜水艦の取得」である。安全保障協力枠組み「AUKUS」を構成する米英豪3カ国の首脳は2023年3月、米サンディエゴで会談し、豪州への原子力潜水艦配備計画で合意した。計画では、豪州が2030年代前半に米国の原潜を最大5隻調達し、2040年代前半には3カ国で新たに共同開発する次世代型原潜「AUKUS」を入手するなど、段階的に配備を進める。

日米豪印4カ国の連携枠組み「QUAD」は、2023年5月24日にシドニーで首脳会合を開催する予定だったが、バイデン米大統領が国内の債務上限引き上げ問題への対応を優先して豪州訪問を取り止めたため、豪印両国首脳も招待されていたG7サミットの開催地の広島市で同20日、首脳会合が急遽開かれた。4カ国首脳は会合後に共同声明を発表し、中国を念頭に「力または威圧により現状変更を試みる一方的な行動に強く反対する」と明記。ロシアのウクライナ侵攻に関しては「ウクライナで生じている戦争に対する深い懸念を表明し、恐ろしい悲劇的な人道的帰結を悼む」と言及した。また、「強靱なインフラ（社会基盤）の開発を通じて地域の連結性を改善する」と指摘。インド太平洋で質の高い海底ケーブルネットワーク整備を推進するために、「ケーブルの連結性と強靱性のための日米豪印パートナーシップ」を発足させると表明した。次回の首脳会合は2024年にインドが主催する。

中 東

1. 湾岸諸国その他

2021年以降、イラクやオマーンの仲介を受けながら、関係修復のための交渉を重ねてきたサウジアラビアとイランは、2023年3月10日、中国の仲介により、北京で数日間におわたる協議を経て、

外交関係を正常化することで合意、声明を発表した。合意された内容は、2カ月以内に双方の大使館を再開し、外相会談も行うこと、2001年に締結された安全保障協力協定と、様々な分野での協力を目的とした一般協定を復活させることなどで、今回合意された「北京協定」を活性化することの重要性も強調された。また「主権の尊重と互いの内政への不干渉を強調する」とした上で「3カ国は平和と安全を強化するためにあらゆる努力を行う」と宣言では謳われている。

3月15日付のアラブニュースによると、サウジのリヤドで開催された金融会議において、サウジのモハメド・アルジャダーン財務相は、イランへの大規模投資に関して、イランには多くの投資機会があり、障害も見当たらず、投資はすぐに開始され、投資活動は長期にわたって続けられるだろうとメディアに語った。

2023年3月に経営破綻の危機に直面したクレディ・スイスの筆頭株主であったサウジアラビア国立銀行は、これ以上、クレディ・スイスに資金を投入しないと発表し、クレディ・スイスの株価は過去最低を記録した。ムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼首相は、米国への投資資金も減らしていくと発表しており、サウジの資金は欧米離れの傾向にある。一方で2022年12月には、習近平・中国国家主席がリヤドで開催されたGCC・中国サミットおよびアラブ・中国サミット出席のためサウジを訪問し、サルマン国王およびムハンマド皇太子と会談、二国間関係強化を確認、包括的戦略パートナーシップに合意した。3月29日、サウジ政府は閣僚会議において、自国に上海協力機構（SCO）の対話パートナー国としてのステータスを与えることに関する覚書を承認した。今後、中国が一带一路政策に沿った経済進出のみならず、宇宙開発、投資、脱炭素、治安など協力分野を増やししながら中東に影響力を拡大する動きが顕在化している。サウジのムハンマド皇太子がサウジ・ビジョン2030の一環として力を入れている紅海沿岸の未来型産業都市計画NEOMは、2024年に株式公開されることが発表された。この計画の実現には多額の資金が必要となるが、サウジにとって中国との連携で流入する中国マネーは重要な資金源である。

2022年5月にハリファ前大統領・アブダビ首長が死去し、ムハンマド・ビン・ザーイド皇太子がその地位を継承したアラブ首長国連邦（UAE）では、以降、空位のままであったアブダビ皇太子のポストに、2023年3月29日、ムハンマド大統領（アブダビ首長）の首長令により、同大統領の長男であるハーリド・ビン・ムハンマド・ザーイド王子（41歳、アブダビ執行評議会議長）が任命された。新皇太子は、故安倍晋三元首相の国葬儀にUAE代表として来日している。

2023年11月30日から12月12日までUAEにおいて国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）第28回締約国会議（COP28）が開催されるが、同会議議長には再生可能エネルギー企業マスダール会長であるスルターン・ビン・アフマド・スルターン・アル・ジャーベルUAE産業・先端技術相兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）最高経営責任者が任命された。COP28では気候変動対策の進捗状況を国際的に評価する仕組み「グローバル・ストックテイク（GST）」が実施されることになっており、また気候変動による影響に脆弱な途上国を支援するための基金の運用についても検討・採択される予定である。2023年5月15日、ムハンマド大統領がこのCOP28に、シリアのアサド大統領を招待したことが、シリア国営通信によって伝えられた。

サウジとイランの関係正常化合意に対しては、両国政府関係者はもとより、湾岸協力会議（GCC

C) 諸国、エジプト、レバノン、シリア、アルジェリア、スーダンなど多くの中東・北アフリカ諸国からも歓迎する声が上がっている。合意の先行きは慎重に見守っていく必要があるが、合意自体はこれまで不安定であった湾岸地域の関係改善に道を拓くもので、エネルギー市場への好影響が期待される。

2. イラン

イランは、ハメネイ最高指導者が2022年4月、体制責任者らを前に演説した通り、イラン核合意の再建に向けた米国との間接協議（ウィーン協議）に関し、その結果如何にこだわらず、協議継続を拒否する姿勢は示していない。8月にウィーン協議が再開され、仲介役のEUは「最終文書」を交渉当事者に提示、EUのボレル上級代表は、米・イランからの反応はバランスが取れた合理的なものであったとの見方を示していた。しかし9月初めの米国側からの「イランの回答は建設的ではなかった」とする回答文書に対し、イランは、バイデン政権後も核合意から離脱しない確固たる保証や、イラン核関連施設における放射性物質をめぐる検証を問題化しないことを要求したとみられ、交渉は再び停滞した。

イラン側が強気の姿勢を崩さない背景には、欧米からの厳しい金融・原油取引制限を受けていても、中国や近隣諸国、南米、中央アジアとの貿易取引拡大を通じて、制裁に耐えうる自信を深めたことがある。中国との間では、2021年に25カ年包括的協力協定を締結し、イランは外貨やインフラ開発を獲得する一方で、中国は安定的な原油の輸入と投資の機会を獲得した。また同年9月には、第21回上海協力機構（SCO）首脳会議で、イランの正式加盟が承認されており、2023年7月にインドで開催される予定の第23回SCO首脳会議で各国首脳がイラン加盟に係る協定に署名し、イランの加盟プロセスは完了することになっている。

2022年6月には、エブラヒム・ライシ大統領がテヘランでトルクメニスタンのセルディ・ベルディムハメドフ大統領と会談し、20カ年戦略的協力協定を締結する準備が進められていることが明らかにされ、9つの覚書に署名がなされた。同月には、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領もテヘランを訪問し、ライシ大統領と会談、多くの分野で覚書を締結している。この他、同月には、イランのハティーブザーデ外務報道官が、イランがBRICS加盟申請を行ったことを定例記者会見で明らかにし、ライシ大統領は第6回カスピ海沿岸5カ国首脳会議に出席し、運輸、貿易、資源管理、環境保護、治安、テロ対策といった幅広い分野で協力すべきであるとの発言を行っている。このようにライシ大統領が就任時から強調してきた近隣地域諸国との関係改善・強化が積極的に実行に移され、経済基盤強化が進められているが、国内的には体制側にとって厳しい問題が発生した。

ヒジャーブの着用の仕方をとがめられ、「指導巡視隊」（「道徳警察」と表記されることも多い）に拘束されていたクルド人女性マフサー・アミーニーが頭部を殴打され死亡する事件が2022年9月16日に発生、イラン各地で大規模抗議デモが巻き起こり、「革命体制の転換」を目標に、都市部において散発的な抗議活動を組織化しようとする若者のグループが結束する動きも見られた。抗議活動はイラン財政を支える石油業界にも波及し、同業界の労働者がデモを行う動きもみ

られた。しかしイランの体制側はヒジャーブ着用取締りに関する強硬姿勢を崩さず、抗議デモも収束する方向へと向かっている（2023年4月現在）。

イラン内政に緊張状態がくすぶる中、2016年1月より外交関係を断絶していたサウジアラビアとの間で、2023年3月10日、外交関係の正常化が合意された。2021年以降、両国は接触を重ね話し合いを行っていたが、今回3月6日から10日にわたって、中国の仲介で本格的な交渉が進められていた。交渉にはサウジからDr ムサーイド・ビン・ムハンマド・アル・アイバーン国務相兼閣僚会議議員兼国家安全保障顧問、イランからはアリー・シャムハーニー国家安全保障最高評議会事務局長、そして中国からは王毅・共産党中央外事工作委员会办公室主任が出席し、国交再開に向けて両国が2カ月以内にそれぞれの大使館を再開することに合意、両国の政権は相互に主権を認め、内政に干渉しないことを定めて2001年に両国間で調印した安全保障協力協定を有効にすること、経済や貿易、投資等の一般協定も有効にすることなどで合意した。これ以降、サウジとイランの関係強化は急速に進んでおり、3月20日には、サウジのサルマン国王がイランのライシ大統領をサウジに招待したことをイラン政府が明らかにし、4月3日には、ライシ大統領がこの招待を受け、サウジを訪問することがムハンマド・ムフバール第一副大統領によって明らかにされた。17日には、イラン外務省報道官が、ライシ大統領がサウジ国王を正式にイランに招待したことを記者会見で発表し、サウジ側も国営メディアがこれを報じた。両国の外相は4月6日、北京において初の公式直接会談を行い、共同声明を発表した。サウジとの関係改善が進む中、国内政治で三権を保守強硬派が握るイランにおいて、ヒジャーブ強制着用に対する抗議活動の高まりと共に反体制的スローガンに表れた国民の閉そく感が、アラブ各国との関係改善と地域における孤立解消に伴い、今後どのような方向に向かっていくのか注目される。

3. シリア

シリア危機発生から2023年3月で12年経つが、国内はシリア政府支配地域、反体制派支配地域（北西部）、クルド系勢力主体でアラブ系中小勢力が加盟する武装勢力連合（SDF：シリア民主軍）が実効支配する地域（北部の一部から北東部の広範）に分断された状態である。自国主導でトルコとの共同停戦監視・和平交渉仲介を目指しているロシアは、シリア、トルコと共に2022年12月28日、モスクワで3カ国国防相級会合を開催し、11年ぶりのトルコとシリアの閣僚級会合を実現させた。次のステップとして外相級会合開催の可能性をトルコのチャブシオール外相が示唆し、ラブロフ・露外相もチャブシオール外相に12月31日、シリア、トルコ、ロシアの3カ国閣僚級会合の開催を提案したが、シリアは外相級会合開催の条件として、「トルコ軍のシリア領内からの撤退」を提示していた（レバノンのニュースチャンネル「マヤディーン」）ため、日程が決定しない状況であった。しかし2023年4月4日、モスクワにおいてシリア、トルコ、イラン、ロシアの外務次官会合が開催された。シリア側のトルコに対する外相・首脳レベル会談実現のための条件提示姿勢に変化はないが、シリア側がトルコに対し、態度を軟化させたものと考えられ、今後の両国関係の進展に希望はつながれた。

トルコは、シリア北部から北東部に存在する反体制派「シリア国民軍」支配地域に進駐している他、ロシアとの合意に基づき、北西部イドリブ県にも進駐しているが、2022年11月よりSDF

支配地域に対する空爆・砲撃を強化している。SDFを今なお支援する米国は、トルコ軍によるSDF支配地域への攻撃には「不介入」の立場を取っているため、危機感をもったSDFは、シリア国軍やロシア軍との関係を強化している。2023年1月18日、訪米中のトルコのチャブシオール外相は、ブリンケン国務長官と会談、同外相は会談後の記者会見で、トルコがシリア政府との対話を開始した後、米国は「シリア問題における協力」をトルコに提案してきたことを明らかにした。米国がトルコに接近し、クルド人主体のSDFがシリアに接近する中、シリアはトルコとの関係改善にトルコほど積極的な姿勢は見せていないが、SDFに支配地域の明け渡しを迫るための「カード」として、トルコとの関係改善の兆候を公にしている可能性もある。

シリアとアラブ諸国との関係改善の動きは着実に進んでいる。2021年以降、既にUAEとの関係正常化に向けた動きは活発化していたが、2022年3月18日、アサド大統領はUAEを公式訪問し、ムハンマド・ビンラーシド・アールマクトゥームUAE副大統領兼首相と会談、続いてムハンマド・ビンザーイド・アールナヒヤーン・アブダビ皇太子と会談した。また12月9日にはサウジアラビアの首都リヤドにおいて、中国とアラブ諸国の首脳会議が開催されたが、会議にシリア政府代表は出席しなかったものの、アラブ諸国の国旗が掲揚される中、シリア国旗も掲揚され、これまでサウジに対し好意的発言を行うことが皆無であった親シリア政府系ジャーナリストが公然とサウジを称賛した。既に中国との関係を強めているシリアにとって、中国とサウジの関係強化は、地域大国サウジとの関係改善の動きに追い風となることが期待された。UAEやサウジにとって、シリアの域内における孤立解消は、シリア政権のイランへの依存度低下につながるとの狙いはあったと考えられる。

2023年2月6日、トルコ南東部を震源とする大規模地震が起き、トルコとの国境付近の北西部を中心としたシリア国内にも甚大な被害をもたらされた。3月6日時点でのシリアの被害規模は、死者6,781人、倒壊建物1万棟以上、被災者880万人以上となっている。被災地域の大部分は反体制派勢力が支配しており、支援物資が届きにくい状況下であり、アサド大統領もこれまで1カ所しか認めていなかった国際人道支援物資の搬入路となるトルコとの国境の検問所を、3カ月の期限付きではあるが更に2カ所増やすことを認めた。このアサド大統領の決断の裏には、UAEの外相がシリアを訪問した際に同大統領を説得する動きがあったとも言われている。地震発生後の支援活動に伴ってシリアと周辺諸国とのハイレベル交流が活発化した。こうした積極的な支援活動に伴い、特に注目されるのは、前述したUAEの他、サウジ、イランによる政治的な関与である。2月17日にドイツで開催したミュンヘン安全保障会議では、サウジのファイサル・ビン・ファルハン外相が、アラブ諸国の中でシリアの孤立状態は、もはや実際的ではないとのコンセンサスが出来上がっており、少なくとも人道支援や難民帰還問題でシリア政府と対話しなければならないと述べた。またイランに関しては、2月9日、公には姿を現すことの少ないガーアーニー革命防衛隊ゴドス部隊司令官がアレppoを訪問した様子が公開されたが、これはシリアへの人道的・政治的関与を対外的に誇示するためと思われる。

3月15日、前日よりモスクワを訪問していたアサド大統領は、宿泊先ホテルでの様子やクレムリンにある「無名戦士の墓」に献花を行う様子をメディアで公開するなど、首脳会談以外の動向が逐一画像・映像で報告され、内戦開始以前の外遊に近いものになった印象を与えた。アサド大

統領は地震による被災地へのロシアの人道支援に感謝を述べるとともに「この1年間で国際情勢は大きく変化しており、私たちは認識を共有するために会談を行う必要性を感じた」と述べている。ロシアにとっては、停戦和平プロセスの推進のみならず、経済協力、震災復興支援もロシアが主導することを内外に示す機会になった。

シリアのファイサル・メクダド外相は4月12日、サウジ西部ジッダで、同国のファイサル・ビン・ファルハン外相と会談した。シリア外相のサウジ訪問は2011年以来初めてである。サウジ国営通信によると、両外相は関係修復について協議し、「領事業務や直行便の就航を再開するための手続き開始を歓迎する」との共同声明を発表した。14日には、同じくサウジにおいてGCC諸国、エジプト、ヨルダン、イラクの9カ国外相会合が開催され、サウジ外務省は声明の中で、「シリアにおける民兵勢力の活動や、各国によるシリア内政への干渉を終わらせるために、シリアの主権を維持する必要性」を確認した。18日にはシリア大統領府により、サウジのファルハン外相がシリアを訪問しアサド大統領と会談したことが発表された。同外相は「シリアとアラブ諸国との関係が平常に戻る必要がある」との考えを表明した。12日には、シリアとチュニジアも外交関係を正常化し、大使館を再開することで合意した。アサド政権打倒という方向性は消えつつあり、シリアのアラブ連盟復帰が正式に認められた後、アサド大統領がサウジを訪問し、連盟の首脳会議に出席する見通しが現実的になってきている。

4. トルコ

2022年4月7日、トルコの裁判所がサウジアラビア人ジャーナリスト殺害事件に関する審理を停止し、サウジに移管する決定を下したことを一つの区切りとし、サウジとトルコの外交関係が大きく動き出した。28日にはレジェップ・タイップ・エルドアン大統領がサウジを訪問し、サルマン国王やムハンマド皇太子らと非公開の会談を行った。6月にはムハンマド皇太子がトルコを訪問し、エルドアン大統領らと会談、今後の貿易・投資の促進や国防分野での協力を含めた二国間関係の前進について協議し、その一環として観光産業促進のための双方の往来を進めることが確認された。

5月25日、チャブシオール外相はイスラエルを訪問し、エルサレムでヤイル・ラピド外相と会談した。トルコ外相がイスラエルを訪問するのは約15年ぶりのことである。8月17日にはイスラエル政府が、パレスチナ問題を巡り悪化していたトルコとの外交関係を安全に回復すると発表した。インフレなど経済問題を抱えるトルコは、イスラエルとの関係修復で経済協力を強化し、経済再建に結び付けたい考えとみられる。

2022年10月3日、リビアの首都トリポリを訪問中であったチャブシオール外相は、リビアの国民統一政府（GNU）のダバイバ首相やマングーシュ外相と会談し、エネルギー協力に関する覚書に調印した。両国は同覚書に基づき、リビア国営石油会社とトルコ企業との間で合弁会社を設立し、またリビアの陸海双方で油田・ガス田の探査や掘削作業を行なっていく計画である。GNUと対立するリビア国内勢力は、この覚書に強く反発しているが、「東地中海ガスフォーラム（EMGF）」に参加するギリシャやエジプト、フランスは、トルコ・リビア間の海洋境界画定に反発

しており、特にギリシャやエジプトとの関係改善への影響が懸念されている。

2023年2月6日未明、トルコの南東部を震源として発生した大地震の被害は、3月6日現在、トルコ国内で死者45,089人、倒壊建物214,577棟、被災者1,300万人以上となっている。またアゼルバイジャンのシャーデニズ天然ガス田からトルコまで通じる石油ガス・パイプラインは地震発生地点の近くを通っており、この地下パイプラインが損傷し、南部ハタイ県の2カ所で爆発する被害も出ている。地震国トルコでは、厳しい耐震基準が導入されていたにもかかわらず、今回、「パンケーキ現象」のような大きな被害が新しい建物を中心に次々と発生したのは、汚職を含む人災なのではないかとの指摘が出ている。建築許可を出した政府の責任が問われることになるが、エルドアン大統領は次期大統領選挙と総選挙は、延期論も出る中、従来方針通り5月14日に行うことを正式に発表した。主要野党6党の野党連合は3月6日、大統領選での統一候補として最大野党・共和人民党のケマル・クルチダルオール党首を擁立すると発表した。

5. イスラエル・パレスチナ

イスラエルの連立政権は、2022年3月以降、対パレスチナ政策を巡る連立政権内の対立から、ナフタリ・ベネット首相率いる極右政党ヤミナの議員が政権を離脱し、政権運営が難しくなっていたが、イスラエル国会は6月30日、国会解散法案を可決、11月1日の総選挙実施を決定した。新政権発足まではヤイル・ラピド外相が暫定首相を務めることになった。予定通りの日程で総選挙が行われた結果、宗教右派が議席を増やす結果となった。野党リクードが第一党となり、リクードとの連立を既に公言していた宗教シオニズム、シャス、統一トーラー・ユダヤ連合の議席数と合わせると、過半数を超える議席を獲得することになり、12月21日、右派4党が新連立政権の樹立で合意、29日に国会で信任投票が行われ、ネタニヤフ新政権が発足した。新政権は強硬な占領政策を掲げ、パレスチナとの対立激化は避けられない情勢となった。またネタニヤフ氏は収賄罪などの公判を控えており、自身の失脚回避に向けた司法権の制限に積極的で、連立与党の協力を得るため、極右政党の過激な主張にも配慮する必要があった。2023年1月3日には、極右政党のイタマル・ベングビール国家治安相がエルサレム旧市街にあるユダヤ・イスラム両教の聖地「神殿の丘」を訪問し、パレスチナとの緊張が高まった。24日、ヨルダンのアブドゥラ国王はネタニヤフ首相と会談し、聖地の現状変更は認めない方針を伝え、サウジは「挑発的行為」と強く非難、UAEは緊張緩和に向けた措置を求め、1月中旬に予定していたネタニヤフ首相の訪問受け入れを延期した。またイスラエルの入植地拡大で対立が激化する一方のパレスチナ問題に関して、イスラエル、パレスチナにヨルダン、エジプト、米国を加えた5者会合が2月26日、ヨルダン南部アカバで開かれ、イスラエル政府が今後4カ月間、新たな入植地建設を停止することを盛り込んだ共同声明をまとめ、双方が最大6カ月間、対立につながる行動を控えることでも合意。5者は3月にエジプトで再び会合を開き、進展を確認することになった。しかし3月21日、イスラエル国会は、かつて強制退去させた自国民入植者に対し、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸の一部地域への帰還を認める法改正を行い、パレスチナ自治区政府の反発を招いている。

ファタハやハマスなど14のパレスチナ諸派は、2022年10月13日、アルジェリアのアブドゥルマジード・タブーン大統領の仲介で行われたアルジェでの会合で、パレスチナ民族の統一を目指

す和解文書「アルジェ宣言」に署名した。マフムード・アッバス大統領は、カザフスタンでのプーチン大統領との会談のため、欠席した。同宣言では、1年以内にヨルダン川西岸、ガザ、エルサレムで大統領選挙と総選挙を実施すること、パレスチナの民族諸機関の統一を目指すことなどが記されているが、具体的方法は一切書かれておらず、パレスチナ諸派に影響力を持つエジプトが今回の会合に関与していないことから、同宣言の有効性には疑問が持たれている。

2023年1月11日にレヴィン法相が司法改革法案の概要を発表し、その内容が民主主義の原則である法の支配や司法の独立を脅かす内容であることが明らかになるにつれ、イスラエル国内では「改革」に反対する抗議運動が高まり、3月11日には数十万人が参加して幹線道路を封鎖し、逮捕者が出る事態となった。この改革案は、判事の選定に政府の意向を反映し、最高裁が国会での立法に介入できないようにする方向性で作られており、これに反対する司法界には、国軍や警察も味方している。

外交面では、2020年の国交正常化合意（アブラハム合意）以来、アラブ諸国との外交・経済関係を積み重ねてきたイスラエルであるが、2022年も3月には米国、UAE、バーレーン、モロッコ、エジプト各国の外相がイスラエル南部スデボケルで会談を行い（「ネゲブ・サミット」）、6月にはこの「ネゲブ・サミット」運営委員会初会合がバーレーンの首都マナマで開催された。8月にはイスラエル政府は、パレスチナ問題を巡り悪化したトルコとの外交関係を完全に回復すると発表した。エネルギー問題を巡っては、6月15日、イスラエル、エジプト、EUが、カイロで行われた第7回東地中海ガスフォーラム（EMGF）閣僚級会合において、欧州への天然ガス輸出を目的としたガス田開発および輸出拡大の協力に関する覚書に署名した。イスラエルは2020年1月から天然ガスの輸出をエジプト国内市場向けに開始していたが、今回の合意によって欧州向けにも輸出することになった。天然ガス田開発では、レバノンとの間で排他的経済水域を巡って係争中であったが、米国の仲介により、10月27日、洋上境界線協定の合意文書に両政府が署名し、両国でガス田開発が本格化することになった。

2023年3月10日、中国の仲介により、イランとサウジアラビアが外交関係の正常化に合意し、2カ月以内に大使館を相互に再開することで合意した。2021年以降、イランとサウジが関係改善の方向で協議を重ねていることは周知の事実となっていたが、イランの孤立化を唯一の共通軸としてアラブ諸国との関係改善を進めてきたイスラエルは、今後、他のアラブ諸国の動きを慎重に見極めながら、これまで通り、最先端の技術力を武器に、新たな外交方針を打ち立てていく必要に迫られている。

ロシア

プーチン政権が2022年2月、ウクライナの「非ナチ化・非軍事化」を掲げ、国家としての独立を承認した同国東部の2つの親ロシア派地域「ドネツク人民共和国」、「ルガンスク人民共和国」の住民保護を名目に開始した「特別軍事作戦」は、首都キエフを制圧して短期間でゼレンスキー政権を崩壊させるという真の目的を達成することができず、東・南部地域に

軸足を移した後も、G 7・E U諸国などの多大な軍事・経済支援を得たウクライナの徹底抗戦を受け長期化した。

ロシア軍は7月にルガンスク州全域の制圧を宣言したものの、9月にウクライナ軍の反攻に遭い、ハリコフ州のほぼ全域から撤退。プーチン政権は、初めて予備役の「部分動員」を余儀なくされるとともに、いずれも占領が不完全であるにもかかわらず、両人民共和国、及び南部の作戦開始初期に制圧したヘルソン州、欧州最大の原発を占拠したザポロジエ州を加えた4地域でロシアへの編入の是非を問う住民投票を強行。ヘルソン、ザポロジエ両州の国家としての独立を承認したうえで、4地域をロシアへ編入した。しかし、その直後の10月にドネツクでクラスヌイ・リマンを、11月にはヘルソン州都ヘルソンをウクライナに奪還された。作戦初期の不首尾から4月になって初めて置かれた統括司令官も、民間軍事会社ワグネルの創始者プリゴジン氏や独自の部隊を有するカドイロフ・チェチェン共和国首長といった強硬派の軍・国防省への強い不満を受けて幾度となく交替。双方の対立が囁かれるなか、2023年1月にグラシモフ参謀総長が統括司令官に就任した。前線はドネツク・アルチョモフスク（ウクライナ名バフムト）をめぐり膠着状態が続いた。戦車や戦闘機の供与を受け、大規模な反転攻勢の準備を進めるウクライナに対し、ロシアは防衛線の強化で備えた。

ショイグ国防相は12月、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請に対抗するため、大規模な軍再編を計画しているとして、モスクワとレニングラードの2つの軍管区を創設することなどを発表するとともに、軍の兵員数の拡大を提案した。プーチン大統領は、8月の大統領令により2023年1月時点で13万7000人増の約115万人と規定した兵員数を更に約150万に増やすことを決定した。増員は多分にウクライナでの特別軍事作戦の長期化を見越したものと考えられた。

「戦時下」の国内では、異論を許さない体制が構築された。プーチン大統領の国民の支持率は80%を超え、「部分動員」で動揺が見られたものの、「特別軍事作戦」への支持も70%以上と相変わらず高い。プーチン大統領は、ウクライナ侵攻後、定例の国民との対話や大規模記者会見だけでなく、憲法上規定された年次教書演説を見送った。越年し侵攻から1年を前にようやく年次教書演説を行い、例年9月に行われる統一地方選挙や2024年3月の大統領選挙を延期することはないと言明。G 7・E U諸国などによる経済制裁が強化されるなか、ロシア経済は崩壊することなく、2022年の実質GDP成長率も、二桁のマイナスに陥るとの国際機関の当初の予測に反してマイナス2.1%に収まったと誇示した。2023年について中央銀行は4月末時点で0.5～2.0%と2年ぶりのプラス成長になると予測している。しかし、黒字を見込んでいた2022年の財政収支は、前半のエネルギー価格の高騰があったものの戦費の急増から約3.3兆ルーブルの赤字に転じた。制裁の一環として導入されたロシア産エネルギーの取引価格への上限設定などもあって価格が抑制される状況が生じ、2023年1～4月の赤字額は既に政府の通年での想定を上回った。政府は3月から独自に原油の減産を開始するとともに、石油関連税の計算におけるロシア産原油のブレント原油に対するディスカウント幅を制限するなど、財政悪化を止めようとしている。

ロシアのウクライナ侵攻開始から 1 年に合わせて、米国のバイデン大統領がウクライナを電撃訪問。その後に訪れたポーランドでの演説で、ウクライナ支援継続と有志国の団結を強調し、「ロシアが戦いに勝つことはない」と言明。一方のプーチン大統領は、年次教書演説で「ロシアに戦場で勝つことはできない」と表明するとともに、米国との新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止を宣言した。国連総会はロシア軍の即時撤退と公正かつ永続的な平和の実現を求め、ロシアの戦争犯罪に対する調査と訴追の必要性を初めて明記した決議を 141 カ国の賛成で採択した。中国、インド、南アフリカや中央アジア諸国（中立国のトルクメニスタンは投票不参加）など 32 カ国が棄権、ロシアのほかベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、マリ、ニカラグア、シリアが反対した。BRICS加盟国のうち賛成したブラジルは、中立の立場で和平交渉を行う新興国によるグループの創設を提唱。南アフリカは、アフリカ諸国による和平仲介を提案している。中国は、ウクライナ問題解決に関する 12 項目からなる文書を公表、和平交渉の再開などを促す一方、ロシア軍の撤退には触れず、一方的な制裁の停止を求めた。国際刑事裁判所（ICC）は 3 月、ウクライナからの子どもの連れ去りに関与した疑いがあるとして、戦争犯罪の容疑でプーチン大統領らに逮捕状を出した。8 月にBRICS首脳会議を開催する ICC加盟国の南アフリカは、参加者に同国の司法権が行使されない外交特権を認めるとした。ウクライナ侵攻以来、プーチン大統領の国外訪問は、中央アジア 5 カ国、アルメニア、ベラルーシといった旧ソ連諸国を除けば 7 月のイランのみであった。

欧米諸国や日本などは、ウクライナへの軍事・経済支援を順次拡大するとともに、ロシアに対する経済制裁を強めていった。G7 諸国の首脳らがウクライナを訪問し、同国への連帯と支援を明確にした。核で威嚇するような言動を繰り返すロシアの出方を測りながら進められた軍事支援は、射程の短いミサイルから徐々に高度な武器に移行し、戦車、旧ソ連製戦闘機を供与するまでに至った（米国は 2023 年 5 月、F16 戦闘機の同盟国による供与を容認）。EUは 6 月、ウクライナをモルドバとともに加盟候補国として認定した（ジョージアは保留）。ロシアへのエネルギー依存からの脱却を進める欧州に対し、ロシアは 6 月からドイツに至るバルト海海底ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム 1」による供給を設備修理の遅れや保守作業を理由に段階的に減らし、8 月末からの一時停止後の供給再開を見送った。9 月には、「ノルド・ストリーム 1」のパイプライン 2 本と、完成するも未稼働の「ノルド・ストリーム 2」のパイプライン 1 本が破壊される事態が発生。欧州はロシア産エネルギーの代替として中央アジア諸国やアゼルバイジャンからの供給拡大を図った。

ロシアは、中国やインドに加え、中東・アフリカ、中南米、東南アジアの諸国など制裁に加わらない「友好国」との関係強化に動いた。中国やインドは制裁を受け安価となったロシア産エネルギーの輸入を増やした。トルコとはガス輸出での協力を進めることで一致した。トルコは黒海からのウクライナ産穀物の船舶による輸出が滞った問題で国連とともに仲介役を果たした。サウジアラビアとは石油輸出国機構（OPEC）プラスの枠内での協力を継続。サウジアラビアはロシアとウクライナの捕虜交換を仲介した。ロシアはまた、同じく制裁を受ける立場のイランや北朝鮮から武器・弾薬の調達を図っているとされた。

ロシアで 2023 年 7 月に開催する予定の第 2 回ロシア・アフリカ首脳会議に向けて、ラブロフ外相は 2022 年 7 月と 2023 年 1 月、2 月にアフリカ諸国を歴訪した。

ロシアはウクライナ侵攻を継続する一方、中国をはじめ外国と一連の軍事演習を実施した。8 月にモンゴル、アルジェリア（同国内では初めて）、11 月にラオスと行った。9 月に北方領土を含む東部軍管区で前回より規模を縮小しながらも実施した戦略的軍事演習「ポストーク」には、中国、インド、モンゴル、ラオス、ニカラグア、シリア、アルジェリアや、旧ソ連諸国のアゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの 13 カ国が参加した。同演習に参加したロシアと中国の海軍艦艇は 1 カ月ほどかけて日本列島を半周し、鹿児島県・大隅海峡を共同航行した。11 月には中ロ両国の爆撃機が日本海上空で合同哨戒飛行を行い、お互いの国の飛行場に初着陸した。中国とは 12 月に海軍合同演習「海上連携」を浙江省沖の東シナ海で実施した。2023 年 2 月に南アフリカ・ダーバン沖などで南アフリカ、中国と、続く 3 月にはオマーン湾でイラン、中国と海軍合同演習を行った。ただし、9 月にカリニングラード州で予定されていたインドとの陸海空軍参加の演習「インドラ」は 2023 年に延期された。

旧ソ連諸国との関係においてウクライナ侵攻は、ロシアと「同盟国家」を形成するベラルーシとの関係を一層緊密にさせる一方、中央アジアやコーカサスの諸国がロシアとの間に一定の距離を置く契機となった。ベラルーシは、参戦しない立場を維持しつつ、10 月にロシアとの「地域合同部隊」を編成、自国領内で展開させると発表した。12 月までにロシアから核弾頭を搭載できる弾道ミサイル「イスカンドル」と地対空ミサイル「S 400」の供与を受けて実戦配備し、両国は 12 月や 2023 年 1 月から 2 月にかけてベラルーシ領内で合同演習を実施した。プーチン大統領は 3 月、ベラルーシの要請に応じて自国の管理下において戦術核兵器を同国に配備すると表明した。

ロシアは 2022 年 1 月にカザフスタンで抗議デモが発生した際、ロシア主導の集団安全保障条約機構（C S T O）の枠内で初めて部隊を派遣し、短期間での事態収拾に寄与するも、9 月にアルメニア・アゼルバイジャン国境で軍事衝突が起きた時には、アルメニアの C S T O への支援要請に応じなかった。次いで同月にキルギス・タジキスタン国境で発生した銃撃戦でも C S T O は交渉による解決を呼び掛けたにすぎなかった。10 月、キルギスのジャパロフ大統領はプーチン大統領が自身の誕生日にサンクトペテルブルクで開いた独立国家共同体（C I S）の非公式首脳会議を「多忙」を理由に欠席。キルギスは、自国領内で予定された C S T O 演習を中止するとともに、タジキスタンでの C S T O 演習への参加を見送った。アルメニアのパシニャン首相は、C S T O 議長国にもかかわらず 11 月の首脳会議で宣言案への署名を拒否した。アルメニアはまた、2023 年に自国で予定される C S T O 演習を拒否する一方、欧州地域で米軍が主導する演習に参加する方針を示している。プーチン大統領は、カザフスタンの首都アスタナで 10 月に外交関係樹立 30 周年に当たってロシアの呼び掛けにより初めて開催されたロシアと中央アジア 5 カ国首脳会議に出席したが、タジキスタンのラフモン大統領から旧ソ連時代とは違う対等な扱いを求められる一幕もあった。一方、8 月には、タジキスタンで米国などと対テロなどを目的とした共同軍事演習

が実施され、C S T O加盟国のカザフスタン、キルギス、タジキスタンだけでなく、ウズベキスタンも参加した。2023 年 5 月 9 日のモスクワでの対独戦勝記念式典には、当初出席予定のキルギスだけでなく、他の中央アジア 4 カ国、ベラルーシ、アルメニアの首脳が参加、ロシアが孤立回避に動いたものとされた。他方、中央アジア 5 カ国の首脳は訪中し、中国との初の対面での首脳会議に出席した。

ロシアのウクライナ侵攻下の日ロ関係は、日本による制裁への対抗措置としてロシアが通告した、日ロ平和条約締結交渉停止、北方領土とのビザなし交流停止（対象外の墓参も未実施）、北方 4 島周辺水域の日本漁船の安全操業協定に基づく交渉拒否によって、かつてないほど悪化した。安全操業協定を除く 3 つの漁業協定は、交渉・妥結の遅れから日本漁船の出漁に影響が出たものの維持され、2023 年は例年どおりに順次交渉が行われている。サハリン沖石油・天然ガス開発事業については、米英企業が撤退するなか、日本企業はエネルギー安全保障を重視する政府の方針から権益を保持した。

岸田政権は、2022 年 12 月の国家安全保障戦略の改定で、「パートナー」としていたロシアを「安全保障上の強い懸念」と位置付けた。2023 年版外交青書では、ロシアと中国の軍事的連携強化の動きに「重大な懸念」を表明。北方 4 島周辺の軍事演習にもその都度、懸念と抗議を伝達した。岸田首相は、2023 年 1 月の施政方針演説で、「引き続き、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針を堅持する」と表明するも、1956 年の日ソ共同宣言を基礎とした歯舞、色丹両島の返還、及び 4 島での共同経済活動で打開を試みた安倍政権のような方策を打ち出せる状況には到底ない。

（脱稿 2023 年 5 月 22 日）

2023 年の米国・国際動向日誌

【1月】：1 日＝ブラジルのルラ新大統領就任。日本が国連安保理非常任理事国～2 年（12 回最多）。3 日＝米国連邦議会第 118 議会が開幕。マルコス・フィリピン大統領が初めて中国訪問～5 日。ユーラシア・グループが 2023 年「世界 10 大リスク」発表。4 日＝ミャンマー独立 75 周年。マルコス・フィリピン大統領が北京で習近平・中国国家主席と会談。7 日＝中国が「ゼロコロナ政策」に終止符。米国下院議長選挙で 100 年ぶり再投票（マッカーシー氏選出）。8 日＝ブラジルで連邦議会・大統領府・最高裁判所の襲撃事件。9 日＝岸田首相がフランス、イタリア、英国、カナダ、米国外遊～15 日。米国 C S I S が台湾侵攻シミュレーション報告書発表。バイデン大統領個人事務所から機密文書発見と報道。10 日＝米国で下院本会議が「中国特別委員会」設置を可決。米国・カナダ・メキシコ「北米 3 カ国首脳会議」開催。11 日＝日米外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）がワシントンで開催。12 日＝インドが「グローバルサウスの声サミット」をオンライン開催～13 日。13 日＝岸田文雄首相がホワイトハウスでバイデン大統領と「日米首脳会談」。15 日＝台湾与党・民進党主席に頼清徳氏を選出。16 日＝「世界経済フォーラム（W E F）」年次総会がダボスで開催～20 日。17 日＝中国 2022 年末総人口が 14 億 1175 万人へ減少と発表。北朝鮮最高人民会議開催～18 日。19 日＝ニュージーランドのアーダーン首相が辞任表明。20 日＝バイデン政権発足 3 周年。中国が 2 月 6 日から団体旅行禁止解除と発表。オーステ

イン国防長官がウクライナ軍事支援国際会議主催。22 日＝中国：春節（21～27 日連休）。23 日＝バイデン大統領が北朝鮮人権担当特使にターナー氏指名と発表。24 日＝中南米カリブ海諸国共同体（C E L A C）首脳会議開催。25 日＝ドイツと米国政府がウクライナに主力戦車供与と発表。26 日＝米軍が海兵隊グアム新基地「キャンプ・プラス」開所式。米国がロシア民間軍事会社ワグネルを「国際犯罪組織」に指定。27 日＝チェコ大統領選挙・決選投票～28 日。30 日＝バイデン大統領が新型コロナ「国家非常事態宣言」を 5 月 11 日終了と議会通知。31 日＝米国・英国両政府が国軍クーデターのミャンマーに追加制裁発表。

【2月】：1 日＝ミャンマー国軍クーデターから 2 年。米国がソロモン諸島の首都ホニアラに米国大使館開設と発表。2 日＝蔡英文・台湾総統がデービッドソン前米インド太平洋軍司令官と会談。3 日＝米 국무省が偵察気球問題でブリンケン国務長官の訪中延期発表。4 日＝オースティン国防長官が中国の偵察気球撃墜と発表。米民主党が「2024 年大統領選挙」指名争い日程変更承認。6 日＝トルコ・シリアで M7.8 の地震発生。7 日＝バイデン大統領が約 72 分の内向き「一般教書演説」。8 日＝北朝鮮が人民軍創建 75 周年軍事パレード。9 日＝米下院本会議が偵察気球問題で中国非難決議案可決。10 日＝バイデン大統領が訪米のルラ・ブラジル大統領と会談。12 日＝在ロシア米国大使館がロシア在住米国民に即時退避勧告。13 日＝フィリピン沿岸警備隊が中国艦船からレーザー光線照射と発表。14 日＝王毅中国共産党政治局員がドイツ、ロシアなどを歴訪～22 日。ライシ・イラン大統領が北京で習近平国家主席と会談。N A T O 国防相会議～15 日。15 日＝バイデン大統領が中国偵察気球撃墜は「当然の事で謝罪しない」と発言。16 日＝韓国「2022 年国防白書」で北朝鮮を「敵」と明記。17 日＝南アフリカ軍が中国・ロシア海軍と合同軍事演習～27 日。「ミュンヘン安全保障会議」がドイツで開催～19 日。18 日＝北朝鮮が長距離弾道ミサイル発射。20 日＝バイデン大統領がウクライナを電撃訪問しゼレンスキー大統領と会談。21 日＝プーチン大統領が「年次教書演説」。メローニ・イタリア首相がウクライナ訪問。22 日＝中国の王毅共産党政治局員がモスクワでプーチン大統領と会談。バイデン大統領がウクライナ侵攻 1 年を前にポーランドで演説。23 日＝台湾外交部が米下院「中国特別委員会」のギャラガー委員長が 17～20 日に訪台と発表。国連総会がロシア軍のウクライナ撤退要求決議を賛成 141 カ国で採択。W S J 紙は米軍が台湾に今後 100～200 人派遣する計画と報道。24 日＝ロシア軍のウクライナ侵攻から 1 年。中国外務省がウクライナ危機に関する和平交渉 12 項目「文書」発表。25 日＝ナイジェリア大統領選挙。27 日＝イエレン財務長官がウクライナを電撃訪問。28 日＝タイ・米軍の多国間軍事演習「コブラゴールド 2023」開始～3 月 10 日。米国下院「中国特別委員会」が初公聴会開催。プーチン大統領が米国との「新 S T A R T」履行停止に署名。

【3月】：1 日＝習近平国家主席が訪中のルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談。米国家情報長官室が「ハバナ症候群」で声明発表。韓国の尹錫悦大統領が日本を「パートナー」と演説。G 20 外相会議がインドで開催～2 日間。米国政府が台湾に戦闘機など 6 億 1900 万ドルの武器売却承認、議会通知。2 日＝ブリンケン国務長官がインドでラブロフ・ロシア外相と対話。ルラ・ブラジル大統領がゼレンスキー大統領とオンライン会談。3 日＝バイデン大統領が訪米のショルツ・ドイツ首相と会談。バイデン大統領が 2 月 16 日の健康診断で皮膚ガン発見と発表。ロシア国防省が高精度巡航ミサイル「カリブル」の発射演習に成功と発表。Q U A D 外相会議がインドで開催。米韓両空軍が連合空中訓練実施。4 日＝トランプ前大統領とボルソナロ前ブラジル大統

領がメリーランド州で開催のC P A C年次総会演説。5日＝中国第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議が北京で開幕～13日。6日＝英国紙「フィナンシャル・タイムズ」が蔡英文・台湾総統が4月上旬にマッカーシー下院議長と会談と報道。7日＝ホワイトハウスが4月26日に韓国の尹錫悦大統領を「国賓」として迎えると発表。オースティン国防長官がイラクを予告なしに電撃訪問。8日＝米国家情報長官室が発表した年次報告書で中国が台湾有事での整備目標を掲げていると指摘。9日＝バイデン大統領が「2024会計年度予算教書」を議会提出。10日＝トルコのエルドアン大統領が5月14日に大統領・議会選挙を実施と発表。イランとサウジアラビアが中国仲介で外交関係正常化合意と発表。中国全人代が満票で習近平氏（69歳）を「国家主席」に選出。台湾・中央選挙委員会が次期総統選挙を2024年1月13日実施と発表。米国シリコンバレー銀行（SVB）が経営破綻（12日シグネチャー銀行、16日クレディ・スイスも破綻）。12日＝北朝鮮が巡航ミサイル2発の「水中発射訓練」実施と発表。13日＝米国・フィリピン陸軍合同軍事演習「サラクニブ」を北部ルソン島で開始～4月4日。米韓合同軍事演習「フリーダムシールド（自由の盾）」～23日。ルカシェンコ・ベラルーシ大統領がイランを訪問し同国首脳と会談。米国・オーストラリア・英国の初「AUKUS首脳会議」がサンディエゴで開催。14日＝カストロ・ホンジュラス大統領が外相に中国との国交樹立を指示と発表。米軍無人偵察機「MQ9」が黒海上空でロシア戦闘機「Su27」と衝突。15日＝中国・ロシア・イラン軍がオマーン湾で合同軍事演習実施～19日。16日＝岸田首相と韓国の尹錫悦大統領が東京で「日韓首脳会談」開催。17日＝国際刑事裁判所（ICC）がプーチン・ロシア大統領に「逮捕状」を出したと発表。中国外務省はルラ・ブラジル大統領が26～31日に「国賓」として訪中と発表（＝インフルエンザで延期）。18日＝岸田首相が訪日のショルツ・ドイツ首相と会談。20日＝台湾の野党・国民党事務所は馬英九前総統が3月27日～4月7日まで中国を訪問と発表。習近平・中国国家主席がロシア公式訪問～22日。21日＝岸田首相がインド訪問からポーランドを経由しウクライナ電撃訪問、首都キーウでゼレンスキー大統領と会談。台湾総統府は蔡英文総統が3月29日～4月7日に中米グアテマラとベリーズを訪問、30日と4月5日に米国訪問とも発表。23日＝オースティン国防長官は「州兵」が台湾軍に訓練実施と初証言。スロバキアがミグ戦闘機4機をウクライナに引き渡したと発表。24日＝バイデン大統領がオタワでトルドー・カナダ首相と会談。25日＝ホンジュラス外務省が中国との国交樹立声明を発表し台湾断交。プーチン大統領がベラルーシに「戦術核兵器」を配備し7月1日まで核兵器貯蔵の施設建設と発表。ブラジル大統領府がルラ大統領の中国訪問を延期と発表。26日＝ハリス副大統領がアフリカ歴訪～4月1日。27日＝ドイツがウクライナへ戦車「レオバルト2」18両引き渡しを発表。ミャンマー軍事政権が「国軍記念日」の大規模軍事パレード式典開催。28日＝ロシアが日本海で超音速対艦巡航ミサイル「モスキート」の発射実験。29日＝バイデン大統領が120カ国・地域首脳らを招き「第2回民主主義サミット」共催～30日。蔡英文総統がグアテマラとベリーズ訪問に出発～4月7日。30日＝NY州の大陪審がトランプ前大統領「起訴」を発表。ブラジルのジャイル・ボルソナロ前大統領が3カ月ぶりに米国から帰国。ロシアF S Bが米W S J記者をスパイ容疑で拘束と発表。トルコがフィンランドのN A T O加盟議定書を承認（加盟確定）。蔡英文総統が米「ハドソン研究所」から「世界リーダーシップ賞」受賞。31日＝英国のT P P加盟で大筋合意。

【4月】：1日＝北朝鮮・朝鮮中央通信は国家宇宙開発局が10周年と記事配信。2日＝ロシアのサンクトペテルブルク中心部で爆発事件。3日＝フィリピンが米軍使用追加基地4拠点を発表。

中米ベリーズのブリセニョ首相が蔡英文総統と会談。4日＝トランプ前大統領がNY州大陪審での34件罪状「無罪」主張。NATOがフィンランドの新規加盟正式決定～31カ国。5日＝マッカーシー下院議長ら議員団18人がロサンゼルスで蔡英文総統と会談。プーチン大統領がモスクワでルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談～6日。ゼレンスキー大統領がワルシャワでドゥダ大統領と会談。6日＝イラン外相とサウジアラビア外相が北京市で会談。ホワイトハウスがアフガニスタン撤退検証「報告書」公表。マクロン・フランス大統領が北京で習近平国家主席と会談。テドロスWHO事務局長がコロナ緊急事態が「年内に解除」かもと見通し発言。7日＝ロシア・タス通信が米WSJ特派員を「スパイ罪」で起訴と報道。台湾の馬英九前総統が12日間の訪中終え帰国。蔡英文総統は中米2カ国歴訪を終え台湾に帰国。中国共産党・習近平政権は蔡英文総統に関わった2団体に制裁措置発表。NYタイムズは米国機密文書がSNS上で流出と報道。8日＝北朝鮮・朝鮮中央通信は核無人水中攻撃艇「ヘイル2」訓練を4～7日実施と報道。蔡英文総統が台北市内でマコーン下院外交委員長ら超党派議員団と会談。中国軍は8～10日まで台湾周辺で戦備警戒パトロールと軍事演習と発表。9日＝米海軍第7艦隊が南シナ海で「航行の自由」作戦実施と発表。10日＝バイデン大統領が新型コロナ「国家非常事態宣言」終了法案に署名。米務省が台湾と国際機関加盟問題について協議と発表。11日＝インド・米両空軍は共同軍事演習「コープ・インディア」を2019年以来の開始。米軍・フィリピン軍は過去最大規模の定期合同軍事演習「バリカタン」開始～28日。米国・フィリピンはワシントンで7年ぶり「2プラス2」開催。バイデン大統領が英領北アイルランドを初訪問～14日。12日＝ロシア国防省がICBM発射実験を行い成功と発表。台湾与党「民進党」は2024年1月の総統選挙に公認候補として頼清徳現副総統を選出。シリアとサウジアラビアが国交正常化で合意。13日＝ガーランド司法長官は機密文書流出で容疑者逮捕と発表。北朝鮮が固体燃料式新型ICBM「火星18」を発射。14日＝ルラ・ブラジル大統領が北京で習近平国家主席と会談（12～15日の訪中）。ロシア国防省は太平洋艦隊が戦闘準備態勢に入り軍事演習と発表。プーチン大統領が徴兵「電子招集令状」改正法案に署名～同日発効。ブリンケン國務長官が初のベトナム訪問～15日。15日＝アフリカ北東部のスーダンで正規軍と準軍事組織「迅速支援部隊（RSF）」が激しい戦闘開始。ドイツが国内3基の運転停止し「脱原発」完了。16日＝中国が気象観測用人工衛星「風雲3号G」打ち上げに成功。プーチン大統領がモスクワで李尚福・中国国防相と会談。G7外相会議が長野県軽井沢で開催～18日。17日＝プーチン大統領が昨年9月併合宣言のウクライナ2州を視察。ラブロフ外相がブラジルでルラ大統領、ビエイラ外相と会談。米韓空軍が光州基地で大規模合同訓練を開始～28日。バイデン大統領とジル夫人がホワイトハウスで岸田文雄首相の裕子夫人と対面。NY連邦地検が中国警察機能の出先機関を開設として男2人を逮捕。18日＝ゼレンスキー大統領がマッカーシー下院議長と電話会談してウクライナへ招待。19日＝北朝鮮・朝鮮中央通信は金正恩総書記が国家宇宙開発局を視察し軍事偵察衛星を急ぐよう指示と報道。キューバでディアスカネル大統領を全会一致で再選。20日＝デンマークとオランダがウクライナへの主力戦車「レオパルト2」14台提供と発表。米国フロリダ州のロン・デサンティス知事が日本、韓国、イスラエル、英国を訪問すると発表。ストルテンベルグNATO事務総長が初めてキーウを訪問しゼレンスキー大統領と会談。22日＝ロシア外務省が駐在のドイツ人外交官に国外退去命令。米国や英国など各国はスーダンでの72時間停戦切れを前に国外退去開始。24日＝国連経済社会局はインドの人口が今月末までに中国を抜いて最多国と発表。25日＝バイデン大統領（80歳）が「2024年大統領選挙」への再選立候補のビデオ声明発表。蔡英文総統がグアテマ

ラのジャマティ大統領と台北市内で会談。ホワイトハウスはバイデン大統領が5月24日のシドニーでの「QUAD首脳会議」に出席と発表。26日＝ゼレンスキー大統領が習近平国家主席と電話会談。中国・全人代常務委員会が「反スパイ法」改正案を可決。オーストラリアは「QUAD首脳会議」を5月24日にシドニー・オペラハウスで開催と発表。バイデン大統領はホワイトハウスで「国賓」訪米の尹錫悦・韓国大統領と会談～27日に議会演説。27日＝米国主要3紙がロシアで起訴されたWSJ紙記者の即時解放を求めた意見広告を一斉掲載。28日＝台湾国防部は中国軍の偵察・攻撃型無人機「TB001」が本島を半周飛行したと発表。29日＝岸田文雄首相がアフリカ4カ国とシンガポールを歴訪～5月5日。30日＝南太平洋島嶼国のパプアニューギニアはバイデン大統領が5月22日に同国を訪問と発表。パラグアイ大統領選挙でサンティアゴ・ペニャ元財務相（44歳）が勝利。

【5月】：1日＝ボルトン元大統領補佐官が台北市で蔡英文総統と会談。ホワイトハウスが外国人のワクチン接種証明書義務廃止と発表。バイデン大統領がホワイトハウスでマルコス・フィリピン大統領と会談。2日＝第56回ADB総会が韓国・仁川で開催～5日。インド・ASEAN初の合同軍事演習。3日＝ロシア・クレムリンにドローン2機の攻撃。ライシ・イラン大統領がアサド・シリア大統領と会談。ゼレンスキー大統領がフィンランドを予告なし訪問。4日＝ゼレンスキー大統領がハーグのICC電撃訪問。5日＝WHOがCOVID-19緊急事態宣言を終了と発表。米国とサウジアラビアがスーダンで停戦協議開始と発表。上海協力機構外相会議がインドで開催。6日＝英国・チャールズ国王（74歳）の戴冠式。7日＝岸田首相が訪韓し「シャトル外交」再開～8日。アラブ連盟がシリアの加盟復帰決定。8日＝日本が新型コロナ分類を「5類」に移行。カナダが中国外交官に国外退去命令。NATO統合防空ミサイル演習「フォーミダブル・シールド」開始～26日。9日＝ホワイトハウスはバイデン大統領がパプアニューギニア訪問と発表。NY地裁陪審団がトランプ前大統領に損害賠償命令。10日＝米国政府が南太平洋のトンガに大使館設置と発表。ASEAN首脳会議（インドネシア）～11日。ホワイトハウスが6月22日にモディ・インド首相「国賓」招待と発表。サリバン大統領補佐官がウィーンで王毅・中国共産党政治局員と会談～11日。11日＝G7財務・中央銀行閣僚会議（新潟市）～13日。米国は2020年3月13日のCOVID-19「国家非常事態宣言」を解除：「タイトル42」失効。WHOが「サル痘」緊急事態終了を宣言。12日＝米務省がウェンディー・シャーマン国務副長官退任と発表。中国外務省は李輝特別代表が15日からウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ロシア訪問と発表。13日＝ゼレンスキー大統領がイタリア訪問～15日までドイツ、フランス、英国も訪問。14日＝ホワイトハウスはバイデン大統領が「G7広島サミット」で17日に出発し18日に「日米首脳会談」行うと発表。トルコ大統領選挙→28日に決選投票へ。タイで4年ぶり下院総選挙。15日＝台湾が軍事演習「漢光39号」を開始～19日。ロシア国防省は南アフリカ軍事使節団がモスクワ訪問と発表。米務省は新START履行停止のロシアに復帰を要請。16日＝ブルネイがTPPを批准。バイデン大統領がマッカーシー下院議長と「債務上限引き上げ問題」で3回目協議～合意至らず→ホワイトハウスはバイデン大統領がパプアニューギニアとオーストラリア訪問中止と発表。ゼレンスキー大統領のオレナ夫人がソウルで尹錫悦・韓国大統領と会談。リズトラス元英首相が台湾を訪問（19日に蔡英文総統と会談）～20日。17＝英国政府は空母打撃群を2025年に再びインド太平洋地域に派遣と発表。18日＝「中国・中央アジア5カ国首脳会議」が中国で開催～19日。バイデン大統領と岸田首相が広島市で「米日首脳会

談」開催。19日＝日本が「G7首脳会議（G7サミット＝G7広島サミット）」主催～21日。「アラブ連盟首脳会議」はアサド・シリア大統領復帰とゼレンスキー大統領電撃参加してジッダで開催。バイデン大統領がG7サミットでウクライナ軍パイロットへのF16戦闘機訓練を支援と伝達。20日＝第3回QUAD首脳会議を広島市（シドニー開催を変更）で開催。21日＝WHO年次総会がジュネーブで開催～30日。バイデン大統領と岸田首相、尹錫悦・韓国大統領は広島市で「米日韓首脳会談」を開催。ゼレンスキー大統領が訪日し「G7広島サミット」拡大会議に出席参加→「10項目和平案」と「7月平和サミット」開催を提案。モディ・インド首相がパプアニューギニアを初訪問。22日＝プリンケン国務長官はパプアニューギニアを訪問し同国のマラペ首相と会談し「防衛協力協定」に署名。23日＝ロシアのミハイル・ミシュスチン首相が中国公式訪問（24日に習近平国家主席と会談）～24日。エクアドルが8月20日に大統領選挙実施と発表。24日＝米国フロリダ州のロン・デサンティス知事が「2024年大統領選挙」共和党候補へ出馬宣言。25日＝米韓両軍が合同「火力撃滅訓練」を開始～6月15日。27日＝バイデン大統領と共和党のマッカーシー下院議長「債務上限」問題で基本合意。IPEF閣僚会議（デトロイト）。28日＝トルコ大統領決選投票でエルドアン大統領が勝利。29日＝韓国が初「太平洋島嶼国首脳会議」開催（ソウル）。30日＝ブラジルが約10年ぶり「南米12カ国首脳会議」開催。中国が宇宙船「神舟16号」搭載ロケット打ち上げ成功。31日＝北朝鮮が「人工衛星」打ち上げ通告～6月11日（31日、「軍事偵察衛星」と称する弾道ミサイル発射に失敗）。米下院本会議が「債務上限」適用の2025年1月まで停止法案「財政責任法案」可決～デフォルト回避へ前進。

【6月】：2日＝アジア安全保障会議がシンガポールで開催～4日。5日＝国連気候変動枠組条約補助機関会合（ドイツ）。7日＝CIS首脳会議がソチで開催。14日＝ロシア・サンクトペテルブルク国際経済フォーラム～17日。22日＝モディ・インド首相が「国賓」訪米。29日＝EU首脳会議がブリュッセルで開催～30日。

【7月】：1日＝スペインがEU議長国就任～12月。8日＝安倍晋三元首相銃撃事件1年。11日＝NATO首脳会議がリトアニア・ビリニュスで開催～12日。

＊BRIC首脳会議（南アフリカ）。ゼレンスキー大統領提案の「平和サミット」開催。

【8月】：15日＝パラグアイ大統領就任。20日＝エクアドル大統領選挙。

【9月】：5日＝第78回国連総会が開幕（NY）～12月。東方経済フォーラムがウラジオストクで開催～8日。9日＝G20首脳会議（G20サミット）がニューデリーで開催～10日。13日＝第78回国連総会一般討論がNYで開催～30日。SDGsに関する国連サミット開催～20日。

【10月】：10日＝リベリア大統領・議会選挙。13日＝IMF・世界銀行年次総会がマラケシュで開催～15日。CIS首脳会議がキルギスで開催。22日＝アルゼンチン大統領選挙本選。26日＝EU首脳会議がブリュッセルで開催～27日。29日＝トルコ建国100年。

【11月】：19日＝アルゼンチン大統領決選投票。26日＝チリ新憲法草案の是非を問う国民投票。30日＝COP28がUAEで開催～12月12日。＊APEC首脳会議（サンフランシスコ）

【12月】：16～18日＝日本・ASEAN交流50周年特別首脳会議（東京）

【2024年の国際政治】 ➡ 1月13日：台湾総統選挙。 3月：ロシア大統領選挙。
4月：韓国総選挙。6月：メキシコ大統領選挙。11月5日：米国大統領選挙

2023 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2023 年 6 月 1 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021
東京都千代田区外神田 6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437